

## 資料-1 調査団員氏名・所属

添付資料—1 調査団員氏名・所属

1. 第1次現地調査

氏名	担当業務	現職
小林 秀弥	団長／総括	JICA 無償資金協力部 業務第二グループ 教育・職業訓練チーム主査
長谷川庄司	調達監理計画	JICS 業務部 プログラママネージャー
西村 美穂	計画管理	JICA 無償資金協力部 管理・調整グループ 管理チーム
小宮 雅嗣	業務主任／復旧・復興計画1	八千代エンジニアリング (株)
金子 公生	復旧・復興計画2/見返り資金	八千代エンジニアリング (株)
奥井 正雄	学校施設計画・設計	八千代エンジニアリング (株)
山本 寿幸	学校施工調達計画・積算	八千代エンジニアリング (株)
宇根 雄二	給水施設計画・設計	八千代エンジニアリング (株)
大森 光仁	給水施工調達計画・積算	八千代エンジニアリング (株)
竹内 航	業務調整	八千代エンジニアリング (株)
入倉 エドワード	通訳 (スペイン語) I	八千代エンジニアリング (株)
山川 清利	通訳 (スペイン語) II	八千代エンジニアリング (株)

2. 第2次現地調査

氏名	担当業務	現職
小林 秀弥	団長／総括	JICA 無償資金協力部 業務第二グループ 教育・職業訓練チーム主査
西村 美穂	計画管理	JICA 無償資金協力部 管理・調整グループ 管理チーム
小宮 雅嗣	業務主任／復旧・復興計画1	八千代エンジニアリング (株)

小西 昌一	照査	八千代エンジニアリング (株)
奥井 正雄	学校施設計画・設計	八千代エンジニアリング (株)
山本 寿幸	学校施工調達計画・積算	八千代エンジニアリング (株)
大森 光仁	給水施工調達計画・積算	八千代エンジニアリング (株)
今井 洋子	業務調整	八千代エンジニアリング (株)
山川 清利	通訳 (スペイン語) II	八千代エンジニアリング (株)

### 3. 第3次現地調査

氏 名	担当業務	現 職
小宮 雅嗣	業務主任／復旧・復興計画 1	八千代エンジニアリング (株)
山本 寿幸	学校施工調達計画・積算	八千代エンジニアリング (株)
大森 光仁	給水施工調達計画・積算	八千代エンジニアリング (株)
入倉 エドワルド	通訳 (スペイン語) I	八千代エンジニアリング (株)

## 資料-2 調査日程

添付資料 2-調査日程

[第1次現地調査]

No.	月日	曜日	調査内容							宿泊地	
			コンサルA		コンサルB		コンサルC		業務調整		
			業務主任/復旧・復興計画1	復旧・復興計画2/見返り資金	学校施設計画・設計	学校施工調達計画・積算	給水施設計画・設計	給水施工調達・積算			
小宮雅嗣	金子公生	奥井正雄	山本壽幸	宇根雄二	大森光仁	竹内航					
1	11月21日	水	《官団員・小林・長谷川・西村 コンサルタント団員:小宮・金子・奥井・山本・宇根・大森・竹内》 移動(成田発JL062/C(17:20) → ロサンゼルス(09:55)) 移動(ロサンゼルス発LP605/J(12:30) → リマ(23:50))							リマ	
2	11月22日	木	・JICA事務所表敬訪問及び本調査行程・内容の説明・協議 ・日本大使館表敬訪問及び本調査行程・内容の説明・協議 ・FORSUR、MEF、APCIにインセプションレポート説明・協議 ・FGCPJと見返り資金に関する協議							リマ	
3	11月23日	金	・MVCSとの協議 ・MINEDUとの協議 ・KFWとの協議 ・FORSURとの協議					・資料整理		リマ	
4	11月24日	土	・MINEDUとの協議 ・団内協議			・団内協議 ・資料整理		・資料整理		リマ	
5	11月25日	日	イカ州被災地視察 《官団員・コンサルタント団員》 移動:リマ→チンチャーイカ ・イカ州チンチャにおける被災学校視察 ・イカ州イカにおける被災給水タワー視察							イカ	
6	11月26日	月	・イカ州政府との説明・協議 ・EMAPICAとの協議 ・MVCS大臣との説明・協議		・イカ州イカにおける被災学校視察 ・イカ州ビスコにおける被災学校視察		・イカ州イカにおける被災学校視察 ・EMAPICAとの説明・協議 ・イカ州ビスコにおける被災学校視察		コンサルBと同じ	リマ	
7	11月27日	火	AM・教育省 PM・住宅省							コンサルAと同じ	リマ
8	11月28日	水	AM・ミッツ協議 PM・ミッツ協議				・GTZとの協議 ・建設事情調査		コンサルAと同じ		リマ
9	11月29日	木	AM・ミッツ署名 PM・JICA、大使館報告		イカ州被災地現地調査 移動:リマ→イカ ・現地調査		イカ州被災地現地調査 移動:リマ→イカ ・現地調査		コンサルAと同じ	A:リマ B,C:イカ	
10	11月30日	金	《官団員・小林・長谷川・西村》 移動:リマ0140→LP604→ロサンゼルス0715 移動:ロサンゼルス1155→JL601→		イカ州被災地現地調査 移動:リマ→イカ ・イカ州サン・クレメンテ市会議員表敬訪問及び本行程・内容説明・協議 ・イカ州パラカス市顧問敬訪問及び本行程・内容説明・協議		・イカにおける被災学校3校を視察 ・現地調査 ・EMAPICAとの協議		コンサルAと同じ	イカ	
11	12月1日	土	→成田1640							イカ	
12	12月2日	日	・資料整理							イカ	
13	12月3日	月	・ICA NGOとの協議、現地踏査 ・EMAPICAとの協議		移動:イカ→ビスコ ・UGELビスコ局長敬訪問及び本行程・内容説明・協議 ・ビスコにおける被災学校2校を視察		・EMAPICAとの協議 ・概略施設設計		コンサルBと同じ	イカ	
14	12月4日	火	・イカ郡教育局との協議 《小宮・金子》 移動:イカ→リマ		・ビスコにおける被災学校4校を視察		・EMAPICAとの協議 ・概略施設設計		コンサルBと同じ	A:リマ B,C:イカ	
15	12月5日	水	・MVCSとの協議 ・JICAとの協議 ・CISMID		・UGELチンチャ局長敬訪問及び本行程・内容説明・協議 ・チンチャにおける被災学校3校を視察		・EMAPICAとの協議 ・概略施設設計		コンサルBと同じ	A:リマ B,C:イカ	
16	12月6日	木	・OINFEとの協議		・チンチャにおける被災学校4校を視察 《山本》 移動:チンチャー→リマ		・EMAPICAとの協議 《宇根・大森》 移動:イカ→リマ		移動:チンチャー→リマ	A,C,山本: リマ 奥井:イカ	
17	12月7日	金	《奥井》 移動:チンチャー→イカ JICA・日本大使館へ現地調査結果報告							リマ リマ	
18	12月8日	土	・資料整理 ・レポート作成		・資料整理 ・レポート作成 ・概略施設設計 ・再委託準備		・資料整理 ・レポート作成 ・概略施設設計 ・再委託準備		・資料整理 ・レポート作成		リマ
19	12月9日	日	・資料整理 ・レポート作成 《小宮》 移動:リマ→ニューヨーク		・資料整理 ・レポート作成 ・概略施設設計 ・再委託準備		・資料整理 ・レポート作成 ・概略施設設計 ・再委託準備		・資料整理 ・レポート作成		リマ
20	12月10日	月	ニューヨーク発 JL005(07:30)	・MEFとの協議 ・レポート作成	・OINFEとの協議 ・レポート作成 ・概略施設設計	・ODAタスク フォースとの協議 ・再委託準備	・MVCSとの協議・説明 ・建設事情調査 ・再委託準備		再委託準備 資料整理		リマ
21	12月11日	火	成田着(16:35)	・FGCPJとの協議 ・レポート作成	・OINFEとの協議 ・レポート作成 ・概略施設設計	・再委託準備 ・建設事情調査 ・概略施設設計	《宇根・大森》 移動:リマ→イカ ・EMAPICAとの協議		再委託準備 資料整理		A,B:リマ C:イカ

22	12月12日	水			・FORSURとの協議 ・レポート作成	・レポート作成 ・概略施設設計	・OINFEとの協議 ・再委託準備 ・建設事情調査	現地調査 ・EMAPICAとの協議 ・再委託準備	再委託準備 資料整理	A,B:リマ C:イカ	
23	12月13日	木			・大使館との協議 ・レポート作成	・レポート作成 ・概略施設設計	・レポート作成 ・概略施設設計	・フィールドレポート協議 ・再委託準備	再委託準備 資料整理	A,B:リマ C:イカ	
24	12月14日	金			・MVCS、 INDECIとの協議 ・レポート作成	・概略施設設計 ・レポート作成 ・現地説明会	・JICAとの再 委託手続きの 確認 ・再委託現地 説明会の開催	・フィールドレポート協議・サイ ン ・再委託準備 《宇根・大森》 移動:イカ→リマ	再委託準備 資料整理	リマ	
25	12月15日	土			・ICA NGOとの 協議	・概略施設設計	・レポート作成 ・概略施設設計	概略施設設計	再委託準備 資料整理	リマ	
26	12月16日	日			・レポート作成	・レポート作成 ・概略施設設計	・レポート作成 ・概略施設設計	概略施設設計	再委託準備 資料整理	リマ	
27	12月17日	月			・MVCSとの協議 ・FORSURとの協 議	・再委託準備	・レポート作成	《宇根・大森》 移動:リマ→イカ ・EMAPICAとの協議	再委託準備 資料整理	A,B:リマ C:イカ	
28	12月18日	火			・FGCPJとの協 議 ・大使館との協 議	・再委託準備	・レポート作成	・再委託準備 ・建設事情調査	再委託準備 資料整理	A,B:リマ C:イカ	
29	12月19日	水			・再委託の入札	・再委託の入 札	・再委託の入 札	・概略施設設計 ・建設事情調査 ・EMAPICAとの協議 《宇根・大森》移動:イカ→リ マ	再委託準備 資料整理	リマ	
30	12月20日	木			・レポート作成	・再委託契約	・レポート作成	・概略施設設計 ・レポート作成	再委託契約準 備 資料整理	リマ	
31	12月21日	金			JICA、EOJ報告、リマ発 LA530(23:50)						
32	12月22日	土			ニューヨーク発JL007(10:00)						
33	12月23日	日			成田着(14:10)						

APCI 国家国際援助庁  
CISMID 日本・ペルー地震防災センター  
EMAPICA イカ郡水道公社  
FGCPJ 日ペ見返り資金事務局  
FORSUR 南部復興基金(2007年8月15日地震復興基金)  
INDECI 国家防災庁  
MEF 経済財政省

MINEDU 教育省  
MINSa 保健省  
MVCS 住宅建設上下水道省  
OINFE 教育インフラ局(INFESから)  
OPI (州)投資計画局  
UGEL (郡)教育部  
FONDEPES 生産省

〔第2次現地調査〕

日順	月日	曜日	官団員	コンサルA		コンサルB		コンサルC	コンサルD	宿泊						
				業務主任/復興計画1	通訳	学校施設設計・設計	学校施工調達計画・積算	照査	給水施工調達・積算	業務調整	JICA	コンサルA	コンサルB	コンサルC	コンサルD	
				小宮雅嗣	山川清利	奥井正雄	山本壽幸	小西昌一	大森光仁	今井洋子						
	1月27日	日				成田 1720→JL062→ロサンゼルス0955 ロサンゼルス1225→LP605→リマ2359	成田 1720→JL062→ロサンゼルス0955 ロサンゼルス1225→LP605→リマ2359		成田 1720→JL062→ロサンゼルス0955 ロサンゼルス1225→LP605→リマ2359	成田 1720→JL062→ロサンゼルス0955 ロサンゼルス1225→LP605→リマ2359			リマ	リマ	リマ	
	1月28日	月				設計協議、再委託進捗確認	設計協議、再委託進捗確認		イカに移動	設計協議、再委託進捗確認			リマ	イカ	リマ	
	1月29日	火				設計協議、再委託進捗確認	設計協議、再委託進捗確認		設計協議、再委託進捗確認	設計協議、再委託進捗確認			リマ	イカ	リマ	
	1月30日	水				設計協議、再委託進捗確認	OINFE協議		EMAPICA協議	設計図取り纏め			リマ	イカ	リマ	
	1月31日	木				設計協議、再委託進捗確認	イカに移動		設計協議、再委託進捗確認	設計図取り纏め			奥井・リマ 山本:イカ	イカ	リマ	
	2月1日	金				設計協議、再委託進捗確認	EMAPICA協議		EMAPICA協議	設計図取り纏め			奥井・リマ 山本:イカ	イカ	リマ	
	2月2日	土				設計協議、再委託進捗確認	リマに移動		資料整理	資料整理			リマ	イカ	リマ	
	2月3日	日		成田 1720→JL062→ロサンゼルス0955 ロサンゼルス1225→LP605→リマ2359	成田 1720→JL062→ロサンゼルス0955 ロサンゼルス1225→LP605→リマ2359	設計協議、再委託進捗確認	資料整理	成田 1720→JL062→ロサンゼルス0955 ロサンゼルス1225→LP605→リマ2359	資料整理	資料整理		リマ	リマ	リマ	イカ	リマ
	2月4日	月		JICA報告 団内協議	JICA報告 団内協議	団内協議 イカへ移動 サイト視察	団内協議 設計協議、再委託進捗確認	団内協議 イカへ移動 サイト視察	団内協議 設計協議、再委託進捗確認	団内協議 設計図取り纏め		リマ	リマ	奥井・小西・イカ 山本:リマ	イカ	リマ
	2月5日	火		設計協議、再委託進捗確認	設計協議、再委託進捗確認	現地調査	設計協議、再委託進捗確認	現地調査	リマに移動	設計図取り纏め		リマ	リマ	奥井・小西・イカ 山本:リマ	リマ	リマ
	2月6日	水	成田発 1705→NH006→ロサンゼルス0945 ロサンゼルス1225→LP605→リマ2359	設計協議、再委託進捗確認	設計協議、再委託進捗確認	リマへ移動 再委託進捗確認	設計協議、再委託進捗確認	リマへ移動 照査	設計協議、再委託進捗確認	設計図取り纏め		リマ	リマ	リマ	リマ	リマ
	2月7日	木	AM:JICA事務所、大使館打合せ PM:国際協力庁、財務省、南部復興基金			JICA報告リマ発 CO1038(23:59)	コンサルAと同じ	コンサルAと同じ	JICA報告リマ発 CO1038(23:59)	JICA報告リマ発 CO1038(23:59)		リマ	リマ	リマ	機中	機中
	2月8日	金	AM:教育省 PM:住宅省			ニューヨーク発 JL005(12:25)	コンサルAと同じ	コンサルAと同じ	ニューヨーク発 JL005(12:25)	ニューヨーク発 JL005(12:25)		リマ	リマ	リマ	機中	機中
	2月9日	土	AM:団内打合せ PM:資料整理			成田着(16:35)	コンサルAと同じ	照査	成田着(16:35)	成田着(16:35)		リマ	リマ	リマ		
	2月10日	日	AM:イカ州へ移動 PM:被災地視察				コンサルAと同じ	照査 LA530(23:50)				イカ	イカ	山本:イカ 小西:機中		
	2月11日	月	AM:イカ州政府 PM:イカ市視察 リマへ移動				コンサルAと同じ	ニューヨーク発 JL005(12:25)				リマ	リマ	リマ		
	2月12日	火	AM:ミニッツ協議 PM:ミニッツ協議				コンサルAと同じ	成田着(16:35)				リマ	リマ	リマ		
	2月13日	水	AM:ミニッツ協議 PM:ミニッツ協議				コンサルAと同じ					リマ	リマ	リマ		
	2月14日	木	AM:ミニッツ署名 PM:JICA事務所、大使館報告、大使表敬			リマ発 CO1038(23:59)	コンサルAと同じ リマ発 CO1038(23:59)					機中	機中	機中		
	2月15日	金	リマ0140→LP604→ロサンゼルス0715 ロサンゼルス1135→NH005→			ニューヨーク発 JL005(12:25)						機中	機中	機中		
	2月16日	土	成田着(16:35)	成田着(16:35)			成田着(16:35)									

APCI 国家国際援助庁  
EMAPICA (都)水道公社  
FORSUR 南部復興基金(2007年8月15日地震復興基金)  
INDECI 国家防災庁  
MEF 経済財政省  
MINEDU 教育省

MINSA 保健省  
MVCS 住宅建設省  
OINFE 教育インフラ局(INFESから)  
OPI (州)投資計画局  
UGEL (都)教育部  
FGCPJ 見返り資金事務局

## 資料-3 相手国関係者リスト



添付資料 3—相手国関係者リスト

**首相府 (PCM)**

Jose Elice Navarro

ホセ・エリーセ・ナヴァーロ

Adrián del Gado Marchello

アドリアン・デルガード・マルチェッロ

Diego Alvarado Montoya

ディエゴ・アルバラード・モントヤ

Secretario General

官房長

Director de la Oficina General de Administración

管理事務所ディレクター

Asesor del Primer Ministro

首相顧問

**経済財務省 (MEF)**

Carlos Giesecke

カルロス・ヒエセケ

Jorge Escurra Cabrera

ホルヘ・エスクーラ・カブレーラ

Alejandro Arrieta

アレハンドロ・アリエタ

Asesor del DGPM

公的部門多年度計画局 (DGPM) 顧問

Encargado del Area de Emergencia del DGPM

公的部門多年度計画局 (DGPM) 緊急災害担当

Representante del MEF ante FORSUR

公的部門多年度計画局 (DGPM) 顧問

阪本 光男

円借款総合調整アドバイザー／JICA 専門家

**教育省 (MINEDU)**

Victor Raul Diaz Chavez

ヴィクトール・ラウル ディアス・チャヴェス

Pedro Bendezu Fuentes

ペドロ・ベンデス・フエンテス

Maria Loreto Urday Sepulveda

マリア・ロレート・ウルダイ・セプルヴェダ

Luis Huaylinos Maravi

ルイス・ウエリナス・マラーヴィ

Victor Carrillo Nanez

ヴィクトール・カリーヨ・ナネス

Jose Romero

ホセ・ロメロ

Carmelo Sandoval

カルメロ・サンドバル

Tiarcio Rodriguez Maclean

チアルシオ・ロドリゲス・マクレアン

Maria Isabel Miyán de Chiabra

マリア・イサベル・ミジャン・デ・チャブラ

Marcos Porras Mendoza

マルコス・ポーラス・メンドーサ

Victor Hurtado Galvez

ヴィクトール・ウルタード・ガルエス

Luis Cisneros

ルイス・シスネロス

Gerardo Rodríguez

ヘラルド・ロドリゲス

Vice-Ministro

副大臣

Jefe – Oficina de Cooperación Internacional

国際協力室長

Asesor Imagen Institucional de Vice-Ministro

国際協力室アドバイザー

Jefe – Oficina de Infraestructura Educativa (OINFE)

教育インフラ室 (OINFE) 顧問

Oficina de Infraestructura Educativa – Consultor

教育インフラ室 (OINFE) コンサルタント

Oficina de Infraestructura Educativa – Oficina de ICA

教育インフラ室 (OINFE) イカ担当技師

Oficina de Infraestructura Educativa – Oficina de Pisco

教育インフラ室 (OINFE) ピスコ担当技師

Oficina de Infraestructura Educativa – Licitaciones

教育インフラ室 (OINFE) 入札部門技師

Secretaria General Comision Peruana Cooperacion con UNESCO

ユネスコプロジェクト委員会事務局長

Unidad de Presupuesto

予算部職員

Project Cordinator - OINFE

プロジェクト コーディネーター (OINFE)

Proyectos – OINFE

プロジェクト (OINFE)

Planificación y Presupuesto – OINFE

計画・予算部職員 (OINFE)

David Alva  
ダヴィド・アルヴァ  
Cesar Honores Gozmau  
セサル・オノレス・ゴスマウ

Coordinación de Administración  
管理コーディネーション  
Planning and Evaluation, SNIP 担当  
計画・評価部職員

### 住宅・建設・上下水道省 (MVCS)

Hernan Garrido-Lecca  
エルナン・ガリド・レッカ  
Jose Luis Becerra Silva  
ホセ・ルイス・ベセラ・シルバ  
Jorge Luis Guibo Miyahira  
ホルヘ・ルイス・ギーボ・ミヤヒラ  
Jorge Sulem Chu Jon  
ホルヘ・スレム・チュ・ホン  
Ruddy Wong Barrates  
ルディ・ウオン・バラータス

ex-Ministro  
大臣（第一次調査時）  
Director Nacional de Saneamiento  
衛生局長  
Especialista en Proyectos de Inversión  
投資プロジェクト専門家  
Ingeniero  
イカ郡担当上下水道技師  
Mivivienda  
ジェネラルマネージャー

### 南部復興基金 (FORSUR)

Jorge Alfaro  
ホルヘ・アルファエロ  
Maria Del Carmem Portillo  
マリア・デル・カルメン・ポルティエーゴ  
Francisco Gonzáles Seminario  
フランシスコ・ゴンザレス・セミナリオ

Gerente General  
ジェネラル・マネージャー  
Coordinadora General  
ジェネラル・コーディネーター  
Analista Gerencia de Planeamiento y Gestión  
アナリスト 計画・職務事務所

### イカ州政府

Rómulo Triveño Pinto  
ロムロ・トリベニョ・ピント  
Baltazar Lantaron Nunez  
バルタザール・ランタロン・ヌネス  
Arango Salcedo  
アランゴ・サルセド

Presidente Regional de ICA  
州知事  
Presidente Regional de Educacion  
教育局長  
Presidente Regional de Vivienda  
住宅局長

### イカ郡政府

Mariano Nacimiento Quispe  
マリアノ・ナシメント・キスぺ  
Mr.Racardo Otiniano Moquillaza  
ラカルド・オチニアノ・モキヤサ

Alcalde Provincial de ICA  
郡長  
Teniente Alcalde de ICA  
副郡長

### 国際協力庁 (APCI)

Mery Masuda  
メリー・マスダ  
Jorge Luis Caceres Neyra  
ホルヘ・ルイス・カセレス・ネイラ

Responsable de las Carpetas Japón y EEUU en la  
Dirección de Gestión  
日本・米国担当官  
Asesor de la Direccion de Gestion  
管理局・顧問

ペルー国立銀行(BANCO DE LA NACION)

Jose Fransisco Guillen Pastus  
ホセ・フランシスコ・ギジェン・パストゥス  
Karin Ramirez Figueroa  
カリン・ラミレス・フィゲロア

Sub Gerente de Banco Internacional, Servicios  
国際局銀行サービス課 サブマネージャー  
Abogado  
弁護士

国家防災庁 (INDECI)

Julio Kuroiwa  
フリオ・クロイワ

Scientific Advisor Peru's Civil Defense  
技術顧問

国家危機管理センター (COEN)

Aristides Mussio Pinto  
アリスティデス・ムッシオ・ピント

Director Nacional de Operaciones  
センター長

日本・ペルー地震防災センター

Carlos Alberto Zavala Toledo  
カルロス・アルベルト・サバーラ・トレード

Director  
センター長

ペルー・日本 見返り資金事務局 (FGCPJ)

Margarita Susana Imano Konno  
マルガリータ・スザーナ・イマノ・コンノ  
Carmen Quiroz  
カルメン・キロス  
Katia Perialé de la Peña  
カチア・ペリアレ・デ・ラ・ペーニャ  
Gyuzala Sanchez  
フサラ・サンチェス

Secretario Ejecutivo  
事務局長  
Jefa Area de Evaluacion de Proyectos  
プロジェクト評価課課長  
Area de Seguimiento y Control de Proyectos  
プロジェクトフォローアップ・管理課職員  
Area de Seguimiento y Control de Proyectos  
プロジェクトフォローアップ・管理課職員

Direccion Regional de Educacion(州教育局)

Baltasar Lantaron Nunes  
バルタサル・ランタロン・ヌネス  
Julio Reyes Hernandez  
フリオ・レイエス・エルナンデス

Ditector  
イカ州教育局長  
Infraestructura  
インフラ担当官

イカ郡上下水道公社 (EMAPICA)

Alfredo Israel Quijandria Ramos  
アルフレード・イスラエル・キハンドリア・ラモス  
Alfonso Loo Anyarin  
アルフォンソ・ルー・アンジャリン  
Carlos Aquino Ore  
カルロス・アキーノ・オーレ  
Victor Andres Baltazar Ramos  
ビクトール・アンドレス・バルタサル・ラモス  
Juan Cucho Gavilan  
フワン・クチョ・ガビラン

Gerente General  
総裁  
Gerente Técnico  
技術部長  
Gerente Comercial  
経理部長  
Sub-Gerente de Estudios y Obras  
調査副部長  
Sub-Gerente de Operaciones  
オペレーションサブマネージャー

Jose Pro Coronado  
ホセ・プロ・コロナド

Sub-Gerente de Operaciones  
オペレーションサブマネージャー

**NGO・ICA 文化事業協会**

伊藤 薫

職員

**UGEL Chincha (チンチャ郡教育管理事務所)**

Carlos Castilla Carvajal  
カルロス・カティーヤ・カルヴァハール  
Edilberto Vilchez Florez  
エジベルト・ビルチェス・フローレス

Director  
局長  
ex-Director  
局長(第一次調査時)

**UGEL Pisco (ピスコ郡教育管理事務所)**

Luis Suarez Pradinet  
ルイス・スアレス・プラディネット  
Roberto Torres Martinez  
ロベルト・トレス・マルティネス

Director  
局長  
Especialista en Educacion  
教育専門家

**JFK (ジョン エフ ケネディ小・職業中学校／イカ州チンチャ)**

Alfredo Carlos Ma y ta Ortiz  
アルフレード・カルロス・マイタ・オルティス  
Fermin Alfonso Del Rio  
フェルミン・アルフォンソ・リオ

Director  
校長  
Funcionario  
職員

**Horacio Zevallos Gámez (オラシオ ゼバジョス ガメス幼稚園、小・職業中学校 /イカ州チンチャ)**

Rosario Maria Munayco Padilla  
ロサリオ・マリア・ムナイコ・パディージャ

Director  
校長

**9 de Diciembre (ヌエベ デ ディシエンブレ中学校／イカ州チンチャ)**

Luis Martinez Salguero  
ルイス・マルティネス・サルゲロ

Director  
校長

**Simon Bolivar (シモン ボリバル中学校／イカ州チンチャ)**

Matias Vicente Magallanes  
マティアス・ビンセンテ・マガジャネス

Director  
校長

**José Carlos Mariátegui (ホセ カルロス マリアテギ幼稚園、小学校／イカ州チンチャ)**

Juan Pedro Jiron Violeta  
フアン・ペドロ・ヒロン・ビオレータ

Director  
校長

**Emilia Barcia Boniffaty (エミリア バルシア ボニファッティ幼稚園／イカ州チンチャ)**

Heredia Salazar Maria Teresa Director  
エレディア・サラサール・マリア・テレサ 校長

**San Antonio de Padua (サン アントニオ デ パデュア幼稚園・小学校／イカ州チンチャ)**

Teresa Ercilia Manrique Herrera Director  
テレサ・エルシリア・マンリケ・エレーラ 校長  
Rosa Talla de la Cruz Sub-Director  
ロサ・タヤ・デ・ラ・クルス 副校長

**Chinchaysuyo (チンチャイスヨ小・中学校／イカ州チンチャ)**

Tomas Paucar Rondon Director  
トマス・パウカル・ロンドン 校長

**I.E. Julio César Tello (フリオ セサル テジヨ小・中学校／イカ州イカ)**

San Margot Montahuo de Fonceca Directora  
サンマルゴ・モンタウオ・デ・フォンセカ 校長

**CETPRO Guadalupe (セトプロ グアダルペ職業訓練校／イカ州イカ)**

Juana Cirila Peña Villamares Directora  
ファナ・シリャ・ペーニャ・ヴィヤマーレス 校長

**Orinda Maldonado Liosa (オリンダ マルドナド ジョサ幼稚園、小学校／イカ州イカ)**

Jenny Iris Directora  
ジェニー・イリス 校長

**Jose Carlos Mariategui (ホセ カルロス マリアテギ小・中学校／イカ州ピスコ)**

Juan Pablo Martinez Vega Director  
ファン・パブロ・マルティネス・ヴェガ 校長  
Martinez Vega Juan Pablo ex-Director  
マルティネス・ベガ・ファン・パブロ 校長(第一次調査時)

**Jose de la Torre Ugarte (ホセ デラ トッレ ウガルテ小学校／イカ州ピスコ)**

Eladio Americo Cruz Arango Director  
エラジオ・アメリカ・クルス・アランゴ 校長

**CEO de Gestion Estatal Pisco 実業学校**

**(セオ デ ヘスティオン エスタタル ピスコ職業訓練校／イカ州ピスコ)**

Rosa Cecilia Gavilan Cabrera Director  
ロサ・セシリア・ガビラン・カブレラ 校長

給水等建設（イカ州イカ郡マンサニーニャ）予定地周辺住民代表

Anibal Velasquez アニバル・バラスルイス	Constructor 工事業者
Pedro Chacaltana Carlos ペドロ・チャカルタナ・カルロス	Ingeniero Civil, Profesor de Diseño 土木技師、デザイン教師
Diaz Moreno Oscar ディアス・モレノ・オスカル	Representante de Empresa de Aumentos 飲料生産会社代表
Eric Huertas エリック・ウエルタス	Medico 医師
Gladys Pereda de Huertas グラディス・ペレダ・デ・ウエルタス	Laboratorista 実験室技師
Guillermo Arguedas ギェレルモ・アルゲダス	

UNDP (国連開発計画)

Jose Gonzales Vigil ホセ・ゴンザレス・ビヒル	Coordinador de la Unidad del Programa プログラムユニットコーディネーター
-------------------------------------	--

ドイツ KFW

Gustavo Méndez グスタボ・メンデス	Coordinador Sectorial Senior シニア・セクター・コーディネーター
-----------------------------	---

ドイツ GTZ

Michael Rosenauer ミハエル・ロセヌール	Programa de Agua Potable y Alcantarillado – PROAGUA Coordinador del Programa 上水部門コーディネーター
---------------------------------	---

在ペルー日本大使館

石田 仁宏	特命全権大使
萩原 考裕	一等書記官
田阪 昭彦	経済協力班 一等書記官

JICA ペルー事務所

谷口 誠	所長
小澤 正司	次長
中村 史	職員

## 資料-4 協議議事録(M/D)

**Minuta de Discusiones**  
**Estudio de Diseño de Perfil Para**  
**La Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción Por Desastres(Tipo**  
**Programa) en la República de Perú**

En respuesta a la solicitud presentada por el Gobierno de la República de Perú y en base al resultado del Estudio de evaluación de necesidades, el Gobierno del Japón decidió realizar un Estudio de Diseño de Perfil para la Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción (Tipo Programa) (en adelante se denominará "el Proyecto") y encargó dicho Estudio a la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (en adelante se denominará "JICA").

JICA envió una Misión del Estudio de Diseño de Perfil (en adelante se denominará "la Misión") encabezada por el Sr. Hideya KOBAYASHI, Jefe del Equipo de Educación y Entrenamiento Vocacional, del Segundo Grupo de Manejo de Proyectos, del Departamento de Cooperación Financiera No Reembolsable de JICA, desde el 21 de noviembre hasta el 21 de diciembre de 2007 a la República de Perú (en adelante se denominará "Perú").

La Misión sostuvo una serie de conversaciones con las autoridades interesadas del Gobierno de Perú y realizó los estudios locales en Perú.

Como consecuencia de dichas conversaciones y estudios locales, ambas partes confirmaron los puntos relevantes descritos en el Documento Adjunto. La Misión continuará sus estudios con el fin de elaborar documentos de referencia para la elaboración de Documentos de Licitación y el Informe del Estudio de Diseño de Perfil.

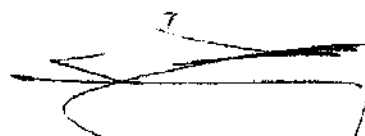
Lima, 29 de noviembre de 2007



Lic. Hideya KOBAYASHI  
Jefe de la Misión del  
Estudio de Diseño de Perfil  
JICA

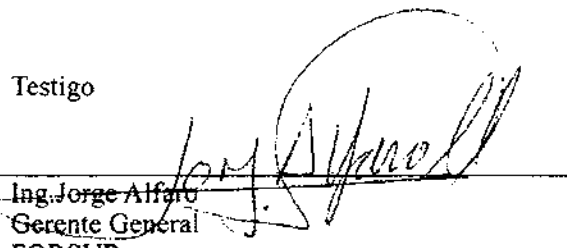


Dr. Víctor Raúl Díaz Chávez  
Viceministro de Gestión Institucional  
Ministerio de Educación



Ing. José Luis Becerra Silva  
Director Nacional de Saneamiento  
Ministerio de Vivienda, Construcción y  
Saneamiento

Testigo

  
Ing. Jorge Alfaro  
Gerente General  
FORSUR



## Documento Adjunto

### 1. Objetivo del Proyecto

El Proyecto tiene por objeto reconstruir la infraestructura dañada de las zonas damnificadas por el terremoto, ocurrido el 15 de agosto de 2007 en la costa de la región de Ica del Perú,

### 2. Contenido y Cronograma del Estudio

La parte japonesa decidió realizar un Estudio de Diseño de Perfil para lograr el objetivo mencionado en el inciso 1 en base al resultado del Estudio de evaluación de necesidades para el Proyecto. La parte peruana consensuó el método de estudio para el Proyecto, procedimientos y cronograma del estudio, etc., explicados por la parte japonesa y aceptó el contenido descrito en el Informe Inicial y las responsabilidades a asumirse por la parte peruana.

La Misión continuará sus estudios en Perú hasta el 21 de diciembre de 2007. Las entidades responsables y ejecutoras de la parte peruana se comprometieron a otorgar apoyos necesarios a la Misión para la buena ejecución de su estudio.

Además, la parte peruana comprendió que la realización del Estudio de Diseño de Perfil no significa ningún compromiso en firme del Gobierno del Japón para la ejecución de la Cooperación Financiera No Reembolsable.

### 3. Ubicación del Proyecto

El Proyecto está ubicado en las siguientes provincias y sus alrededores, dentro de la región de Ica, damnificadas por el terremoto.

- 1) Chincha
- 2) Pisco
- 3) Ica

### 4. Solicitud del Gobierno de Perú

El Gobierno de Perú presentó, a través del Ministerio de Relaciones Exteriores del mismo país, al Gobierno del Japón una solicitud de la Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción. El contenido de dicha solicitud, por el momento, se menciona en el Anexo 1.

### 5. Entidades Responsables y Ejecutoras

- 1) Entidades ejecutoras: Oficina de Infraestructura Educativa(OINFE) y Empresa Municipal de Agua Potable y del Alcantarrilado de Ica(EMAPICA).
- 2) Entidades responsables: Ministerio de Educación(MINEDU) y Ministerio de Vivienda, Construcción y Saneamiento (MVCS).
- 3) Entidades interesadas: El Ministerio de Economía y Finanzas, Agencia Peruana de Cooperación Internacional

### 6. Sistema Organizativo de Ejecución

- (1) Ambas partes confirmaron el establecimiento del Comité Consultivo Intergubernamental para la buena ejecución del Proyecto. El Comité Consultivo Intergubernamental estará integrado por los miembros siguientes y el sistema organizativo de ejecución tendrá un esquema como se indica en el Anexo 2.

- 1) La Embajada del Japón en Perú
- 2) La Oficina de JICA en Perú
- 3) El Ministerio de Economía y Finanzas
- 4) Fondo para la Reconstrucción Integral del Sur, FORSUR

- 5) El Ministerio de Educación
- 6) El Ministerio de Vivienda, Construcción y Saneamiento

Además, Oficina de Infraestructura Educativa(OINFE) y Empresa Municipal de Agua Potable y Alcantarrillado de Ica (EMAPICA) harán la contratación de los servicios de adquisición con un Agente de adquisición ( Está previsto que sea el Sistema de Cooperación Internacional del Japón, en adelante se denominará "JICS").

- 2) Ambas partes confirmaron el establecimiento de un grupo de trabajo. Dicho grupo estará compuesto de los siguientes miembros:

- i)Sector de Educación : JICS y OINFE
- ii)Sector de suministro de agua: JICS y EMAPICA

### **7. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción**

El Gobierno de Perú comprendió la explicación presentada por la Misión, el esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción por Desastres y compromisos a asumirse por el Gobierno de Perú, los cuales están indicados en el Anexo 3 y sus documentos adjuntos, y se comprometió a tomar medidas necesarias en forma apropiada para facilitar la ejecución del Proyecto.

- (1) La Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción por Desastres es un nuevo esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable que se ha establecido con el fin de cubrir espacios entre dos tipos de cooperación: uno es apoyos de emergencia que se realizan inmediatamente después de los desastres naturales y otro es la Cooperación Financiera No Reembolsable de Proyectos Comunes, mediante la cual se realiza la reconstrucción de la infraestructura permanente duradera, además de otorgar apoyos para la prevención de desastres. Con este nuevo esquema de cooperación se permitirá dar apoyos continuos en forma incesante e inmediatamente después de la fase de emergencia.
- (2) La Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción permite dar apoyos más rápidos que la Cooperación Financiera No Reembolsable de Proyectos Comunes.
- (3) La Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción (tipo Programa) es una modalidad que permite ejecutar una cooperación a la vez en distintos sectores que tengan el mismo objetivo principal, tal como reconstrucción de la infraestructura afectada.
- (4) El país receptor de cooperación suscribirá contrato con JICS y dicha institución realizará adquisición de productos y servicios y supervisión del proyecto para la buena ejecución del Proyecto. JICA promueve la ejecución del Proyecto dando asesoría al país receptor y JICS.
- (5) Los roles de JICA y JICS y las relaciones entre ellos para la ejecución del Proyecto se indican en el Anexo 3.

### **8. Cronograma del Estudio**

8-1 La Misión continuará sus estudios en Perú hasta el 21 de diciembre de 2007.

8-2 La Misión de Estudio explicará sobre el borrador del diseño de perfil a inicios del próximo febrero del 2008.

8-3 La Misión volverá a visitar Perú a finales de abril de 2008 para confirmar los Documentos de referencia para elaborar los Documentos de Licitación.

8-4 JICA enviará al Gobierno de Perú el Informe del Estudio de Diseño de Perfil alrededor de junio de 2008, en caso de que la parte peruana acepte en principio el contenido del Informe del Estudio de Diseño de Perfil.

## 9. Otros asuntos relacionados

Ambas partes acordaron los siguientes puntos:

### (1) Componentes del Proyecto

Con respecto a los componentes del Proyecto que se ejecutarán mediante la Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción, el Gobierno del Japón tomará la decisión en base a la solicitud presentada por la parte peruana, revisando el resultado del Estudio de Diseño de Perfil. En el caso de ser aprobado los componentes por el Gobierno del Japón, la parte peruana se comprometerá a tomar medidas necesarias para evitar la duplicidad, en coordinación con las instituciones del Gobierno de Perú, ONGs, donantes, etc. bajo su responsabilidad.

### (2) Condiciones de diseño para la reconstrucción de la infraestructura

Como regla general, se realizará el diseño de la infraestructura con el concepto básico de recuperar las funciones que tenían antes. Sin embargo, se diseñará considerando una capacidad de resistencia razonable contra desastres naturales ocurridos anteriormente en Perú.

### (3) Responsabilidades sobre defectos en la ejecución del Proyecto

La parte peruana revisará y completará todos los documentos de licitación y planos preparados como resultado del Estudio. La parte peruana será responsable de la ejecución del Proyecto y resultados del mismo.

### (4) Contratistas de obras de construcción

Como regla general, el Agente de Adquisición contratará compañías constructoras y proveedores, y adquirirá materiales y servicios sin limitar la participación de cualquier país.

### (5) Compromisos de la parte peruana:

La parte peruana se comprometió a cumplir firmemente los compromisos de acuerdo al cronograma a su propio costo en coordinación con las entidades interesadas, responsables y ejecutoras del Proyecto, asignando los compromisos a dichas entidades. Los compromisos de la parte peruana se indican en el Anexo 3. La parte japonesa presentará a la parte peruana información necesaria para asegurar el presupuesto. Los compromisos de la parte peruana se explicarán al detalle cuando se explique sobre el borrador del Estudio de Diseño de Perfil.

### (6) Operación y mantenimiento de la infraestructura reconstruida

La parte peruana deberá operar y mantener en forma apropiada la infraestructura reconstruida mediante la Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción.

### (7) Evaluación de Impacto Ambiental

En el caso de que sea necesario proceder a trámites de la evaluación de impacto ambiental según el resumen del Estudio de Diseño de Perfil, la parte peruana se comprometió a realizar los trámites necesarios rápidamente en coordinación con las entidades correspondientes y, conseguir la autorización de dichas entidades antes de suscribir el Canje de Notas del Proyecto e informarlo a la parte japonesa a través de la Embajada del Japón (Oficina de JICA).

(8) Medidas de Seguridad

La parte peruana se comprometió a tomar medidas de seguridad en forma apropiada para los japoneses involucrados en la ejecución del proyecto.

(9) Confidencialidad de las especificaciones

En el caso de que el Proyecto sea aprobado por el Gobierno del Japón, la parte japonesa presentará a la parte peruana documentos preparados tales como el Diseño de Perfil, estimación preliminar del costo de los Documentos de Referencia para la Elaboración de Documentos de Licitación. Ambas partes se comprometieron a no exponer dichos documentos y toda la información relacionada con los temas conversados a ninguna persona excepto el personal involucrado hasta que termine la licitación.

(10) Presentación de la información necesaria

La parte peruana se comprometió a entregar a la Misión la información necesaria para el Proyecto, tales como condiciones naturales, actividades de otros donantes y plan de reconstrucción del país.

(11) Publicidad

La parte peruana se comprometió a realizar activamente la difusión y publicidad del apoyo del Gobierno de Japón para este Proyecto.

(12) Tratamiento de tuberías de asbesto

En el caso de que mediante el presente Proyecto se reemplacen tuberías de asbesto afectadas en el sistema de conducción de agua potable, la entidad ejecutora las tratará (desconectar, transportar y disponer) bajo su responsabilidad. Si no están expuestas fuera de la tierra y se puede mantener la posición, se preparará un plan de dejarlas enterradas. En tal caso, la entidad ejecutora, dando a conocer a las entidades relacionadas y sus vecinos, controlará la información.

(13) Solicitud del Proyecto para Reconstrucción por Desastres:

El Ministerio de Educación/OINFE y el Ministerio de Vivienda, Construcción y Saneamiento/EMAPICA se comprometieron a lograr antes de finales de enero de 2008 la aprobación de FORSUR sobre el Proyecto de Reconstrucción solicitado, descrito en el Anexo I.

(14) Sistema de operación y mantenimiento:

1) La parte peruana y la Misión confirmaron que, con respecto a la construcción de instalaciones educativas y adquisición de equipos, el Ministerio de Educación/OINFE realizarán la operación y mantenimiento de dichas infraestructuras de manera apropiada logrando el presupuesto apropiado.

2) La parte peruana y la Misión confirmaron que, con respecto a la construcción de una instalación de suministro de agua y adquisición de equipos, la EMAPICA realizará la operación y mantenimiento de dichas infraestructuras de manera apropiada logrando el presupuesto apropiado.

Anexos

1. Solicitud de la parte peruana
2. Sistema organizativo de Ejecución
3. Sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción por Desastres

Lista de Instalaciones solicitadas por la parte peruana

1. Construcción de escuelas

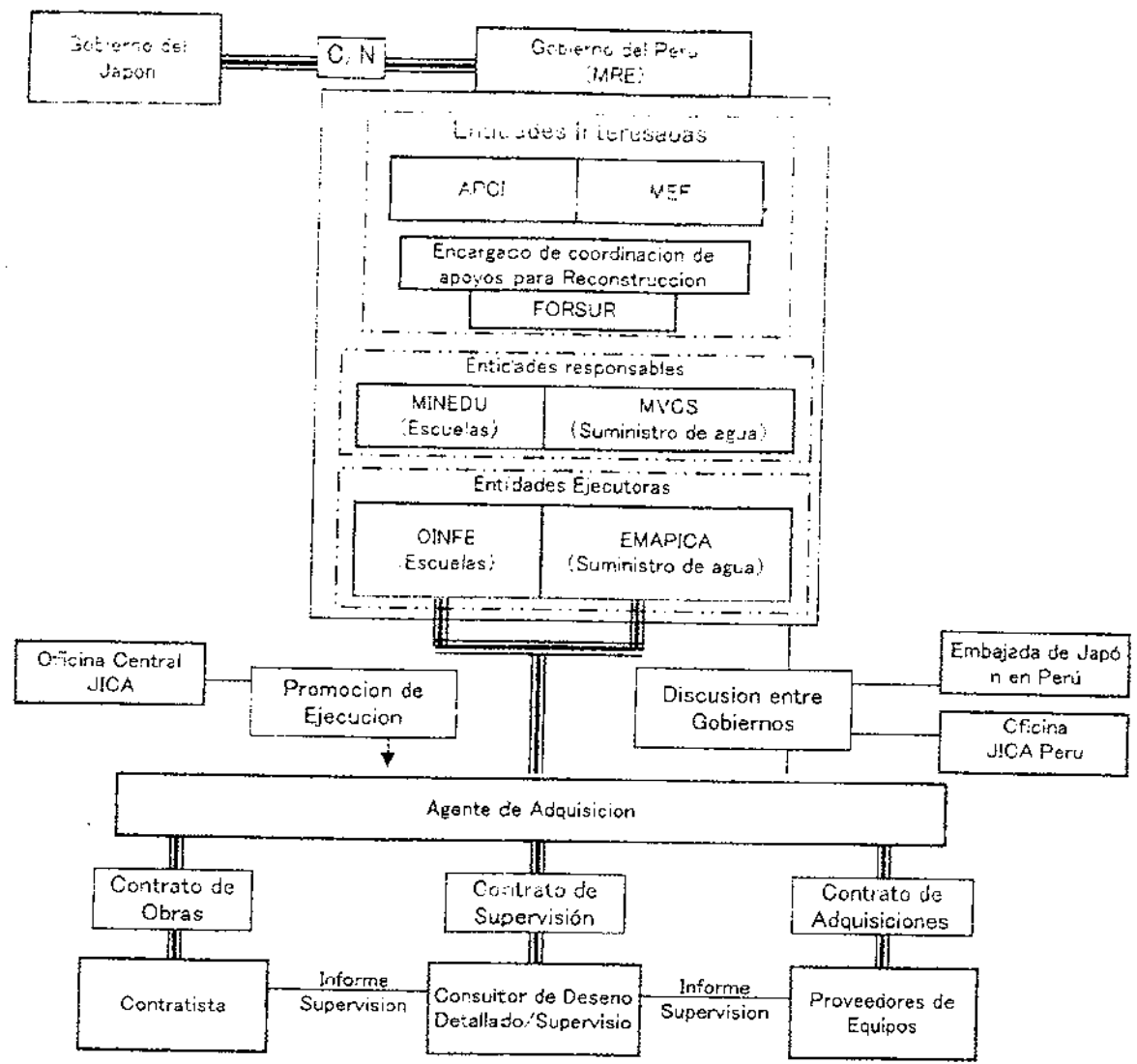
Nº	Nº	I.E.E INSPECCIONADAS	DISTRITO	PROVINCIA	REGION	ALUMNOS	NIVEL	TIPO DE INTERVENCION
1	1	IE JHON F. KENNEDY	CHINCHA ALTA	CHINCHA	ICA	3.044	Secundaria	OBRA NUEVA + REHABL.
2	2	Horacio Zevallos Gámez	Pueblo Nuevo	CHINCHA	ICA	889	Inicial/Primaria/Secundaria	OBRA NUEVA + REFORZAMIENTO
3	3	9 de Diciembre	Pueblo Nuevo	CHINCHA	ICA	160	Secundaria	OBRA NUEVA
4	4	Simón Bolívar	Sunampe	CHINCHA	ICA	429	Secundaria	OBRA NUEVA
5	5	I.E. 22480	PUEBLO NUEVO	CHINCHA	ICA	408	INICIAL -PRIM	OBRA NUEVA + REHABL. (*)
6	6	IEI 225 - EMILIA BARCIA BONIFFATTI	CHINCHA ALTA	CHINCHA	ICA	319	INICIAL	OBRA NUEVA + REHABL. (*)
7	7	I.E. 22256	PUEBLO NUEVO	CHINCHA	ICA	897	INICIAL -PRIM	OBRA NUEVA + REHABL. (*)
8	1	Julio C. Tello	ICA	ICA	ICA	1576	Primaria/Secundaria	OBRA NUEVA + MANT + REFORZ
9	2	CETPRO GUADALUPE	GUADALUPE	ICA	ICA	300	OCUPACIONAL	OBRA NUEVA (*)
10	3	I.E. 22296	ICA	ICA	ICA	187	PRIMARIA	OBRA NUEVA (*)
11	1	José Carlos Manálegui	San Clemente	PISCO	ICA	2432	Primaria/Secundaria	OBRA NUEVA + REHABL.
12	2	I.E. Nº 22455 JOSÉ DE LA TORRE UGARTE	PISCO	PISCO	ICA	915	PRIMARIA	OBRA NUEVA + REHABL. (*)
13	3	CEO PISCO	PISCO	PISCO	PISCO	575	Ocupacional	OBRA NUEVA + REHABL. (*)
14	4	I.E. Nº 22443	HUANCANO	PISCO	ICA	196	INI/PRIM/SEC	OBRA NUEVA (*)

2. Instalación de suministro de agua

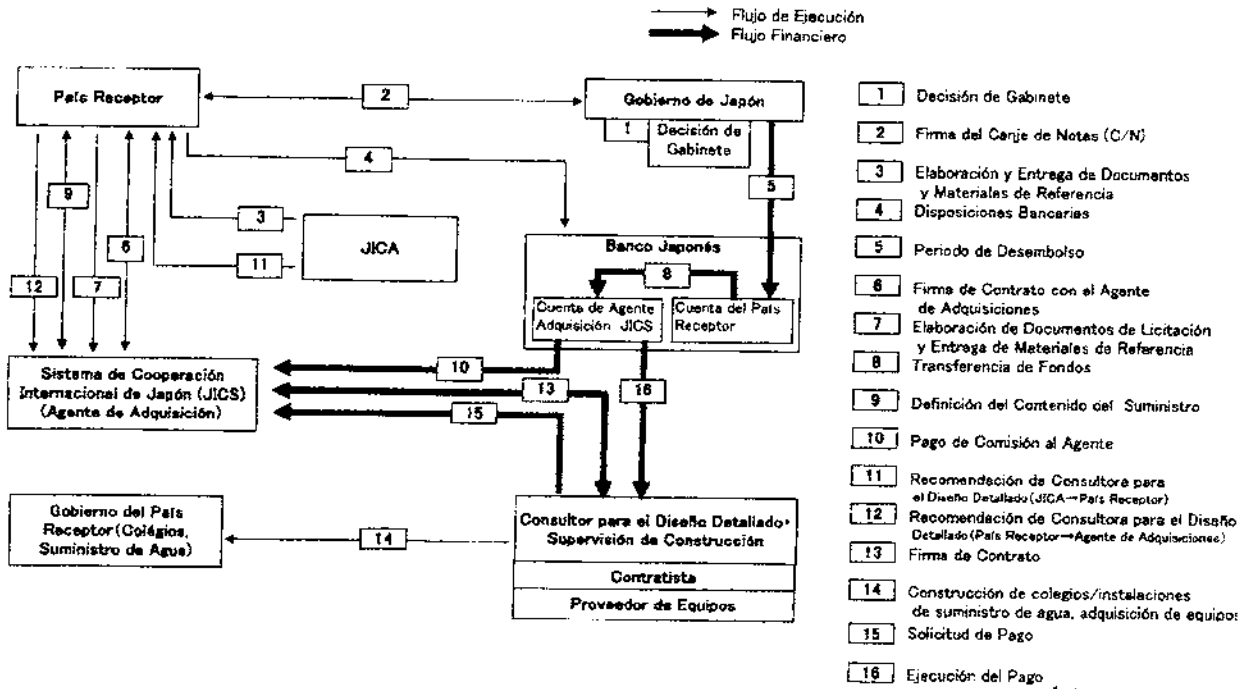
	Descripción	Cantidad	Ubicación
1	Reservorio (1500 m <sup>3</sup> ) con otras instalaciones necesarias complementarias	un juego	Zona de Manzanilla, Provincia de Ica

16

Contrato



*[Handwritten signatures and marks]*



*LCR*

*ES*

6

**Anexo-3**

**SISTEMA DE LA COOPERACION FINANCIERA NO REEMBOLSABLE  
DEL JAPON PARA PREVENCION DE DESASTRES NATURALES Y  
RECONSTRUCCION**

**Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón para Reconstrucción (Tipo Programa)**

La Cooperación Financiera No Reembolsable consiste en la donación de fondos que no requiere la obligación de reembolso por parte de los países receptores, y tiene distintas modalidades según objetivos de cooperación. La Cooperación Financiera No Reembolsable para Prevención de Desastres Naturales y Reconstrucción es una modalidad de cooperación destinada para dar apoyos a la prevención de desastres naturales y reconstrucción de infraestructuras de los países afectados y se clasifica en: Cooperación Financiera No Reembolsable para Prevención de Desastres Naturales y Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción. La Cooperación no se extiende a donaciones en especie.

La Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción es una donación de fondo, mediante el cual se permite adquirir equipos, materiales y servicios (técnicos, transportes, etc.) necesarios para la reconstrucción urgente de instalaciones afectadas por desastres en los países receptores, bajo las normas y leyes relacionadas del Japón.

El procedimiento detallado será determinado por el Gobierno del Japón. Hasta que se establezca, se tratará en forma provisional como se indica a continuación:

El tipo Proyecto de la Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción es diferente al tipo Programa con respecto al procedimiento y metodología. Los reglamentos mencionados a continuación se aplican solo al tipo Programa.

1. Procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón para Reconstrucción (tipo Programa)

El Procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón para Reconstrucción es el siguiente:

Solicitud (Presentación de una solicitud oficial por el país receptor)

- . Estudio (Estudio de Diseño Aproximado conducido por JICA)
- . Evaluación y Aprobación (Evaluación del Proyecto por el Gobierno del Japón y aprobación por el Gabinete)
- . Decisión de realización (Firma del Canje de Notas por ambos gobiernos)
- . Realización (Realización del Proyecto)

En la primera etapa, el Gobierno del Japón (el Ministerio de Relaciones Exteriores) estudia la solicitud formulada por el país receptor (incluye Organismos Internacionales, lo mismo en los casos posteriores) si el Proyecto es apropiado para la Cooperación Financiera No Reembolsable. Si se confirma que la solicitud tiene alta prioridad como proyecto para la Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del Japón ordena a JICA a efectuar el Estudio. Los establecimientos diplomáticos japoneses fuera del Japón aceptan las solicitudes en cualquier momento. En el caso de que se trate de un proyecto que tenga prioridad y emergencia del nivel notablemente alto y además la solicitud tiene claridad y pertinencia para la aplicación de la Cooperación Financiera No Reembolsable, puede que procedan a trámites de aprobación por el Consejo de Ministros del Japón sin ejecutar el Estudio de JICA.



Luego viene la segunda etapa, que se refiere al Estudio de Diseño Aproximado, y JICA realiza dicho estudio, en principio, contratando una compañía consultora japonesa.

En la tercera etapa, Evaluación y Aprobación, el Gobierno del Japón evalúa y confirma que el Proyecto es apropiado para la Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción, en base al informe de Diseño Aproximado elaborado por JICA en la segunda etapa, luego envía el contenido del Informe al Gabinete para su Aprobación.

En la cuarta etapa, Decisión Oficial de Realización, una vez aprobado el Proyecto por el Gabinete se firma el Canje de Notas por los representantes del Gobierno del Japón y del Gobierno del país receptor para proceder a la ejecución de la Cooperación.

En la quinta etapa, las obras de construcción mediante la Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción serán ejecutadas por el Gobierno del país receptor. Para facilitar la ejecución de la Cooperación en forma fluida y apropiada, las obras que incluyen construcción de infraestructura se realizan, aplicando una metodología de servicios de adquisición mediante agentes, en la que interviene un agente de adquisición en posición neutral. El agente de adquisición, como representante del Gobierno del país receptor, realiza los trámites de licitación, contratación, etc. en lugar del Gobierno del país receptor, de acuerdo al contrato con el país receptor.

## 2. Estudio de Diseño Aproximado

### (1) Contenido del Estudio

El Estudio de Diseño Aproximado conducido por JICA está destinado a proporcionar el documento básico necesario para que el Gobierno del Japón evalúe si el Proyecto es viable o no para el sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón. El contenido del Estudio incluye;

- . confirmación de la circunstancia de daños producidos, los antecedentes, el objetivo, la eficiencia y urgencia del Proyecto, y la capacidad de los organismos involucrados para la administración y mantenimiento del Proyecto.
- . examen de la viabilidad técnica y socio-económica
- . confirmación del concepto básico del Plan Optimo del Proyecto a través de la mutua deliberación con el país receptor.
- . preparación del Diseño Aproximado del Proyecto.
- . estimación del costo del Proyecto.

A pesar de que la presente cooperación está destinada a la reconstrucción de instalaciones afectadas con pronta actitud, hay casos en que se realiza el estudio preparatorio antes del Estudio de Diseño Aproximado con el fin de formular un proyecto pertinente.

El contenido del Proyecto aprobado arriba mencionado no necesariamente coincide totalmente con la solicitud original, sino que se analiza en consideración a la aplicabilidad del esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable.

Al realizar el Proyecto bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del Japón desea que el Gobierno del país receptor tome todas las medidas necesarias para promover su autosuficiencia. Esas medidas deberán asegurarse aunque estén fuera de la jurisdicción de la entidad ejecutora del Proyecto en el país receptor. Por lo tanto, la ejecución del Proyecto es confirmada por todas las organizaciones relevantes en el país receptor mediante las Minutas de Discusiones.

(2) Selección de la compañía consultora

Al realizar el Estudio, JICA selecciona una de las compañías consultoras - entre aquellas registradas en JICA - mediante una licitación en la que presentan sus propuestas. La compañía seleccionada realiza el Estudio de Diseño Aproximado y elabora el Informe bajo la supervisión de JICA.

3. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción (tipo Programa)

(1) Firma del Canje de Notas

En la realización de la Cooperación Financiera No Reembolsable, se necesita el acuerdo y la firma del Canje de Notas (C/N) entre ambos gobiernos. En el C/N se aclaran el objetivo, el período, las condiciones de realización y el límite del monto de la donación.

(2) Período de desembolso

El "período de desembolso" del monto de la donación deberá ser dentro de 12 meses después del depósito del monto completo en la cuenta bancaria del Gobierno del país receptor, ejecutado hasta finales del mismo año fiscal por el Gobierno de Japón. Sin embargo, en el caso de tener demoras en el transporte, instalación, construcción, etc. debido a circunstancias inevitables tales como desastres naturales, será posible prolongar dicho período con el acuerdo entre ambos gobiernos.

(3) Adquisición de los productos y servicios

Los productos y servicios que se adquieren mediante la Cooperación se describirán en el apéndice de la Minuta Acordada sobre Detalles Procedimentales (A/M) que se firma junto con el C/N. Debido a que no son limitados en principio los países para la adquisición de los productos y servicios, será posible adquirir y comprar los productos y servicios en cualquier país del mundo.

(4) Necesidad de "Aprobación"

El Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, concertará contratos, en yenes japoneses, con el agente de adquisición. A fin de ser aceptable, tales contratos deberán ser aprobados por el Gobierno del Japón. Esta aprobación es para confirmar la pertinencia de contratos concertados.

(5) Responsabilidad del Gobierno del País Receptor

El Gobierno del país receptor tomará las medidas necesarias como sigue:

- a) desembolsar el monto de la donación y sus intereses para la adquisición de los productos y servicios dentro de 12 meses después del depósito completo en la cuenta bancaria del Gobierno del país receptor.
- b) asegurar la pronta ejecución del desembarco y despacho aduanero en el país receptor y en el transporte interno de los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable.
- c) eximir del pago de derechos aduaneros, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan en el país receptor a los productos y servicios adquiridos bajo los contratos.
- d) destinar el monto de la donación y sus intereses producidos a la reconstrucción en forma apropiada y efectiva.
- e) otorgar al personal, cuyos servicios sean requeridos bajo los contratos, las facilidades necesarias para su ingreso y estadía en el país receptor para el desempeño de sus funciones.

- f) informar al Gobierno de Japón del registro de desembolso, junto con los documentos relacionados, al terminar el período de desembolso o al desembolsar todo el monto de la donación y sus intereses.
- g) asegurar la adquisición del terreno necesario para la construcción de infraestructura en los lugares del Proyecto.
- h) nivelar los terrenos y proveer de instalaciones para la distribución de electricidad, suministro de agua, el sistema de desagüe y otras instalaciones adicionales dentro y fuera de los lugares del Proyecto, en el caso de que el Estudio realizado por la Parte Japonesa reconozca sus necesidades de acuerdo a la magnitud, circunstancias y emergencia de los daños producidos.

(6) Uso Adecuado

El país receptor deberá asegurar que las instalaciones construidas y los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable sean debida y efectivamente mantenidos y utilizados asignando el personal necesario para la ejecución del Proyecto.

Deberá también sufragar todos otros gastos necesarios, a excepción de aquellos gastos a ser cubiertos por la Donación.

(7) Reexportación

Los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable no deberán ser reexportados del país receptor.

(8) Banco

El Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él deberá abrir una cuenta bancaria a nombre del Gobierno del país receptor en un banco en el Japón. El Gobierno del Japón llevará a cabo la Cooperación Financiera No Reembolsable efectuando depósito de todo el monto aprobado por su Gabinete en dicha cuenta en yenes japoneses.

(9) Agente de Adquisición

Después de que sea determinada la ejecución de la Cooperación por el C/N, se realizarán las actividades tales como adquisición de productos y servicios, gestión administrativa del fondo y construcción de instalaciones a través de la metodología de servicios de adquisición mediante agentes, para desembolsar de una vez todo el fondo y facilitar las actividades de reconstrucción en forma fluida y flexible. El agente de adquisición se considera como agente ejecutor del Proyecto que representa el Gobierno del país receptor para realizar la adquisición de distintos productos y servicios y la supervisión de ejecución. El Gobierno del país receptor y el agente de adquisición concertarán un propio contrato de los servicios de agente de adquisición. JICS, el único organismo especializado en adquisición en Japón, se encargará de realizar dichos servicios como agente de adquisición, debido a que en el presente Proyecto, existe una fuerte necesidad de tomar comunicación y coordinación estrecha con el Gobierno de Japón y JICA.

(10) Selección de Consultores para la Supervisión de Construcción

Con respecto a la supervisión de construcción, el agente de adquisición contratará y empleará a consultores que tengan conocimientos profesionales mediante el fondo de la donación. Los servicios para la supervisión de construcción no están limitados solo a las personas jurídicas japonesas ni personas físicas japonesas. En el caso de que el Gobierno del país receptor desee a un consultor de supervisión, JICA puede recomendar al país receptor la contratación de la compañía consultora que haya realizado el Estudio de Diseño Aproximado, como compañía consultora para la supervisión de construcción.

(11) Roles de JICA y el Agente de Adquisición

JICA se encarga de facilitar la ejecución del Proyecto y dar consejos técnicos al agente de adquisición, además de realizar el Estudio de Diseño Aproximado en la Cooperación. El agente de adquisición desarrolla el Proyecto como representante del gobierno del país receptor. Los roles asignados se indican en la hoja adjunta y se confirmarán en Minuta con el Gobierno del país receptor, después de concertar el C/N y el A/M.

(12) Sistema Organizativo de Ejecución

En la hoja adjunta se indica el sistema organizativo de ejecución establecido para realizar la gestión fluida y apropiada del presente Proyecto. Además para la gestión efectiva del Proyecto, la Parte Japonesa y la parte del país receptor forman el Comité Consultivo y el Grupo de Trabajo y confirman los lineamientos del Proyecto a través de las reuniones.

Anexos

- 1-1 Medidas Principales que han de tomar Ambos Gobiernos
- 1-2 Roles de JICA y del Agente de Adquisición
  - 1-2-1 Roles de JICA y del Agente de Adquisición para el Proyecto
  - 1-2-2 Asignación de roles entre JICA y el Agente de Adquisición.



Medidas Principales que han de tomar Ambos Gobiernos

No.	Items	Cubrimiento de la Cooperación Financiera	Receptor	discutido
1.	Reserva de terreno		●	
2.	Limpieza, nivelación y reclamo de sitio cuando sea necesario		●	●
3.	Construcción de entrada y cerco alrededor del sitio		●	●
4.	Construcción de aparcamiento	●		
5.	Construcción de carreteras		●	●
6.	Construcción de los edificios	●		
7.	Provisión de facilidades para distribución de electricidad, suministro de agua, drenaje y otras instalaciones concomitantes.			
	1) Electricidad			
	a. Línea de distribución al sitio		●	
	b. Instalación eléctrica interior y exterior del sitio	●		
	c. Interruptor principal y transformador	●		
	2) Suministro de agua			
	a. Distribución de agua urbana hasta el sitio.		●	
	b. Sistema de suministro dentro del sitio (tanques de recepción y de elevado).	●		
	3) Drenaje			
	a. Cañería urbana de drenaje (agua de lluvia, cloaca y otros) hasta el sitio.		●	
	b. Sistema de drenaje (para inodoro, desperdicio ordinario, drenaje de tormenta agua de lluvia y otros) hasta el sitio.	●		
	4) Suministro de gas			
	a. Cañería de gas urbano hasta el sitio		●	
	b. Sistema de suministro de gas dentro del sitio	●		
	5) Sistema telefónico			
	a. Línea troncal telefónica hasta el bastidor/panel de distribución principal del edificio (PDF).		●	
	b. PDF y extensión después del bastidor/panel	●		
	6) Muebles y Equipo			
	a. Muebles en general (alfombras, cortinas, sillas y otros)		●	
	b. Equipo del proyecto	●		
8.	Pago de las comisiones a un banco en Japón para los servicios bancarios basados en el Arreglo Bancario		●	
9.	Aseguramiento de descarga y trámite aduanero en el puerto de desembarque del país receptor			
	1) Transporte marítimo (aéreo) de los productos hasta el país receptor	●		
	2) Exención de impuestos y despacho de aduana de los productos en el puerto de desembarque		●	
	3) Transporte interno desde el puerto de desembarque hasta el sitio del proyecto	(●)	(●)	
10.	Otorgamiento a los ciudadanos japoneses cuyos servicios sean requeridos en conexión con el suministro de los productos y servicios estipulados en el contrato verificado, las facilidades necesarias para su entrada y permanencia en el país receptor para la ejecución de los trabajos.		●	
11.	Exención del pago de derechos de aduana, impuestos internos y otros cargos fiscales que se impongan a cualquier nacional en el país receptor con respecto al suministro de los productos y los servicios bajo los contratos verificados.		●	
12.	Mantenimiento y uso adecuados y efectivos de las facilidades construidas y de los equipos adquiridos mediante la Cooperación.		●	
13.	Asunción de todo gasto que no esté cubierto por la Donación (Cooperación Financiera no Reembolsable), necesario para construir las instalaciones así como para el transporte e instalación de equipos.		●	

### Roles de JICA y del Agente de Servicios para el Proyecto

Para asegurar la ejecución del Proyecto en forma fluida y exitosa después de que el donante decida ejecutar el Proyecto y el Canje de Notas (en adelante se denominará "C/N") para el Proyecto sea suscrito, los roles de JICA y del Agente de Adquisición serán como se indican a continuación. La demarcación de ambos organismos se muestra en la hoja adjunta.

#### 1. Roles del Agente de Adquisición

El Agente de Adquisición lleva a cabo las tareas siguientes además del alcance de los servicios del Agente para la ejecución del proyecto bajo el C/N:

- (1) Examinar el cálculo aproximado del costo del Proyecto, borrador de documentos de licitación para el Proyecto, y borradores de otros documentos relevantes e información preparados por JICA y presentados por el país receptor para la ejecución de adquisición con apropiado procedimiento para el Proyecto bajo el C/N.
- (2) Presentar los resultados de la evaluación de licitación a JICA para su información
- (3) Asesorarse con JICA si es necesario en el curso de la ejecución del Proyecto

#### 2. Roles de JICA

JICA lleva a cabo las tareas siguientes para apoyar y facilitar una ejecución apropiada del proyecto bajo el C/N:

- (1) Realizar el Estudio de Diseño Aproximado con el fin de tener un diseño aproximado, estimar el costo aproximado del Proyecto a ejecutar bajo el C/N, elaborar el borrador de documentos de licitación y proponer planes de construcción para el Proyecto a ejecutar bajo el C/N.
- (2) Participar como consejero del donante y el receptor en el Comité Consultivo y otras reuniones relacionadas para informar del avance del Estudio de Diseño Aproximado y apoyar y facilitar la ejecución del Proyecto bajo el C/N.
- (3) Enviar delegaciones a sitios del Proyecto para observar la situación y dar consejos necesarios al Agente de Adquisición.
- (4) Participar en la inspección final a ser realizada por el Agente de Adquisición para dar consejos necesarios al Agente de Adquisición.



Asignación de roles en la Cooperación Financiera No Reembolsable para Reconstrucción (Tipo Programa) en Perú

A continuación se indican los roles asignados a JICA que promueve la ejecución de la Cooperación y al Agente de Adquisición que realiza la supervisión de ejecución. Después de concluir el C/N y A/M, se elaborará una minuta con el Gobierno de Perú.

		Ejecución (JICA)	Supervisión (Agente de Adquisición)	Descripciones
1	Estudio Preparatorio	⊙		JICA realiza el Estudio de Diseño Aproximado.
2	Preparación de la Información de Referencia para Documentos de Licitación	⊙		JICA prepara la Información de Referencia para la Elaboración de los Documentos de Licitación, en base al resultado del Estudio de Diseño Aproximado.
3	Elaboración del borrador de documentos de licitación		⊙	El Agente de Adquisición elabora el borrador de documentos de licitación.
4	Sugerencias a los organismos ejecutores	⊙		JICA presenta a los organismos ejecutores del gobierno receptor sugerencias necesarias sobre la ejecución del proyecto.
5	Gestión y pagos del fondo		⊙	El Agente de Adquisición realiza la gestión del fondo y pagos a contratistas.
6	Procedimiento y evaluación en la selección de contratistas	○	⊙	El Agente de Adquisición desarrolla los trámites de selección. Después de la evaluación, presenta el resultado a JICA. (JICA verifica el resultado. La verificación de JICA no es condiciones necesarias para la ejecución.)
7	Contratos		⊙	El Agente de Adquisición concluye contratos con contratistas.
8	Supervisión de ejecución	○	⊙	1. El Agente de Adquisición asume responsabilidad de la supervisión (control del grado de avance, gestión del fondo, inspección al término de construcción). 2. JICA da consejos al Agente de Adquisición desde el punto de vista técnico, si fuera necesario, mediante la observación en patrulla del inciso siguiente 9.
9	Observación en patrulla	⊙		JICA realiza la patrulla con frecuencia para dar consejos necesarios al Agente de Adquisición.
10	Inspección al término de construcción	○	⊙	JICA verifica el término de construcción, participando en la inspección que será realizada conjuntamente por el consultor, contratistas y el Agente de Adquisición.

⊙: Ejecución y responsabilidad

○: Consejos

Monitoreo: se realiza el monitoreo por parte de la tercera persona o el país receptor, dependiendo del monto de donación y tipo del sistema organizativo de ejecución del país receptor.

**Minuta de Discusiones**

**Estudio de Diseño de Perfil Para El Programa de Reconstrucción del área afectada por el terremoto  
en la Región de Ica de la República de Perú**

**(Misión de explicación del Borrador del Informe del Estudio de Diseño de Perfil)**

En respuesta a la solicitud presentada por el Gobierno de la República de Perú y en base al resultado del Estudio de evaluación de necesidades, el Gobierno del Japón decidió realizar un Estudio de Diseño de Perfil para El Programa de Reconstrucción del área afectada por el terremoto en la Región de Ica (en adelante se denominará "el Programa") y encargó dicho Estudio a la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (en adelante se denominará "JICA").

JICA envió una Misión del Estudio de Diseño de Perfil (en adelante se denominará "la Misión") a la República de Perú (en adelante se denominará "Perú") desde el 21 de noviembre de 2007 hasta el 21 de diciembre de 2007. Después de mantener conversaciones con las autoridades peruanas interesadas y hacer el estudio de campo y su análisis en Japón, JICA elaboró el Borrador del Informe del Estudio de Diseño de Perfil.


JICA envió a Perú otra Misión de explicación sobre el Borrador de dicho Informe desde el 6 de febrero de 2008 hasta el 16 de febrero de 2008, dirigido por el Sr. Hideya KOBAYASHI, jefe del Equipo de Educación y Entrenamiento Vocacional, del Segundo Grupo de Manejo de Proyectos, del Departamento de Cooperación Financiera No Reembolsable de JICA con el fin de explicar y conversar sobre el contenido del Borrador del Informe del Estudio de Diseño de Perfil.

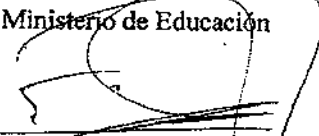
Como consecuencia de conversaciones sostenidas, ambas partes confirmaron los puntos descritos en el Documento Adjunto.

Lima, 14 de febrero de 2008

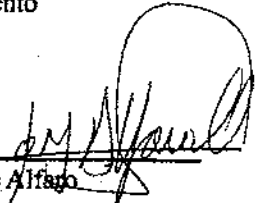


Lic. Hideya KOBAYASHI  
Jefe de la Misión de Explicación  
del Borrador del Informe del  
Estudio de Diseño de Perfil  
JICA

  
Dr. Víctor Raúl Díaz Chávez  
Viceministro de Gestión Institucional  
Ministerio de Educación

  
Ing. José Luis Becerra Silva  
Director Nacional de Saneamiento  
Ministerio de Vivienda, Construcción y  
Saneamiento

Testigo

  
Ing. Jorge Alfaro  
Gerente General  
FORSUR



## Documento Adjunto

### 1. Nombre del Programa

Entre ambas partes confirmaron que el Programa se denominará "Programa de Reconstrucción del área afectada por el terremoto en la Región de Ica".

### 2. Objetivo del Programa

El Programa tiene por objeto reconstruir las instalaciones dañadas para la recuperación de las zonas damnificadas por el terremoto, ocurrido el 15 de agosto de 2007 en la costa de la región de Ica del Perú.

### 3. Contenido del Borrador del Informe del Estudio de Diseño de Perfil

La parte peruana comprendió y aceptó en principio el contenido del Borrador del Informe del Estudio de Diseño de Perfil explicado por la Misión. Después de haberse estudiado por el Gobierno en consideración a las prioridades de dicho Borrador del Informe, los principales componentes del Programa se describen en el Anexo 1. Sin embargo, la parte peruana acordó que, en caso de que se modifique o falte el presupuesto para el Programa, de acuerdo con el resultado del diseño detallado que se termina de realizar después de aprobarse el Programa por el Gobierno del Japón y el resultado de la licitación, se responderá con la modificación del contenido de cooperación en consideración a opiniones de la parte peruana y el monto, y que se tomará la última decisión por el Gobierno del Japón.

### 4. Sistema organizativo de ejecución

Las entidades ejecutoras y responsables son las siguientes.

- 1) Entidades ejecutoras : Oficina de Infraestructura Educativa del Ministerio de Educación (OINFE), Empresa Municipal de Agua Potable y del Alcantarrillado de Ica (EMAPICA)
- 2) Entidades responsables : Ministerio de Educación(MINEDU), Ministerio de Vivienda, Construcción y Saneamiento (MVCS)
- 3) Entidades interesadas : Ministerio de Economía y Finanzas (MEF), Agencia Peruana de Cooperación Internacional (APCI), Fondo de Reconstrucción del Sur (FORSUR) ※  
※ encargado de coordinación de ayudas para reconstrucción
- 4) Comité consultivo intergubernamental : Embajada del Japón, Oficina de JICA en Perú, Ministerio de Economía y Finanzas(MEF), FORSUR, Ministerio de Educación(MINEDU), Ministerio de Vivienda, Construcción y Saneamiento(MVCS), Agencia Peruana de Cooperación Internacional (APCI)
- 5) Grupo de Trabajo :
  - i. Sector de educación : Oficina de JICA en Perú, JICS y Oficina de Infraestructura Educativa del Ministerio de Educación (OINFE)
  - ii. Sector de abastecimiento de agua : Oficina de JICA en Perú, JICS y Empresa Municipal de Agua Potable y del Alcantarrillado de Ica (EMAPICA)

Dichas entidades, con el fin de hacer la buena ejecución del Programa, se comprometieron a gestionar un comité consultivo intergubernamental y un grupo de trabajo con eficiencia y eficacia. Ambas partes acordaron que en el Comité Consultivo Intergubernamental se mantendrán, de acuerdo con necesidades, conversaciones sobre el lineamiento de gestión y otros descritos en el Anexo 2 y que el Grupo de Trabajo se encargará de resolver problemas y de hacer distintas coordinaciones descritas en el Anexo 3 a la hora de ejecución del Programa.

#### 5. Costo aproximado del Programa

La Misión explicó a la parte peruana acerca del costo aproximado necesario para el Programa descritos en el Anexo 4. La parte peruana y la Misión confirmaron que la confidencialidad de dicho costo aproximado del Programa se debe conservar hasta que se suscriban todos los contratos relacionados con el Programa evitando que se filtre a terceros. Y, la parte peruana comprendió que dicho costo del Programa no es definitivo, por lo cual es posible de modificar de acuerdo con las necesidades.

#### 6. Cargas de la parte peruana

La parte peruana y la Misión comprobaron acerca de las cargas a asumirse por la parte peruana, descritas a continuación.

##### (1) Cargas fiscales:

La parte peruana se comprometió a gestionar con seguridad, entre cada entidad ejecutora y el Ministerio de Economía y Finanzas, medidas presupuestarias necesarias del monto equivalente a cargas fiscales, descritas en el Anexo 5, que se generan a la hora de ejecución del Programa.

##### (2) Obras preparatorias:

La parte peruana confirmó que realizará las obras preparatorias y el gasto relacionado con éstas, descritos en el Anexo 5 y se comprometió a tomar medidas presupuestarias con seguridad.

##### (3) Procedimientos de aprobación necesarios para el Programa :

La parte peruana se comprometió a agilizar los procedimientos de aprobación para la ejecución del Programa. Y, ambas partes confirmaron que los procedimientos de aprobación necesarios para el Programa ya terminaron con la aprobación final de FORSUR.

##### (4) Adquisición de terreno:

La parte peruana explicó que han terminado procedimientos legales del terreno donde está previsto construir el reservorio de agua en Manzanilla a través del Programa de reconstrucción de instalaciones de abastecimiento de agua y que han conseguido el permiso de uso de dicho terreno.

##### (5) Otros puntos: otras cargas a asumirse por la parte peruana están descritas en el Anexo 6.

#### 7. Cronograma del Programa:

La parte peruana y la Misión confirmaron el siguiente cronograma del Programa.

- (1) Firma del Canje de Notas: 17 de marzo de 2008 (programado)
- (2) Desembolso del fondo a la cuenta bancaria del Gobierno Peruano: a fines de marzo de 2008
- (3) Contrato de adquisición con JICS: a inicios de abril de 2008
- (4) Verificación de documentos de referencia para la elaboración de los documentos de la licitación : a fines de abril de 2008



- (5) Contrato de la consultoría : a fines de abril de 2008
- (6) Licitación : entre a inicios de mayo y junio de 2008
- (7) Contrato de construcción : a fines de junio de 2008
- (8) Inicio de obras (Programa de reconstrucción de instalaciones educativas y Programa de reconstrucción de instalaciones de abastecimiento de agua) : a inicios de julio de 2008
- (9) Terminación de obras (Programa de reconstrucción de instalaciones de abastecimiento de agua) : a fines de febrero de 2009 ( Período de construcción - 8meses)
- (10) Terminación de obras (Programa de reconstrucción de instalaciones educativas) : a fines de julio de 2009 (Período de construcción -- 13 meses)

**8. Otros puntos concernientes:**

Ambas partes acordaron los siguientes puntos:

(1) Sistema organizativo de ejecución de la parte japonesa:

Al realizar el Programa, el Sistema de Cooperación Internacional de Japón (JICS), como agencia de adquisición, firmará el contrato de adquisición con las entidades ejecutoras de la parte peruana, que son OINFE y EMAPICA. Con respecto a la supervisión de obras, JICA recomendará a la parte peruana seguir contratando a la firma consultora, enviada a Perú al realizar el estudio de diseño de perfil, como firma consultora de supervisión de obras. Dicha recomendación se hará después de la firma del Canje de Notas.

(2) Ejecución rápida del Programa:

Con el propósito de mejorar las condiciones de vida de los habitantes del área afectada por el terremoto, la parte peruana se comprometió a agilizar los procedimientos como la aprobación del Programa y proceso de ejecución aprovechando de su sistema organizativo de ejecución con máxima eficiencia. La parte japonesa se comprometió a hacer procedimientos necesarios con rapidez cuando se decida la ejecución del Programa por el Gobierno del Japón.

(3) Lineamiento de adquisición:

La parte peruana y la Misión comprobaron que se seleccionarán la firma consultora, contratista y firma proveedora de equipos de acuerdo con el lineamiento de adquisición descrito en el Anexo 7.

(4) Lineamiento básico de diseño :

El diseño de instalaciones se orientará en principio a recuperar las funciones de las instalaciones anteriores y se considerarán instalaciones que puedan soportar la magnitud de desastres naturales ocurridas anteriormente en Perú.

(5) Evaluación de impacto ambiental :

En caso de necesitar la evaluación de impacto ambiental de acuerdo con el Borrador del Informe del Estudio de Diseño de Perfil, la parte peruana realizará los procedimientos necesarios inmediatamente coordinando con las entidades interesadas. Y se comprometió a informarlo antes de la firma del Canje de Notas a la parte japonesa a través de la Oficina de JICA, después de conseguir la aprobación de las

entidades interesadas.

(6) Responsabilidad a la hora de ejecutar el Programa:

Como se confirmó durante el estudio de diseño de perfil, la parte peruana se responsabilizará de verificar todos los documentos incluidos en el resultado del estudio y el contenido del Programa y terminación de dicho Programa. Además, se responsabilizará de la ejecución del Programa y su resultado.

(7) Sistema de operación y mantenimiento:

- 1) La parte peruana y la Misión confirmaron que, con respecto al Programa de reconstrucción de instalaciones educativas, el Ministerio de educación/OINFE conseguirá el presupuesto apropiado y ejecutará la operación y mantenimiento de las instalaciones recuperadas por el Programa.
- 2) La parte peruana y la Misión comprobaron que, en cuanto a la reconstrucción de instalaciones de abastecimiento de agua, EMAPICA conseguirá el presupuesto apropiado y se hará cargo de la operación y mantenimiento de las instalaciones recuperadas por el Programa.

(8) Medidas de seguridad:

Al ejecutar el Programa, la parte peruana se comprometió a tomar adecuadamente medidas de seguridad para las personas y firmas concernientes al Programa. Y, la parte peruana, en colaboración con el agente de adquisición y firma consultora encargada de supervisión de obras, se comprometió a tomar medidas de seguridad para los vecinos del área del sitio objeto en el lugar de obras del Programa.

(9) Explicación sobre el Programa a los vecinos de sus alrededores


La parte peruana se comprometió a dar suficientes explicaciones acerca del contenido del Programa con el fin de conseguir la comprensión y colaboración de los vecinos del terreno previsto a la hora de ejecutar el Programa.

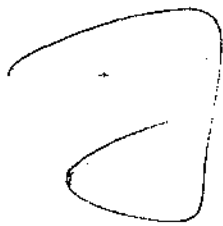
(10) Con respecto a dos escuelas objeto que fueron descartados a solicitud de la parte peruana

La parte peruana y la Misión comprobaron que, en cuanto a dos de las siete escuelas objeto del Estudio inicial, la de Horacio Zeballos Gámez y la de Simón Bolívar, se construirán con el propio recurso de la parte peruana sacando partido de los documentos de referencia para la elaboración de documentos de licitación a elaborarse por la Misión.



Anexos

1. Contenido principal del Programa
2. Comité consultivo intergubernamental
3. Grupo de trabajo
4. Costo aproximado del Programa
5. Contenido de las cargas a asumirse por la parte peruana
6. División de trabajos entre ambas partes
7. Lineamiento de adquisición 



## Contenido principal del Programa

[Programa de reconstrucción de instalaciones educativas]

No.	Nombre del Colegio	Provincia	Tipo de instalaciones	Área (m <sup>2</sup> )	Observaciones
S1	John F. Kennedy	Chincha	Pabellón de Aulas-1	2,955.91	Pabellón de 3 plantas rodeando un patio
			Pabellón de Aulas-2	1,244.30	Pabellón de 3 plantas en forma rectangular con un lado abierto
			Pabellón de talleres	1,806.00	Pabellón de una sola planta
			Baños/sala de música	146.44	Pabellón de dos plantas
			Subtotal	6,152.65	
			1 tanque receptor 15m <sup>3</sup> y 1 tanque elevado 5m <sup>3</sup>		
S2	San Antonio de Padua	Chincha	Pabellón de Aulas-1	507.38	8 aulas simples
			Pabellón de Aulas-2	388.04	6 aulas simples
			Subtotal	895.42	
			240 juegos de escritorios y sillas		
S3	José Carlos Mariátegui	Pisco	Pabellón de Aulas -1	1,158.27	18 aulas salas simples
			Pabellón de Aulas -2	746.43	Salas de administración y aulas especiales
			Pabellón de Aulas -3	883.71	11 Aulas simples y sala de computación
			Pabellón de talleres	336.00	Edificio de una sola planta
			Baños	100.80	Edificio de una sola planta
			Subtotal	3,225.21	
585 juegos de escritorios y sillas					
S4	José de la Torre Ugarte	Pisco	Pabellón de Aulas -1	411.84	6 aulas simples
			Pabellón de Aulas -2	952.35	Salas de administración y aulas especiales
			Gimnasio	224.64	Pabellón de una sola planta
			Baños	68.40	Pabellón de una sola planta
			Subtotal	1,657.23	
187 juegos de escritorios y sillas					
S5	Julio César Tello	Ica	Pabellón de Aulas -1	579.14	8 aulas simples
			Pabellón de Aulas -2	411.84	6 aulas simples
			Pabellón de Aulas -3	677.79	Salas de administración y aula especial
			Subtotal	1,668.77	
160 juegos de escritorios y sillas					
Área total (Incluyendo las escaleras exteriores y pasillos abiertos del 2º piso)				13,599.28	
Total de juegos de escritorios y sillas suministrados				1,412	
Resumen de la estructura y el acabado de las instalaciones:					
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Estructura : Montada con el concreto armado</li> <li>▪ Paredes : Bloques con aberturas instalados, acabado de mortero y pintado</li> <li>▪ Suelo : Acabado de mortero con palancas de hierro</li> <li>▪ Equipamiento sanitario : Tanque receptor de agua (Hecho de concreto reforzado y enterrado en el suelo), reservorio elevado (Hecho de concreto reforzado), Equipamiento de abastecimiento y drenaje</li> <li>▪ Equipamiento eléctrico : Toma de corriente de alumbrado</li> </ul>					

Plan de reconstrucción de instalaciones de abastecimiento de agua]

Ítem	Descripción	Cantidad	Especificaciones
Reservorio de agua elevado	1. Construcción de reservorio de agua	1 Unidad	Capacidad de almacenamiento: 1.500m <sup>3</sup> Altura : 32m (Máximo nivel de agua almacenada) Tipo : Hecho de concreto reforzado
	2. Instalación de tubería en la torre	1 Juego	Tuberías y válvulas en la torre Material : Tubo fundido dúctil Tubo de conducción : 10" Tubo de distribución : 2 sistemas con 10" y 14" Tubo de rebose : 10" Tubo de desagüe : 10"
Instalaciones de tubería	1. Instalación de tubería de conducción de agua (De pozos existentes a la nueva torre de abastecimiento de agua)	1.080 m aprox.	2 sistemas • De la caseta de bomba No.1 a la nueva torre de abastecimiento de agua 450 m aprox. 8" (200 mm) tubo PVC (Clase10) • De la caseta de bomba No.2 a la nueva torre de abastecimiento de agua 630 m aprox. 8" (200 mm) tubo PVC (Clase10)
	2. Instalación de tubería de distribución de agua (Nueva torre de abastecimiento de agua - Red de tubería existente)	530 m aprox.	2 sistemas (lado este : tubo de 10" /lado oeste tubo de 14") • De la torre de abastecimiento de agua a la tubería de 8" existente (sector este) 70m aprox. 10" (250 mm) tubo PVC (Clase10) • De la torre de abastecimiento de agua a la tubería de 14" existente (sector oeste) 460 m aprox. Tubo fundido dúctil 14" (350 mm)
Instalaciones de bombeo	1. Retirado de la bomba No.2 existente	1Juego	Bomba No.2 existente
	2. Instalación de nueva bomba	1Juego	Bomba de turbina vertical 1 unidad Caudal bombeado : 45 l/s. Altura manométrica total : 120m Diámetro de descarga : 8" Motor: 380V x 100HP x 1780RPM

Comité consultivo intergubernamental

ítem		contenido
Composición	Parte peruana	Ministerio de Economía y Finanzas(MEF) Ministerio de Vivienda, Construcción y Saneamiento(MVCS) Fondo de Reconstrucción del Sur (FORSUR) Ministerio de Educación (MINEDU) Agencia Peruana de Cooperación Internacional(APCI)
	Parte japonesa	Embajada del Japón en Perú Oficina de JICA en Perú
Contenido de conversaciones		<ul style="list-style-type: none"> <li>• Resolución de problemas durante el proceso de ejecución del Programa</li> <li>• Confirmación del avance de obras por semestre</li> <li>• Distintos ajustes en la etapa de ejecución</li> <li>• Otros puntos</li> </ul>
Frecuencia de conversaciones		<ul style="list-style-type: none"> <li>• Semestral</li> <li>• Irregular en caso de surgir problemas a resolverse</li> </ul>



Grupo de trabajo

ítem		contenido
Composición	Instalaciones educativas	Oficina de JICA en Perú, Agencia de adquisición(JICS), OINFE
	Instalaciones de abastecimiento de agua	Oficina de JICA en Perú, Agencia de adquisición(JICS), EMAPICA
Contenido de conversaciones		<ul style="list-style-type: none"> <li>• Resolución de problemas durante la etapa de ejecución</li> <li>• Confirmación del avance de obras</li> <li>• Distintos ajustes en la etapa de ejecución</li> <li>• Otros puntos</li> </ul>
Frecuencia de conversaciones		<ul style="list-style-type: none"> <li>• La agencia de adquisición (JICS) elaborará y presentará el informe mensual.</li> <li>• Cuando surjan problemas</li> <li>• Reunión mensual</li> </ul>



El costo aproximado del Programa

(1) Costo de cargas a asumirse por la parte japonesa

<En el momento del diseño de perfil>

Costo aproximado del Programa: Resumen del costo aproximado del Programa a asumirse por la parte japonesa (En el momento del diseño de perfil)

División del costo del Programa	Total (millones de yenes)	Observaciones
Costo de construcción	633.9	
Instalaciones educativas	533.0	
Instalaciones de abastecimiento de agua	100.9	
Costo de supervisión de adquisición	55.1	
Costo de supervisión de obras	96.1	
Total	785.1	

Handwritten signatures and a large circular stamp.

6

## Contenido de cargas a asumirse por la parte peruana

(Millones de soles)

Contenido de cargas	Cantidad	Costo estimado (moneda local)	Fecha de pago programada
[Instalaciones educativas]			
Costo de demolición de edificios dañados y costo de disposición final de sus escombros	11,650m2	0.90	Finales de junio de 2008
Costo de allanamiento de terrenos, etc.	16,000m2	0.10	ídem
Costo de construcción de muros y puertas, etc	400m	0.20	enero de 2009
Impuestos (IGVs relacionados con las obras del Proyecto)	Un juego	2.67	40% en julio de 2008 30% en enero de 2009 30% en julio de 2009
Instalaciones educativas (subtotal)		3.87	
[Instalaciones de abastecimiento de agua]			
Costo de obras de allanamiento de terrenos y de tala, etc.	Un juego	0.12	
Impuestos (IGVs relacionados con las obras del Programa)	Un juego	0.51	40% en julio de 2008 30% en dic. de 2008 30% en feb. de 2009
Instalaciones de abastecimiento de agua (subtotal)		0.63	
total		4.50	

Handwritten signatures and a large scribble below the table.

División de trabajos entre ambas partes

Anexo 6

Items acordados por ambos Gobiernos

No.	Items	Cubrimiento de la Cooperación Financiera	Receptor
1.	Reserva de terreno		●
2.	Limpieza, nivelación y reclamo de sitio cuando sea necesario		●
3.	Construcción de entrada y cerco alrededor del sitio		●
4.	Construcción de aparcamiento	●	
5.	Construcción de carreteras		●
6.	Construcción de los edificios	●	
7.	Provisión de facilidades para distribución de electricidad, suministro de agua, drenaje y otras instalaciones concomitantes.		
	1) Electricidad		
	a. Línea de distribución al sitio		●
	b. Instalación eléctrica interior y exterior del sitio	●	
	c. Interruptor principal y transformador	●	
	2) Suministro de agua		
	a. Distribución de agua urbana hasta el sitio.		●
	b. Sistema de suministro dentro del sitio (tanques de recepción y de elevado).	●	
	3) Drenaje		
	a. Cañería urbana de drenaje (agua de lluvia, cloaca y otros) hasta el sitio.		●
	b. Sistema de drenaje (para inodoro, desperdicio ordinario, drenaje de tormenta agua de lluvia y otros) hasta el sitio.	●	
	4) Suministro de gas		
	a. Cañería de gas urbano hasta el sitio		●
	b. Sistema de suministro de gas dentro del sitio	●	
	5) Sistema telefónico		
	a. Línea troncal telefónica hasta el bastidor/panel de distribución principal del edificio (PDF).		●
	b. PDF y extensión después del bastidor/panel	●	
	6) Muebles y Equipo		
	a. Muebles en general (alfombras, cortinas, sillas y otros)		●
	b. Equipo del proyecto	●	
8.	Pago de las comisiones a un banco en Japón para los servicios bancarios basados en el Arreglo Bancario		●
9.	Aseguramiento de descarga y trámite aduanero en el puerto de desembarque del país receptor		
	1) Transporte marítimo (aéreo) de los productos hasta el país receptor	●	
	2) Carga de impuestos y despacho de aduana de los productos en el puerto de desembarque		●
	3) Transporte interno desde el puerto de desembarque hasta el sitio del proyecto	(●)	(●)
10.	Otorgamiento a los ciudadanos japoneses cuyos servicios sean requeridos en conexión con el suministro de los productos y servicios estipulados en el contrato verificado, las facilidades necesarias para su entrada y permanencia en el país receptor para la ejecución de los trabajos.		●
11.	Carga del pago de derechos de aduana, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan a cualquier nacional en el país receptor con respecto al suministro de los productos y los servicios bajo los contratos verificados.		●
12.	Mantenimiento y uso adecuados y efectivos de las facilidades construidas y de los equipos adquiridos mediante la Cooperación.		●
13.	Asunción de todo gasto que no esté cubierto por la Donación (Cooperación Financiera no Reembolsable), necesario para construir las instalaciones así como para el transporte e instalación de equipos.		●

62

Lineamiento de adquisición

1. División de lotes

Lote 1 Construcción de escuelas (pupitres, sillas y equipos incluidos)

Lote 2 Construcción del reservorio de agua (incluyendo la adquisición de una bomba, tuberías y accesorios complementarios)

2. Forma de licitación

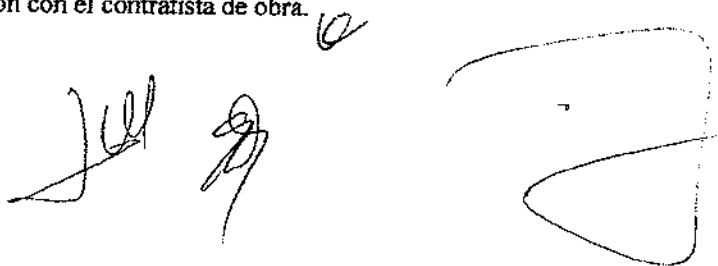
En principio será competitiva licitación pública general sin preguntarse la nacionalidad de licitantes, de acuerdo con "las directrices de ejecución de procedimientos de adquisición concerniente a la cooperación financiera no reembolsable para prevención de desastres y reconstrucción de desastres(bilateral, tipo programa)".

3. Requisitos de licitación

Con respecto a empresas peruanas, serán en principio empresas inscritas en COSUCODE que es el sistema público de registro de contratación y adquisición. Y, con respecto a licitantes extranjeros, serán empresas que cumplan con determinadas condiciones de la licitación.

4. Procedimientos de adquisición

JICS, quien es el agente de adquisición de la parte peruana, llevará a cabo procedimientos de adquisición con el contratista de obra.

The image shows three handwritten signatures or initials in black ink. On the left, there is a signature that appears to be 'JUL'. In the middle, there is a signature that looks like 'JG'. On the right, there is a large, stylized signature that resembles a 'D' or 'E' with a horizontal line through it.

Estudio de Diseño de Perfil Para El Programa de Reconstrucción del Área Afectada por el Terremoto en la Región de Ica de la República de Perú

Minuta de Discusiones Enmendada

En relación al programa arriba mencionado, dos (2) Minutas de Discusiones (en adelante se denominará como "M/D") fueron suscritos por el Gobierno Peruano y las misiones enviadas por el Gobierno del Japón, la Misión JICA de Estudio de Diseño de Perfil en Noviembre de 2007 y la Misión JICA de Explicación sobre el Borrador del Informe del Estudio de Diseño de Perfil en Febrero de 2008.

Como resultado de una serie de continuas discusiones entre JICA-Perú y el Gobierno Peruano, se ha acordado el cambio de los dos (2) puntos siguientes:

1. La que acuerde con el agente de adquisiciones, Sistema de Cooperación Internacional de Japón (JICS), será cambiado de Oficina de Infraestructura Educativa del Ministerio de Educación (OINFE) y Empresa Municipal de Agua Potable y de Alcantarillado de Ica (EMAPICA) a Presidencia del Consejo de Ministros (PCM).
2. La Presidencia del Consejo de Ministros (PCM) será agregada como miembro del Comité Consultivo Intergubernamental.

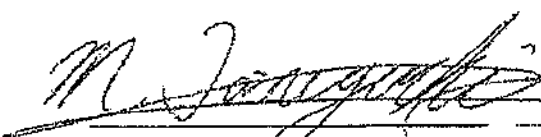

En concordancia a este acuerdo, las partes a continuación de dos (2) M/D suscritos por las misiones arriba mencionadas cambian tal como se anexa:

1. Anexo 2-1, de la M/D suscrito el 29 de Noviembre de 2007.
2. Anexo 2 de la M/D suscrita el 14 de Febrero de 2008.

Anexo:

1. Sistema de Ejecución (Corregido)
2. El Comité Consultivo Intergubernamental (Corregido)

Lima, 14 de Marzo de 2008.

	
Makoto Taniguchi	José Elice Navarro
Representante Residente	Secretario General
Oficina Representativa en el Perú	Presidencia del Consejo de Ministros

---

Agencia de Cooperación

Internacional del Japón (JICA)

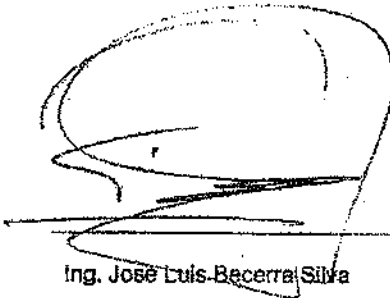


---

Dr. Víctor Raúl Díaz Chávez

Viceministro de Gestión Institucional

Ministerio de Educación

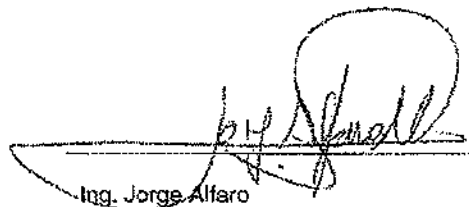


---

Ing. José Luis Becerra Silva

Director Nacional de Saneamiento

Testigo



---

Ing. Jorge Alfaro

Gerente General

FORSUR

Comité Consultivo Intergubernamental (Corregido)

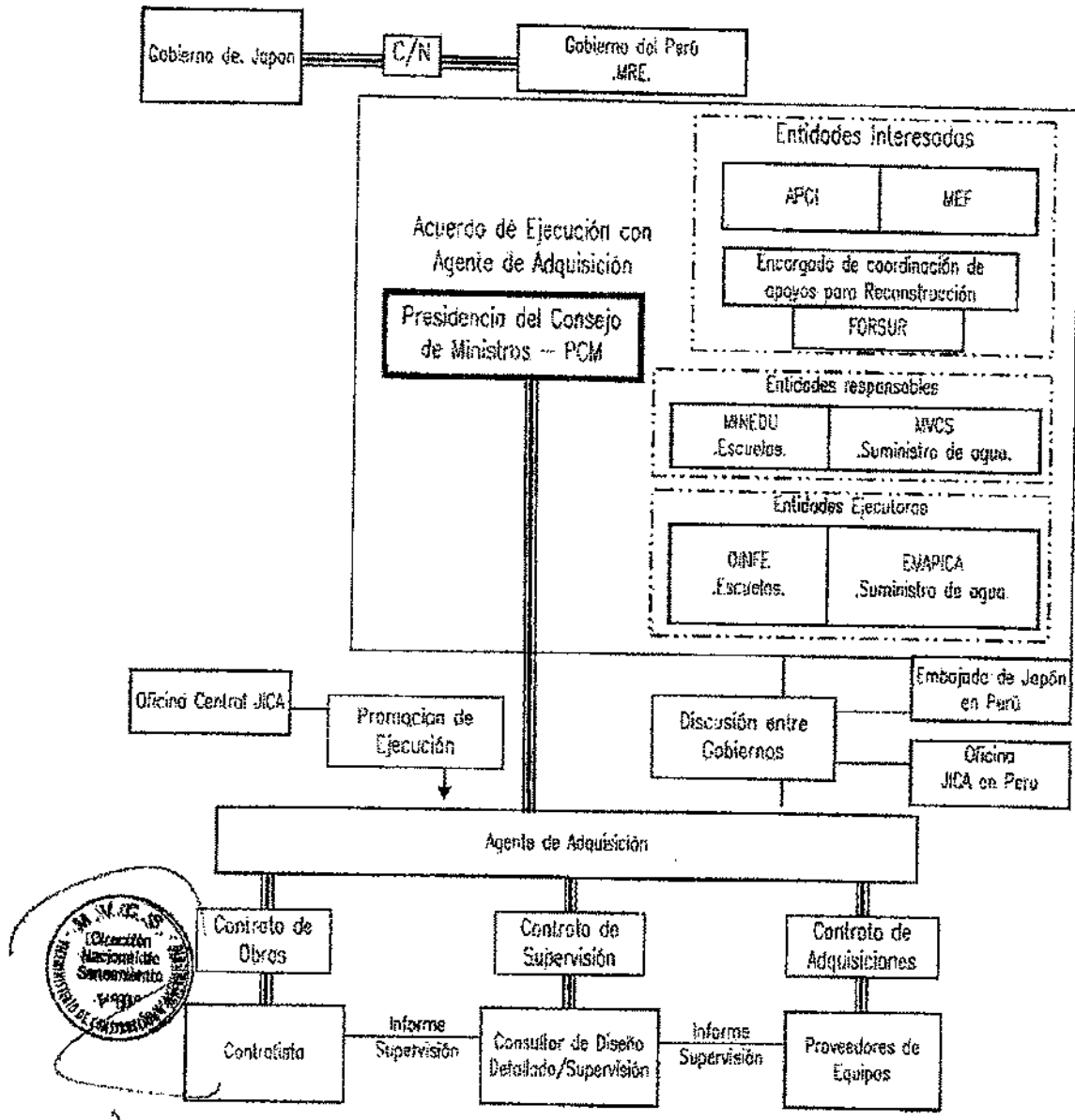
Item		Contenido
Composición	Parte peruana	Presidencia del Consejo de Ministros (PCM) Ministerio de Economía y Finanzas (MEF) Ministerio de Vivienda, Construcción y Saneamiento (MVCS) Fondo de Reconstrucción del Sur (FORSUR) Ministerio de Educación (MINEDU) Agencia Peruana de Cooperación Internacional (APCI)
	Parte japonesa	Embajada del Japón en Perú Oficina de JICA en Perú
Contenido de conversaciones		<ul style="list-style-type: none"> <li>· Resolución de problemas durante el proceso de ejecución del Programa</li> <li>· Confirmación del avance de obras por semestre</li> <li>· Distintos ajustes en la etapa de ejecución</li> <li>· Otros puntos</li> </ul>
Frecuencia de conversaciones		<ul style="list-style-type: none"> <li>o Semestral</li> <li>o Irregular en caso de surgir problemas a resolverse</li> </ul>





Organigrama (Corregido)

==== Acuerdo  
 — Reuniones, estudio, informe, etc.



# Agencia de Cooperación Internacional del Japón

Oficina en el Perú  
Av. Angamos Oeste 1381 Santa Cruz, Miraflores  
Apartado Postal 180261 Lima - Perú  
Telf.: 221 2433 Fax: 441 9679

JP-2007/699

Lima, 25 de marzo de 2008.

Señor Doctor  
José Elice Navarro  
Secretario General  
Presidencia del Consejo de Ministros - PCM  
Ciudad.-

Distinguido Dr. Elice:

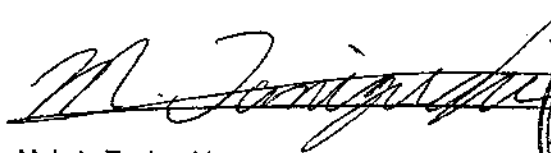
Ref.: Programa de Reconstrucción del Área Afectada por el  
Terremoto de la Región Ica de la República del Perú

Tengo el agrado de dirigirme a usted para saludarlo y, en relación al Programa de la referencia, hacer de su conocimiento que el desglose del costo aproximado del mismo, que se adjunta a la Minuta de Discusiones suscrita el 14 de Febrero de 2008 como Anexo 4, ha cambiado tal como se muestra en el documento adjunto, en concordancia con la estimación final del presupuesto del gobierno del Japón.

Lo que le informo para los fines que usted estime convenientes.

Sin otro particular, hago propicia la oportunidad para expresarle las seguridades de mi más alta y distinguida consideración.

Atentamente,



Makoto Taniguchi  
Representante Residente



## El costo aproximado del Programa

## (1) Costo de cargas a asumirse por la parte japonesa

&lt;En el momento del diseño de perfil&gt;

Costo aproximado del Programa: Resumen del costo aproximado del Programa a asumirse por la parte japonesa (En el momento del diseño de perfil)

División del costo del Programa	Total (millones de yenes)	Observaciones
Costo de construcción	629.5	
Instalaciones educativas	528.6	
Instalaciones de abastecimiento de agua	100.9	
Costo de supervisión de adquisición	57.2	
Costo de supervisión de obras	98.4	
Total	785.1	

Nota: La letra roja indica un numero modificado.

ペルー共和国災害復興支援無償（プログラム型）概略設計調査  
討議議事録

ペルー共和国政府の要請およびニーズアセスメント調査の結果に基づき、日本国政府は、災害復興支援無償（プログラム型）（以下、本プロジェクトという）に係る概略設計調査を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構（以下、JICA という）へ調査を委託した。

JICA は、無償資金協力部業務第二グループ教育・職業訓練チーム主査の小林秀弥を総括とし、2007年11月21日から12月21日の予定で滞在する概略設計調査団（以下、調査団という）をペルー共和国（以下、「ペ」国と称す）へ派遣した。

調査団は、「ペ」国政府関係者と協議を行い、「ペ」国における現地調査を実施した。

それらの協議及び現地調査を通して、双方は附属書に示される主要事項を確認した。調査団は更なる調査作業を進め、入札図書作成参考資料、概略設計調査報告書を作成する。

2007年11月29日、リマにて

---

小林 秀弥  
団長  
概略設計調査団  
JICA

---

教育省 (MINEDU)  
次官  
Victor Raul Diaz Chavez

---

住宅・建設・上下水道省 (MVCS)  
衛生局長  
Jose Luis Becerra Siluva

Witness

---

南部復興基金 (FORSUR)

## 附属書

### 1. プロジェクトの目的：

本プロジェクトは、平成19年8月15日ペルー国イカ州沿岸部において発生した地震により被災した地域の復興のために、損傷した施設を復旧することである。

### 2. 調査の内容・実施スケジュール：

本プロジェクトに対するニーズアセスメント調査の結果を踏まえ、日本側は上述1.に記載された目的を達成するための概略設計調査の実施を決定した。「ペ」国側は、日本側から本プロジェクトの調査方法、工程、スケジュール等について合意し、インセプションレポートに記載された内容および「ペ」国側が行うべき事項について受け入れた。

調査団は2007年12月21日まで「ペ」国における現地調査を継続する。「ペ」国側責任機関および実施機関は円滑な調査のために、調査団に対して必要な支援を行うことを約束した。

なお、本概略設計調査の実施は、即日本政府による無償資金協力の実施をコミットするものではないことを「ペ」国側は理解した。

### 3. プロジェクトサイト：

プロジェクトサイトは、イカ州のうち地震により被災した以下の各都市およびその周辺地域とする。

- 1) チンチャ
- 2) ピスコ
- 3) イカ

### 4. 「ペ」国政府の要請事項：

「ペ」国政府は、「ペ」国の外務省に通して、防災・災害復興支援無償にかかる日本政府への要請書を提出している。現時点における要請内容は、アネックス1に記載しているとおりである。

### 5. 責任機関及び実施機関：

- 1) 実施機関：教育省インフラ局 (OINFE) イカ郡上下水道公社 (EMAPICA)
- 2) 責任機関：教育省 (MINEDU)、住宅・建設・上下水道省 (MVCS)、
- 3) 関係機関：経済財務省 (MEF)、国際協力庁 (APCI)、南部復興基金 (FORSUR) ※  
※復興支援調整担当

### 6. 実施体制：

1) 双方は、本プロジェクトを円滑に実施するため政府間協議会の設立を確認した。政府間協議会の構成メンバーは以下のとおりであり、実施体制図はアネックス2のとおりである。

- i 日本国大使館
- ii JICA ペルー事務所
- iii 経済財務省
- iv FORSUR
- v 教育省
- vi 住宅・建設・上下水道省

なお、教育省インフラ局 (OINFE) およびイカ郡上下水道公社 (EMAPICA) は調達代理機関 (財団法人日本国際協力システム、JICS を想定、以下 JICS という) との調達代理契約を行う。

2) 双方は、本プロジェクトを円滑に実施するためワーキンググループの設立を確認した。ワーキンググループの構成メンバーは以下のとおりである。

- i 教育分野：JICS および教育省インフラ局 (OINFE)
- ii 給水分野：JICS およびイカ郡上下水道公社 (EMAPICA)

#### 7. 災害復興支援無償資金協力スキーム

「ペ」国政府は、調査団の説明及びアネックス3とその添付書類に示される災害復興支援無償、および「ペ」国政府が負担すべき事項を理解し、プロジェクトの円滑な実施のため、必要な措置を適切に講じることを約束した。

(1) 災害復興支援無償は、被災直後の緊急支援と、従来一般プロジェクト無償で行われてきた耐久性の高い施設の再建や防災に対する支援の間を埋めることを目的として新たに設けられた無償資金協力のスキームであり、緊急段階直後からの切れ目のない支援を可能にするものである。

(2) 災害復興支援無償は一般プロジェクト無償より迅速な支援を可能にするものである。

(3) 災害復興支援無償（プログラム型）は、災害復興という大目的を共通に持つ複数の分野にまたがる協力を一括して行うことを可能にするものである。

(4) 被援助国は JICS と契約を行い、JICS はプロジェクトの円滑な実施のため、調達、実施監理を行う。JICA はプロジェクトが円滑に促進するよう、被援助国や JICS への助言等の実施促進を行う。

(5) 本プロジェクトの実施にかかる JICA と JICS の役割と関係はアネックス3の添付書類のとおりである。

#### 8. 調査のスケジュール：

8-1 調査団は、2007年12月21日まで「ペ」国において更なる調査を続行する。

8-2 調査団は、2008年2月上旬に概略設計の概要説明を行う。

8-3 調査団は、2008年4月下旬頃、「ペ」国に再来し、入札図書作成参考資料の確認を行う。

8-4 「ペ」国側がこれらレポート等の内容に合意した場合、JICA は、2008年6月頃までに、概略設計調査報告書を「ペ」国政府に送付する。

#### 9. その他の関連事項：

以下の事項について双方は同意した。

##### (1) プロジェクトのコンポーネント：

災害復興支援無償資金協力を実施するプロジェクトのコンポーネントは、前述の「ペ」国側からの要請に基づき、本調査の結果を日本国政府が更に検討して決定する。なお、日本政府によって承認されたコンポーネントについては、「ペ」国側が責任をもって政府機関、NGO、ドナー等と調整を行い、不要な重複が生じないよう対応することを約束した。

##### (2) 施設復旧の設計条件：

原則として、従前の施設機能回復を基本条件に施設を設計する。ただし、「ペ」国で発生した過去の自然災害に対応した施設にするよう考慮する。

##### (3) プロジェクト実施時の瑕疵責任：

「ペ」国側 shall review and complete all the tender documents and drawings prepared as a result of the study. 「ペ」国側 shall be responsible for project implementation and the output of the project executed.

##### (4) 建設工事の請負業者：

調達代理機関は原則としてアンタイトで施工業者、納入業者、物資調達・役務の調達を行う。

(5) 「ペ」国側負担事項：

「ペ」国側は、本プロジェクトの関係機関、責任機関および実施機関が調整、分担しつつ、実施に際して「ペ」国側が負担すべき事項と経費を準備し、実施スケジュールに基づき確実に履行することを約束した。「ペ」国側負担事項の詳細についてはアネックス3の添付書類のとおりである。日本側は「ペ」国側による予算確保に必要な情報を提供する。なお、「ペ」国側の負担事項の詳細は、概要説明時にも説明する。

(6) 復旧した施設の運営・維持管理：

「ペ」国側は、無償資金協力で復旧された施設を適切に運営・維持管理しなければならない。

(7) 環境影響評価：

「ペ」国側は本概略設計調査に関する調査概要をもとに、環境影響評価手続きが必要となった場合、関係機関と調整のうえ、必要な手続きを速やかに行い、本計画 E/N 締結までに関係機関の承認を得て、日本大使館（JICA 事務所）を通じて日本側に報告することを約束した。

(8) 安全対策：

本プロジェクトを実施するうえで、「ペ」国側はプロジェクト邦人関係者に対する十分な安全対策を適切に措置することを約束した。

(9) 仕様書の部外秘：

本プロジェクトが日本政府によって承認された場合、日本側は本プロジェクトにかかる概略設計、概略積算、入札図書参考資料の完成後に「ペ」国側に手交し、双方は同書類および協議内容に関するあらゆる資料を入札終了時まで関係者以外に開示しないことを約束した。

(10) 必要情報の提供：

「ペ」国側は本調査に必要な自然条件、他ドナーの動向、「ペ」国内の復興計画、その他必要とされる情報を調査団に提供することを約束した。

(11) 広報：

「ペ」国側は本プロジェクトについて積極的に広報を行うことを約束した。

(12) 石綿管の処理：

水道等の石綿管が被災して本プロジェクトで交換する場合、実施機関が責任を持って処理（取り外し、運搬、処分）する。地上に露出しておらず、地中に埋め殺し出来る場合、埋め殺しを計画する。その場合、実施機関は関係機関及び近隣に石綿管埋め殺しを周知して情報管理する。

(13) 災害復興支援プロジェクト申請：

教育省/OINFE および住宅・建設・上下水道省/EMAPICA は、1月下旬までに添付の要請プロジェクトについて FORSUR から復興計画プロジェクト承認を取り付けることを約束した。

(14) 運営維持管理体制：

1) 「ペ」国側および調査団は、学校施設建設および機材調達については教育省/OINFE が適正な予算を確保し運営維持管理を実施することを確認した。

2) 「ペ」国側および調査団は、給水施設建設および機材調達については、EMAPICA が適正な予算を確保し運営維持管理を実施することを確認した。

- アネックス
- 1 「ペ」国側からの要請内容
  - 2 実施体制図
  - 3 災害復興支援無償スキーム

## List of Facilities requested by Peru side

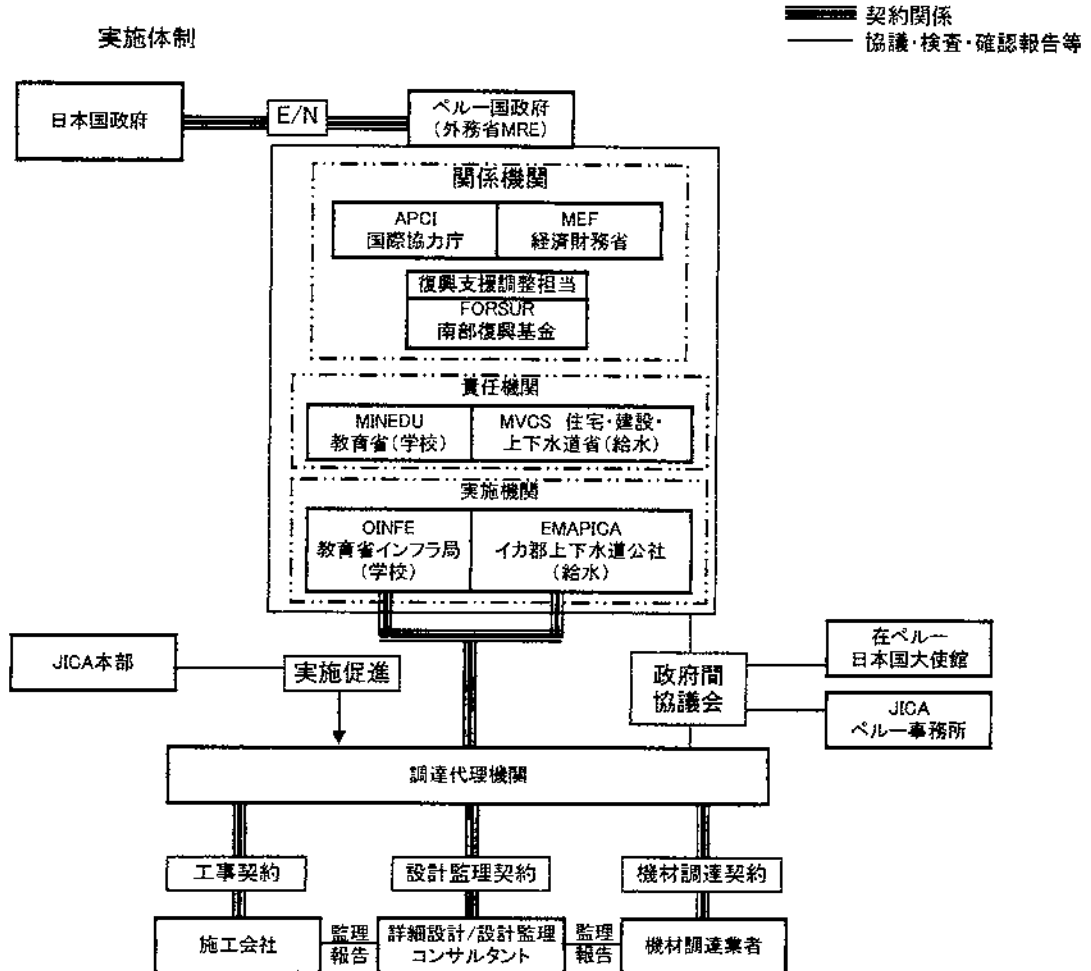
## 1. For School construction

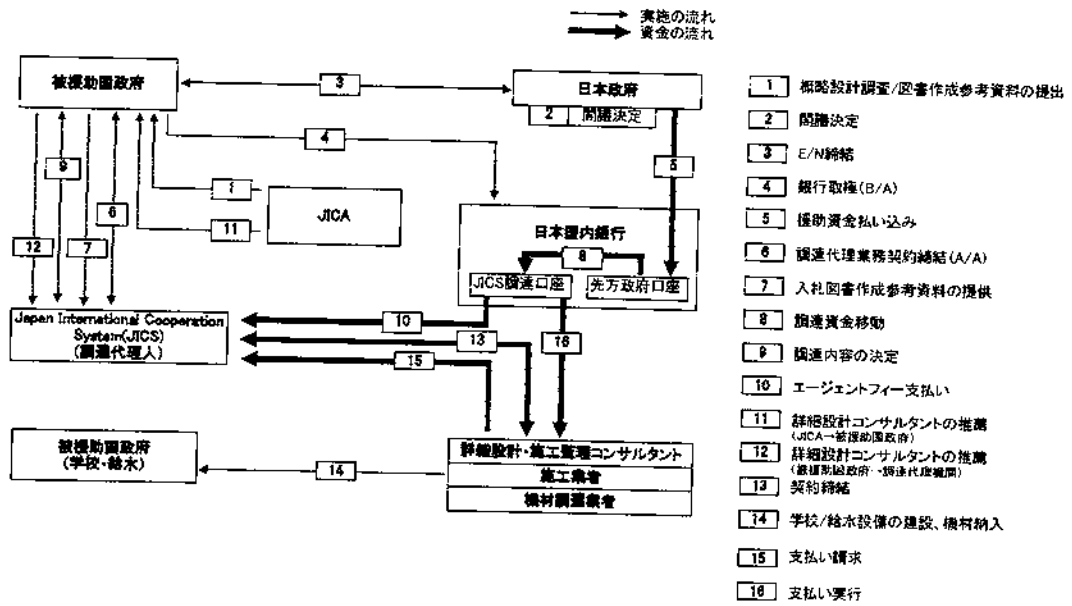
NS	NP	IEE INSPECCIONADAS	DISTRITO	PROVINCIA	REGION	ALUMNOS	NIVEL	TIPO DE INTERVENCION
1	1	IE JHON F. KENNEDY	CHINCHA ALTA	CHINCHA	ICA	3.044	Secundaria	OBRA NUEVA + REHABIL.
2	2	Horacio Zavallos Gámez	Pueblo Nuevo	CHINCHA	ICA	889	Inicial/Primaria/Secundaria	OBRA NUEVA + REFORZAMIENTO
3	3	9 de Diciembre	Pueblo Nuevo	CHINCHA	ICA	160	Secundaria	OBRA NUEVA
4	4	Simón Bolívar	Sunampe	CHINCHA	ICA	429	Secundaria	OBRA NUEVA
5	5	IE 22480	PUEBLO NUEVO	CHINCHA	ICA	408	INICIAL -PRIM	OBRA NUEVA + REHABIL (*)
6	6	IEI. 225 - EMILIA BARCIA BONIFATTI	CHINCHA ALTA	CHINCHA	ICA	319	INICIAL	OBRA NUEVA + REHABIL (*)
7	7	I.E. 22256	PUEBLO NUEVO	CHINCHA	ICA	897	INICIAL -PRIM	OBRA NUEVA + REHABIL (*)
8	1	Julio C. Tello	ICA	ICA	ICA	1576	Primaria/Secundaria	OBRA NUEVA + MANT + REFORZ
9	2	CETRO GUADALUPE	GUADALUPE	ICA	ICA	300	OCUPACIONAL	OBRA NUEVA (*)
10	3	I.E 22296	ICA	ICA	ICA	187	PRIMARIA	OBRA NUEVA (*)
11	1	José Carlos Mariátegui	San Clemente	PISCO	ICA	2432	Primaria/Secundaria	OBRA NUEVA + REHABIL
12	2	E. N° 22485 JOSÉ DE LA TORRE UGARTE	PISCO	PISCO	ICA	915	PRIMARIA	OBRA NUEVA + REHABIL (*)
13	3	CEO PISCO	PISCO	PISCO	PISCO	575	Ocupacional	OBRA NUEVA + REHABIL (*)
14	4	I.E. N° 22443	HUANCANO	PISCO	ICA	198	INPRIM/SEC	OBRA NUEVA (*)

## 2. For Water supply facility

	Description	Quantity	Site
1	Water Reservoir (1500 m <sup>3</sup> ) and other necessary complement facilities	1 set	Mansanene, Ica province







## 災害復興支援無償資金協力のスキーム 災害復興支援（プログラム型）無償資金協力

無償資金協力とは被援助国に返済義務を課さないで資金を供与する援助であり、支援目的に応じた複数の形態がある。防災・災害復興支援無償資金協力は、無償資金協力の一つの形態で、自然災害で被災した国への防災支援や災害後の復旧・復興支援を目的とし、防災支援無償資金協力と災害復興支援無償資金協力に分類される。日本国政府が資材・機材、設備等を直接に調達して現物供与する形態はとっていない。

災害復興支援無償資金協力とは、被援助国が災害により被災した施設の緊急的修復に役立つ施設、資機材及び役務（技術あるいは輸送等）を調達するのに必要な資金を我が国の関連法令に従って贈与するものである。

詳細な手順については今後日本政府が決定するが、それまでの間は、暫定的に以下のとおり取り扱う。

なお、災害復興支援無償資金協力のプログラム型は、プロジェクト型とは手順、要領が異なり、以下の原則はプログラム型に限られる。

### 1. 災害復興支援無償資金協力（プログラム型）の実施の手順

我が国の災害復興支援無償資金協力は次のような手順により行われる。

第一段階である「要請」は、被援助国政府（国際機関を含む。以下同じ。）から提出された要請書を基に日本国政府（外務省）は無償資金協力としての妥当性を検討する中で、案件としてのプライオリティが高いことが確認された場合には、JICA に対して調査の指示を行う。要請は随時在外公館にて受け付ける。

なお、案件としてのプライオリティ、緊急性がいずれも極めて高く、要請内容が明確であって、無償資金協力事業として妥当かつ適当な場合、JICA による調査を経ずに閣議請議に進むこともある。

第二段階である調査（概略設計調査）は JICA が実施するが、JICA は原則としてこの調査を我が国のコンサルタントとの契約によって行う。

第三段階の審査と承認は、第二段階で JICA が実施した概略設計調査結果を基に日本政府がそのプロジェクトが災害復興支援無償資金協力事業として適当であるかを審査した上、閣議請議を行う。

閣議によって承認されたプロジェクトは第四段階で両国政府による交換公文（E/N）の署名によって正式決定に至り、災害復興支援無償資金協力が実行に移される。

第五段階の災害復興支援無償資金協力の実施は被援助国政府によって行われる。無償資金協力の円滑かつ適正な実施のため、施設建設を含む事業は中立的調達代理機関を介する調達代理方式により実施する。被援助国と調達代理機関との契約のもと、調達代理機関は被援助国政府の代理人として、入札・契約手続きその他の手続きについて被援助国政府にかわり実施する。

## 2. 調査の位置づけ

### (1) 調査の内容

JICA が実施する調査（概略設計調査）は災害状況、要請の内容、効果、緊急性、並びに実施に必要な運営・維持管理能力等を調査し、その妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府と協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、併せて概略設計と概略事業費の積算を行うものであるが、その目的はあくまでも日本政府が無償として承認するにあたっての基礎的資料（判断材料）に位置付けられる。本支援は災害復興を目的とし、迅速な支援を目指すものであるが、適正な案件形成のため、概略設計調査に先立ち予備調査を実施する場合もある。

なお、当然のこととして、要請された内容が全てそのまま協力の対象となるのではなく、我が国の無償スキームへの適合性等を勘案し、基本構想が検討される。

また、無償として実施するに当たって、我が国は被援助国側の自助努力を求める立場から被援助国にも必要な措置をもとめており、この措置が実施を担当する機関以外の所管事項である場合であってもその実施の担保を求めるものであり、最終的には被援助国政府の関係する機関との確認をミニッツにより行う。

### (2) コンサルタントの選定

調査の実施に際して JICA は既に別に登録されている業者の中からプロポーザル方式によりコンサルタントを選定する。選定されたコンサルタントは JICA の指示に基づいて概略設計調査を行い、報告書を作成する。

## 3. 災害復興支援無償資金協力（プログラム型）のスキーム

### (1) 交換公文の署名

無償の実施に当たっては E/N による政府間の合意・署名が必要である。E/N では当該プロジェクトに係る目的、期限、実施条件、供与額等が確認される。

### (2) 使用期限

供与資金の「使用期限」は、日本政府が同一会計年度末までに被援助国政府口座に一括供与する。供与された資金は、一括供与の日から 12ヶ月以内に政府口座から支出する。但し、自然災害等やむを得ない事情により搬入、据付、工事等が遅延した場合には両国間の協議に基づく合意により延長が可能である。

### (3) 生産物および役務の調達

贈与によって調達される生産物および役務は、E/N と同時に署名される手続きの詳細に係る合意録（Agreed Minutes on Procedural Details: A/M）の添付書類に記載される。なお生産物、役務の調達対象国はアンタイドを原則として、全ての国から調達・購入することが可能

である。

(4) 「承認」の必要性

当該国政府（又は政府が指定する当局）が行う調達代理機関との契約は「円貨建」で締結され、かつ、日本政府による「承認」を必要とする。「承認」を行う理由は締結された契約の適正度を確認するためである。

(5) 被援助国に求められる措置

無償が実施されるに際して当該国政府は以下のような措置等が求められる。

- 1) 贈与と贈与によって生じた利子を、生産物および役務の調達のために、被援助国政府銀行口座への一括供与の日から12ヶ月以内に支出すること。
- 2) 贈与に基づいて購入される生産物の港における陸揚げ、通関および国内輸送等に係る手続きが速やかに実施されること。
- 3) 契約に基づき調達される生産物および役務に課せられる関税、内国税およびその他の財政課徴金を免除すること。
- 4) 贈与と贈与によって生じた利子を、災害復興のために適正かつ効果的に使用すること。
- 5) 契約に基づいて提供される役務について、その作業の遂行のための入国および滞在に必要な便宜を与えること。
- 6) 使用期間の終了時、あるいは贈与と贈与によって生じた利子を全て使用した際、利用記録を関連書類とともに日本政府に報告すること。
- 7) 施設案件の実施に当たっては施設の建設に必要な上地を確保すること。
- 8) その他、災害規模、復旧状況、緊急性に応じて、日本側の調査によって必要と認められた場合には、用地の整地、および用地までの配電、給水、排水、その他の付随的な施設の整備、工事等を行うこと。

(6) 「適正使用」

贈与に基づいて建設される施設および購入される機材が、当該計画の実施のために適正かつ効果的に維持され、使用されること並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。また、贈与によって負担される経費を除き計画の実施のために必要な維持・管理費全ての経費を負担すること。

(7) 「再輸出」

贈与に基づいて購入される生産物は当該国より再輸出されてはならない。

(8) 銀行

当該国政府又は「指定された当局」は日本国内の銀行に当該国政府名義の口座を開設する必要がある。日本国政府は閣議により承認された資金を右口座に「日本円」で一括拠出することにより贈与を実施する。

(9) 調達代理機関の活用

無償の実施がE/Nにより決定された後、資金を一括拠出し、迅速かつ柔軟な復旧・復興活動

を可能とするため、生産物や役務の調達監理、資金管理および施設建設を含む事業を調達代理方式により実施する。調達代理機関は、被援助国政府の代理人として事業の実施を代行する実施代理機関として位置付けられ、資金管理、各種調達、実施監理を行う。被援助国政府と調達代理機関は別途、調達代理業務契約を締結する。本件の場合、円滑な無償資金協力の実施のため、日本政府、JICA との緊密な連絡調整の必要性が高く、日本唯一の調達専門機関である JICS が調達代理機関としてその業務を担う。

#### (10) 施工監理コンサルタントの選定

施設建設に係わる施工監理については、調達代理機関が専門的知見を有するコンサルタントを援助資金より契約・雇用する。なお施工監理コンサルタントは日本法人及び日本国民に限定されない。

被援助国政府が施工監理コンサルタントを希望する場合は、JICA は概略設計調査において現地派遣された調査コンサルタントを施工監理コンサルタントとして引き続き雇用することを被援助国側に推薦することが出来る。

#### (11) JICA と調達代理機関の役割

JICA は本支援における概略設計調査の実施に加え、実施促進と調達代理機関への技術的助言を行う。調達代理機関は被援助国政府の代理人として事業の実施を代行する。役割分担は別添のとおりであり、E/N 及び A/M 締結後、被援助国政府との覚書により確認する。

#### (12) 実施体制

当該プロジェクトの迅速かつ適正な運営のための実施体制は別添のとおりである。また、E/N およびプロジェクトの効果的運営のため、日本側と被援助国側は政府間協議会および同協議会の下部組織としてワーキング・グループを設置し、協議に基づきプロジェクトの方針を確認する。

### 別添書類 1-1 被援助国が負担すべき事項

#### 1-2 JICA と調達代理機関の役割

- 1 プロジェクトにおける JICA と調達代理機関の役割
- 2 JICA と調達代理機関の役割分担

## 別添 1-2 被援助国が負担すべき事項

Major Undertaking to be taken by Each Government

両国政府による主要取り決め事項

No.	Items	Covered by Grant Aid	Covered by Recipient	Discussed
1	To secure land		●	
2	To Clear, level and reclaim the site when needed		●	●
3	To construct gates and fences in and around the site		●	●
4	To construct the parking lot	●		
5	To construct roads		●	●
6	To construct the buildings	●		
7	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities			
	1) Electricity			
	a. The distributing line to the site		●	
	b. The drop wiring and internal wiring within the site	●		
	c. The main circuit breaker and transformer	●		
	2) Water supply			
	a. The city water distribution main to the site		●	
	b. The supply system within the site (receiving and elevated tanks)	●		
	3) Drainage			
	a. The city drainage main (for storm, sewer and others) to the site		●	
	b. The drainage system (for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others) within the site	●		
	4) Gas supply			
	a. The city gas main to the site		●	
	b. The gas supply system within the site	●		
	5) Telephone system			
	a. The telephone trunk line to the main distribution frame/panel (MDF) of the building		●	
	b. The MDF and the extension after the frame/panel	●		
	6) Furniture and Equipment			
	a. General furniture		●	
	b. Project Equipment	●		
8	To bear the commissions to a bank in Japan for the banking services based upon the Banking Arrangement (B/A)			
	1) Advising commission of Banking Arrangement (A/P)		●	
	2) Payment of commission		●	
9	To ensure unloading and customs clearance at port of disembarkation in recipient country			
	1) Marine (Air) transportation of the products to the recipient country	●		
	2) Tax exemption and custom clearance of the products at the port of disembarkation		●	
	3) Internal transportation from port of disembarkation to the project site	(●)	(●)	
10	To accord any nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.		●	
11	To exempt any nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contract.		●	
12	To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Grant		●	
13	To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant, necessary for construction of the facilities as well as for the transportation and installation of the equipment		●	

別添 1-2-1 Role of JICA and Procurement Agent for the Project

In order to ensure the smooth and successful implementation of the Project after the Government of Japan decides to implement the Project and the Exchange of Notes (hereinafter referred to as "the E/N") for the Project is signed, the role and arrangements of JICA and Procurement Agent will be as follows. The demarcation of both organizations is shown in the chart attached.

1. Role of Procurement Agent:

Procurement Agent carries out the following works besides the scope of Agent's service for the implementation of the project under the E/N;

(1) Examining the approximate calculation of the cost of the Project, draft of tender document for the Project, and other relevant documents and information drafted by JICA and furnished by the recipient, for the proper execution of the procurement procedures for the Project under the E/N.

(2) Forwarding the results of tender evaluation to JICA for its information.

(3) Consulting with JICA when necessary in the course of the Project implementation.

2. Role of JICA:

JICA carries out the following works for supporting and expediting proper implementation of the Project under the E/N;

(1) Conducting Outline Design Study to give an outline design, to estimate approximate cost of the Project to be implemented under the E/N, to draft tender document and to propose construction plans for the Project to be implemented under the E/N.

(2) Participating as an advisor to the Donor and the Recipient in the Consultative Committee and other related meetings, to report the progress of the Outline Design Study and to support and expedite the implementation of the Project under the E/N.

(3) Dispatching delegations to project sites to observe the situation and to give necessary advice to Procurement Agent.

(4) Joining the final inspection to be implemented by Procurement Agent to give necessary advice to Procurement Agent.



別添 1-2-2 ペルー国太平洋岸地震災害復興支援（プログラム型）無償資金協力における  
役割分担

本件支援における JICA による実施促進と調達代理機関による実施監理の役割分担は次のとおりとし、E/N 及び A/M 締結後、別途ペルー政府との間で覚書を交換する。

事項	実施促進 (JICA)	実施監理 (調達代理機関)	概要
1 事前調査	◎		JICA は概略設計調査を実施する。
2 入札図書参考資料作成	◎		JICA は概略設計調査結果に基づき、入札図書参考資料を作成する。
3 入札図書案作成		◎	調達代理機関は入札図書案を作成する。
4 実施機関への提言	◎		JICA は先方政府実施機関に対し案件実施に関する必要な提言を行なう。
5 資金管理・支払		◎	調達代理機関は資金管理及び業者への支払を行う。
6 業者選定手続・評価	○	◎	調達代理機関は、選定手続を実施する。評価後、評価結果を JICA に提出する（JICA は内容を確認する。JICA 確認を実施の前提としない）。
7 契約		◎	調達代理機関は業者契約を行う。
8 実施監理	○	◎	1. 実施監理（案件進捗管理、資金管理、竣工検査）の責任は調達代理機関が担う。 2. JICA は、必要に応じて、下記 9. の巡回視察等を通じて、調達代理機関に技術的な観点から助言を行う。
9 巡回視察	◎		JICA は、随時現場巡回視察を行い、必要な助言を調達代理機関に対して行う。
10 竣工検査	○	◎	コンサル・業者・調達代理機関が合同で行う竣工検査に JICA も参加し、竣工確認を行う。

\*◎：実施責任      ○：アドバイス

\*モニタリング：供与金額、および被援助国の実施体制に応じて、第三者によるモニタリング、あるいは被援助国によるモニタリングを実施する。

ペルー共和国  
イカ州地震被災地復興計画  
概略設計調査 討議議事録 (概略設計調査概要書説明調査団)

ペルー共和国政府の要請およびニーズアセスメント調査の結果に基づき、日本国政府は、イカ州地震被災地復興計画（以下、本計画という）に係る概略設計調査を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構（以下、JICAという）へ調査を委託した。

JICAは、2007年11月21日から12月21日に概略設計調査団（以下、調査団という）をペルー共和国（以下、「ペ」国という）へ派遣し、「ペ」国政府との協議、現地調査、国内解析を通じ概略設計概要書を作成した。

JICAは、概略設計調査概要書の内容の説明および協議のために無償資金協力部業務第二グループ教育・職業訓練チーム主査小林秀弥を総括とする概略設計概要書説明調査団を2008年2月6日から2月16日まで「ペ」国に派遣した。

協議の結果、両者は添付資料に述べられている諸点につき合意した。

2008年2月14日、リマにて

---

小林 秀弥  
団長  
概略設計調査団  
JICA

---

教育省 (MINEDU)  
次官  
Victor Raul Diaz Chavez

---

住宅・建設・上下水道省 (MVCS)  
衛生局長  
Jose Luis Becerra Siluva

Witness

---

南部復興基金 (FORSUR)  
事務局長  
Ing. Jorge Alfaro

## 附属書

### 1. 本計画名

本計画名を『イカ州地震被災地復興計画』とすることを確認した。

### 2. 計画の目的：

本計画は、平成19年8月15日ペルー国イカ州沿岸部において発生した地震により被災した地域の復興のために、損傷した施設を復旧することである。

### 3. 概略設計概要書の内容

「ペ」国側は本調査団が説明した概略設計調査概要書の内容について原則として合意し受け入れた。同概要書の優先度等を踏まえて日本国政府が検討した結果、主な計画コンポーネントは別添1のとおりである。なお、本計画が日本政府によって承認された後に完了予定である詳細設計の結果、および入札結果によって、予算が変更、あるいは不足する場合には、支援内容を変更することで対応し、変更内容は「ペ」国側の意向、金額を勧業し、最終的に日本政府が決定することについて「ペ」国側は合意した。

### 4. 実施体制

責任機関及び実施機関は次のとおりである。これら機関はプロジェクトを円滑に実施するため、政府間協議会とワーキング・グループを効果的・効率的に運用することを約束した。

- 1) 実施機関：教育省インフラ局 (OINFE) イカ郡上下水道公社 (EMAPICA)
- 2) 責任機関：教育省 (MINEDU)、住宅・建設・上下水道省 (MVCS)、
- 3) 関係機関：経済財務省 (MEF)、国際協力庁 (APCI)、南部復興基金 (FORSUR) ※  
※復興支援調整担当
- 4) 政府間協議会：日本国大使館、JICA ペルー事務所、経済財務省 (MEF)、FORSUR、教育省 (MINEDU)、住宅・建設・上下水道省 (MVCS)、国際協力庁 (APCI)
- 5) ワーキング・グループ
  - i 教育分野：JICA ペルー事務所、JICS および教育省インフラ局 (OINFE)
  - ii 給水分野：JICA ペルー事務所、JICS およびイカ郡上下水道公社 (EMAPICA)

なお、政府間協議会では、別添2のとおり運営方針等について必要に応じて協議を実施することを、またワーキンググループでは別添3のとおり実施段階における問題の解決および各種調整等を実施することについて両者で確認した。

### 5. プロジェクト概算費用

調査団は本計画に必要な概算費用について添付4のとおり「ペ」国側に説明し、「ペ」国側および調査団は本計画概算は、本計画にかかる全ての契約締結前に第三者に提供されることがないよう秘密の保持に留意しなければならないことを確認した。また、「ペ」国側は本計画概算費用は確定ではなく必要に応じて変更する可能性があることを了解した。

### 6. 「ペ」国側負担事項

「ペ」国側および調査団は、以下のとおり「ペ」国側負担事項を確認した。

#### (1) 税負担：

「ペ」国側は、別添5のとおり、本計画の実施に際し発生する税負担相当額を確実に予算計上するために必要な予算措置が各実施機関と財務省との間で適切に行われるようにすることを約束した。

#### (2) 準備工事：

「ペ」国側は、別添5のとおり準備工事および準備工事にかかる費用を負担することを確認し、予算措置が確実に行われるようにすることを約束した。

(3) 本計画に対して必要な承認手続：

「ベ」国側は、本計画実施に際しては簡易な承認手続が適用されることを約束した。また、両者は、本計画に必要な承認手続は、終了し、FORSUR からすでに承認を得ていることを確認した。

(4) 土地収用：

「ベ」国側は、給水施設再建計画のマンサニーヤ給水塔建設用地の法的手続きならびに土地使用許可の取得が完了している旨説明した。

(5) その他：その他「ベ」国側負担事項については別添6に記載したとおりとする。

7. 本計画のスケジュール：

「ベ」国側および調査団は以下のとおり本計画のスケジュールを確認した。

- (1) E/N 署名：2008年3月17日（予定）
- (2) ペルー政府口座への資金払い込み：2008年3月下旬
- (3) JICS との調達代理契約：2008年4月上旬
- (4) 入札図書作成参考資料の確認：2008年4月下旬
- (5) コンサルタント契約：2008年4月下旬
- (6) 入札：2008年5月上旬～6月
- (7) 工事契約：2008年6月下旬
- (8) 工事着工（教育施設再建計画および給水施設再建計画）：2008年7月上旬
- (9) 工事完了（給水施設再建計画）：2009年2月下旬（工期8ヶ月）
- (10) 工事完了（教育施設再建計画）：2009年7月下旬（工期13ヶ月）

8. その他の関連事項

以下の事項について双方は同意した。

(1) 日本側実施体制：

プロジェクトの実施にあたっては、日本国際協力システム（JICS）が調達代理機関として、「ベ」国側実施機関 OINFE および EMAPICA と調達代理契約を締結する。また、工事の施工管理については、JICA が概略設計調査において現地に派遣された調査コンサルタントを施工監理コンサルタントとして引き続き雇用することを「ベ」国側に推薦する。同推薦は E/N 署名後に行う。

(2) プロジェクトの迅速な実施：

被災地域住民の生活条件の改善を図るため、「ベ」国側は実施体制を最大限に活用し、「ベ」国内の承認、実施プロセスを迅速に進めることを約束した。日本側は、日本政府によって本計画の実施が決定されれば、必要な手続を迅速に行うことを約束した。

(3) 調達方針：

「ベ」国側および調査団は、コンサルタント、施工業者および機材納入業者の選定については、別添7の調達方針に則ることを確認した。

(4) 設計基本方針：

原則として、従前の施設機能回復を基本条件に施設を設計し、過去に「ベ」国で発生した規模の自然災害に対応した施設にするよう考慮する。

(5) 環境影響評価：

「ベ」国側は本概略設計調査概要書をもとに、環境影響評価手続が必要となった場合、関係機関と調整の上、必要な手続を速やかにを行い、本計画 E/N 締結までに関係機関の承認を得て、JICA 事務所を通じて日本側に報告することを約束した。

(6) プロジェクト実施時の責任：

概略設計調査で確認したとおり、「ペ」国側は調査結果に含まれる全ての文書および計画内容の検証と、その完成に責任を負う。また、プロジェクトの実行とそれに伴う結果についても責任を負う。

(7) 運営維持管理体制：

1) 「ペ」国側および調査団は、教育施設再建計画については、教育省/OINFE が適正な予算を確保し、プロジェクトによって復旧された施設の運営維持管理を実施することを確認した。

2) 「ペ」国側および調査団は、給水施設再建計画については、EMAPICA が適正な予算を確保しプロジェクトによって復旧された施設の運営維持管理を実施することを確認した。

(8) 安全対策

プロジェクトを実施する上で、「ペ」国側はプロジェクト法人関係者に対する安全対策を適切に措置することを約束した。また、「ペ」側は調達代理機関や施工監理コンサルタントと協力し、プロジェクトの工事において、対象サイト地域住民の安全対策を講じることを約束した。

(9) 周辺住民への説明

「ペ」国側は、本計画実施時に計画地周辺住民からの本計画に対する理解と協力が得られるように、本計画事業内容についての十分な説明を行うことを約束した。

(10) 「ペ」国側から除外要請のあった計画対象校 2 校について

「ペ」国側および調査団は、当初調査対象 7 校のうち 2 校（オラシオ・ゼバジヨス・ガメス校およびシモン・ポリバール校（ともにチンチャ郡））については、調査団が作成予定の入札図書作成参考資料を活用し「ペ」国独自予算により建設することを確認した。

別添

1. 主な計画内容
2. 政府間協議会（コミッティ）
3. ワーキンググループ
4. プロジェクト概算費用
5. 「ペ」側による負担内容
6. 両国の作業分担
7. 調達方針

## 主な計画内容

## 〔教育施設再建計画〕

番号	学校名	郡	施設の種類	面積 (㎡)	備考
S1	ジョン エフ ケネディ John F. Kennedy	チンチャ	校舎-1	2,955.91	3階建コの字平面校舎
			校舎-2	1,244.30	3階建コの字平面校舎
			実習工場棟	1,806.00	平屋建
			便所/音楽室棟	146.44	2階建
			小計	6,152.65	
			受水槽 15㎡、高架水槽 5㎡ (校舎-1 便所上部)		
机・椅子家具 240組					
S2	サン アントニオ パデュア San Antonio Padua	チンチャ	校舎-1	507.38	普通教室 8
			校舎-2	388.04	普通教室 6
			小計	895.42	
			机・椅子家具 240組		
S3	ホセ カルロス マリアテギ José Carlos Mariátegui	ビスコ	校舎-1	1,158.27	普通教室 18
			校舎-2	746.43	管理諸室、特別教室
			校舎-3	883.71	普通教室 11+CP室
			実習工場棟	336.00	平屋建
			便所棟	100.80	平屋建
			小計	3,225.21	
			机・椅子家具 585組		
S4	ホセ デラ トッレ ウガルテ José de la Torre Ugarte	ビスコ	校舎-1	411.84	普通教室 6
			校舎-2	952.35	管理諸室、特別教室
			体育館	224.64	平屋建
			便所棟	68.40	平屋建
			小計	1,657.23	
			机・椅子家具 187組		
S5	フリオ セサル テジョ Julio Cesar Tello	イカ	校舎-1	579.14	普通教室 8
			校舎-2	411.84	普通教室 6
			校舎-3	677.79	管理諸室、特別教室
			小計	1,668.77	
			机・椅子家具 160組		
建築延床面積 合計 (屋外階段並びに2階開放廊下を含む)				13,599.28 ㎡	
机・椅子家具調達数量 合計				1,412 組	
施設の構造及び仕上概要：					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 構造：鉄筋コンクリート軸組み構造</li> <li>・ 壁：穴開きレンガ積み・モルタル仕上げ、ペイント塗装</li> <li>・ 床：タイル仕上げ (一部コンクリート金網仕上げ)</li> <li>・ 屋根仕上材：レンガタイル貼り</li> <li>・ 衛生設備：受水槽 (地中埋設 RC 製)、高架水槽 (RC 製)、給排水設備</li> <li>・ 電気設備：電灯コンセント設備</li> </ul>					

## 〔給水施設再建計画〕

項目	項目	数量	仕様
給水タワー	1.高架式貯水タンク建設工事	1 基	貯水容量：1500m <sup>3</sup> 高さ：32m（最大貯水面高さ） タイプ：RC コンクリート製
	2.タワー内配管工事	1 式	タワー内配管およびバルブ類 材質：ダクタイル鑄鉄管 送水管：10" 配水管：2系統10"および14" オーバーフロー管：10" 排水管：10"
配管設備	1.送水管敷設工事 （既存井戸～新給水タワー）	約 1,080 m	2系統 ・No.1 ポンプ場から新給水タワーまで 8" (200 mm) PVC 管 (Class10) 約 450 m ・No.2 ポンプ場から新給水タワーまで 8" (200 mm) PVC 管 (Class10) 約 630 m
	2.配水管敷設工事 （新給水タワー～既設配管網）	約 530 m	2系統（東側 10"配管/西側 14"配管） ・給水タワーから既設 8"配管まで（東側地区） 10" (250 mm) PVC 管 (Class10) 約 70 m ・給水タワーから既設 14"配管まで（西側地区） 14" (350 mm) ダクタイル鑄鉄管 約 460 m
ポンプ設備	1.既設 No.2 ポンプ撤去工事	1 式	既設 No.2 ポンプ
	2.新設ポンプ設置工事	1 式	縦型タービンポンプ 1 台 揚水量：45 リッター/秒 全揚程：120m 吐出径：8" モーター：380V x 100HP x 1780RPM

## 政府間協議会（コミッティ）

項目		内容
構成	ペルー側	経済財務省（MEF） 国家国際援助庁（APCI） 教育省（MINEDU） 住宅・建設・上下水道省（MVCS） 南部復興基金（FORSUR）
	日本側	在ペルー日本国大使館 JICA ペルー事務所
協議内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 進捗状況の共有</li> <li>・ 実施過程での問題の解決</li> <li>・ 実施段階での各種調整</li> <li>・ その他の事項</li> </ul>
協議頻度		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 半年に1度</li> <li>・ その他解決すべき問題が生じた場合に不定期に開催</li> </ul>



## ワーキンググループ

項目		内容
構成	教育施設	JICA ペルー事務所、調達代理機関（JICS）および教育省 インフラ局 OINFE
	給水施設	JICA ペルー事務所、調達代理機関（JICS）およびイカ郡 上下水道公社 EMAPICA
協議内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施過程での問題の解決</li> <li>・ 実施段階での各種調整</li> <li>・ その他の事項</li> </ul>
協議頻度		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎月一度</li> <li>・ 問題が発生した時</li> </ul>

## プロジェクト概算費用

## (1) 日本側負担経費

&lt;概略設計時&gt;

概算事業費：日本側概算事業費総括表（概略設計時）

事業費区分	合計（百万円）	備考
建設費	633.9	
教育施設	533.0	
給水施設	100.9	
調達監理費	55.1	
施工監理費	96.1	
合計	785.1	

## 「べ」国側による負担事項

(百万ソレス)

負担内容	数量	経費 (現地通貨)	支出予定日
[教育施設]			
損壊建物の取壊し費用及び廃材の最終処分費	11,650m <sup>2</sup>	0.90	2008年6月末
整地工事費等	16,000m <sup>2</sup>	0.10	同上
塀・門扉工事費等	400m	0.20	2009年1月
税金(本体工事に係わる消費税)	一式	2.67	2008年7月40%分 2009年1月30%分 2009年7月30%分
教育施設 小計		3.87	
[給水施設]			
整地工事費・伐採費等	一式	0.12	
税金(本体工事に係わる消費税)	一式	0.51	2008年7月40%分 2008年12月30%分 2009年2月30%分
給水施設 小計		0.63	
合 計		4.50	

## 両国の作業分担

Major Undertaking to be taken by Each Government

両国政府による主要取り決め事項

No.	Items	Covered by Grant Aid	Covered by Recipient
1	To secure land		●
2	To Clear, level and reclaim the site when needed		●
3	To construct gates and fences in and around the site		●
4	To construct the parking lot	●	
5	To construct roads		●
6	To construct the buildings	●	
7	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities		
	1) Electricity		
	a. The distributing line to the site		●
	b. The drop wiring and internal wiring within the site	●	
	c. The main circuit breaker and transformer	●	
	2) Water supply		
	a. The city water distribution main to the site		●
	b. The supply system within the site (receiving and elevated tanks)	●	
	3) Drainage		
	a. The city drainage main (for storm, sewer and others) to the site		●
	b. The drainage system (for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others) within the site	●	
	4) Gas supply		
	a. The city gas main to the site		●
	b. The gas supply system within the site	●	
	5) Telephone system		
	a. The telephone trunk line to the main distribution frame/panel (MDF) of the building		●
	b. The MDF and the extension after the frame/panel	●	
	6) Furniture and Equipment		
	a. General furniture		●
	b. Project Equipment	●	
8	To bear the commissions to a bank in Japan for the banking services based upon the Banking Arrangement (B/A)		
	1) Advising commission of Banking Arrangement (A/P)		●
	2) Payment of commission		●
9	To ensure unloading and customs clearance at port of disembarkation in recipient country		
	1) Marine (Air) transportation of the products to the recipient country	●	
	2) Tax exemption and custom clearance of the products at the port of disembarkation		●
	3) Internal transportation from port of disembarkation to the project site	(●)	(●)
10	To accord any nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.		●
11	To bear any nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contract.		●
12	To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Grant		●
13	To bear all the expenses , other than those to be borne by the Grant, necessary for construction of the facilities as well as for the transportation and installation of the equipment		●

## 調達方針

### 1. ロット分け

Lot1 学校建設（机・いす機材含む）

Lot2 給水塔建設（ポンプ・配管等機材調達を含む）

### 2. 応札方法

原則、「防災・災害復興支援無償（二国間、プログラム型）に係る調達  
手続実施要領」に則り、国籍を問わない一般競争入札とする。

### 3. 応札資格

原則、ペルー国業者に関しては、ペルー国政府による契約および調達登  
録制度である国家調達高等審議会（COSUCODE）への登録業者とする。ま  
た、外国企業に関しては、一定の入札条件を有することとする。

### 4. 調達手続

工事請負業者との調達手続きは、「ペ」国側調達代理機関である JICS が  
実施する。

ペルー共和国  
イカ州地震被災地復興計画  
概略設計調査 修正討議議事録（概略設計調査概要書説明調査団）

標記復興計画に関し、日本より派遣された第一次 JICA 概略設計調査団（2007 年 11 月）及び JICA 概略設計調査概要書説明調査団（2008 年 2 月）とペルー政府との間で署名された 2 件の討議議事録（Minutes of Meeting 以下、M/M）内容について、JICA ペルー事務所及びペルー政府間で引き続き実施された一連の協議の結果、以下 2 点にかかる変更を確認した。

1. 日本国際協力システム（JICS）との調達代理契約者を「教育省インフラ局（OINFE）およびイカ郡上下水道公社（EMAPICA）」から「首相府（PCM）」に変更する。
  2. 政府間協議会へのペルー国側参加者に「首相府（PCM）」を追加する。
- ついで、本合意に伴い、上記 2 調査団により署名された 2 件の M/M について、「2007 年 11 月 29 日付け M/M 添付アネックス 2-1」及び「2008 年 2 月 14 日付け M/M 別添 2」を別添のとおり変更する。

別添

1. 実施体制（訂正版）
2. 政府間協議会（訂正版）

2008 年 3 月 14 日  
リマにて

---

谷口 誠  
ペルー事務所長  
国際協力機構

---

首相府（PCM）  
（要確認）

---

教育省（MINEDU）  
次官  
Victor Raul Diaz Chavez

---

住宅・建設・上下水道省（MVCS）  
衛生局長  
Jose Luis Becerra Siluva

Witness

---

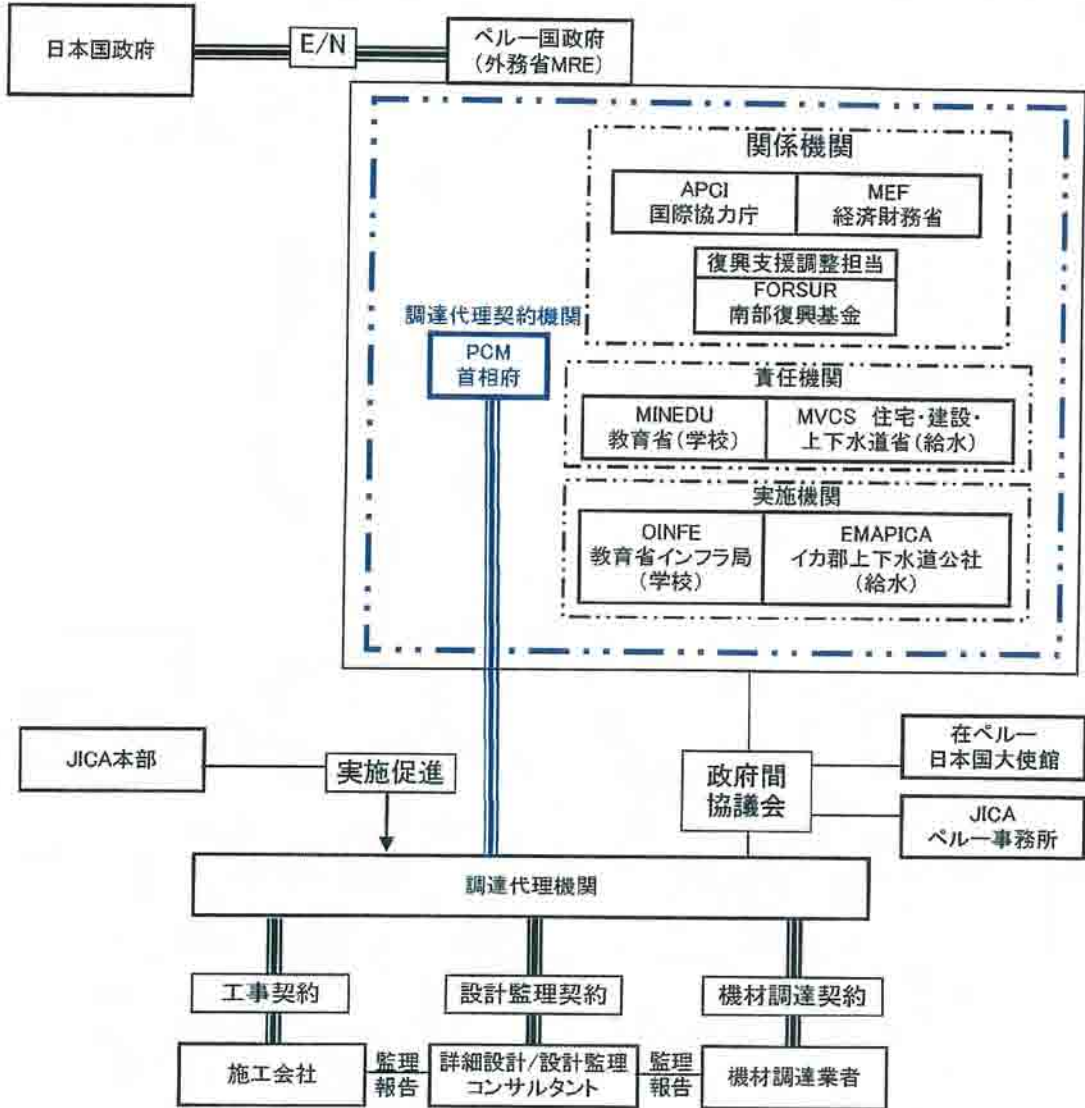
南部復興基金（FORSUR）  
事務局長  
Ing. Jorge Alfaro

## 政府間協議会（コミッティ）

項目		内容
構成	ペルー側	首相府（PCM） 経済財務省（MEF） 国家国際援助庁（APCI） 教育省（MINEDU） 住宅・建設・上下水道省（MVCS） 南部復興基金（FORSUR）
	日本側	在ペルー日本国大使館 JICA ペルー事務所
協議内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 進捗状況の共有</li> <li>・ 実施過程での問題の解決</li> <li>・ 実施段階での各種調整</li> <li>・ その他の事項</li> </ul>
協議頻度		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 半年に1度</li> <li>・ その他解決すべき問題が生じた場合に不定期に開催</li> </ul>

実施体制

契約関係  
 協議・検査・確認報告等





J I C A  
ペルー事務所

リマ、2008年3月25日

Señor Doctor  
José Elice Navarro  
Secretario General  
Presidencia del Consejo de Ministros – PCM

Distinguido Dr.Elice:

案件名：:ペルー共和国イカ郡の地震によって影響を受けた地域の再建計画

標記案件について、2008年2月14日の議事録に添付したコストの内訳について、  
日本政府の最終的な積算を添付のように変更しました。

谷 口 誠

## プロジェクト概算費用

## (1) 日本側負担経費

&lt;概略設計時&gt;

概算事業費：日本側概算事業費総括表（概略設計時）

事業費区分	合計（百万円）	備考
建設費	629.5	
教育施設	528.6	
給水施設	100.9	
調達監理費	57.2	
施工監理費	98.4	
合計	785.1	

注：朱記部分は、訂正後の金額を示す。

## 資料-5 調査対象校調査表

## 調査対象校調査票

学 校 名	No. 1 John F. Kennedy	郡・市：Chincha
校 長	Alfredo Carlos MaitaN	電話： 26-2321
面談相手	同上	電話：

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：1946、現在地へは 1948 年に移転
- 2) 設立者：政府
- 3) 学級数、児童生徒数、教職員数

課程	学年	学級数			児童生徒数			教職員数	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	職種	人数
幼稚園	幼少							校長	1
	年少							副校長	6
	年長							秘書	3
	小計							実験室長	
小学校	1年							生活指導	
	2年							図書室管理	2
	3年							実験助手	1
	4年			1			50	教務助手	
	5年				事務員	2			
	6年			清掃	8				
	小計			守衛					
中学校	1年	6	6	2	240	311	290	雑役	
	2年	5	7	2	251	282		午前部教員	90
	3年	7	5	2	306	194		午後部教員	86
	4年	6	7	2	299	238		夜間部教員	12
	5年	7	6	2	310	160			
	小計	31	31	10	1,406	1,185		340	
合計		31	31	12	1,406	1,185	340		211

- ①男女共学（男：女=6：4）職業中学校
- ②学級はコース別編成ではなく、2コース混成
- ③専攻コース：昼間部＝機械、自動車、電気\*、電子、建設、木工、製図、被服  
 夜間部＝機械、電気、電子、被服  
 \*現在は電気と計測の2コースに分かれているが近く統合の予定

## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：教育省  
 ②証明書類のコピー： 無 有  
 ③敷地図面の有無： 無 有（公図、スケッチ、測量図、都市計画図、他）

### 2) 敷地の形質

- ①面積： 7,272.31 m<sup>2</sup> 不明  
 ②敷地境界： 明確 不明確 一部不明確  
 ③地形： 平坦 起伏 傾斜=約 %

### 3) 立地条件

- ①地区地域：市街地  
 ②周辺施設：商店、住宅

## 3. 既存施設／被災状況

校舎	建設年	建設者	階数	室構成（室名、室数）	被害	使用状況
A			3	1F：コンピュータ室、秘書室、校長室 2F：製図実習室2、被服実習室2 3F：教室4	×	×
B			3	1F：教室3、化学実験室、物理実験室 2F：教室5 3F：教室6（非使用）	×	△
C			1	教室8、建設実習室、電子実習室、図書室	×	△
D			1	機械実習室、講義室2、教官室、倉庫	△	△
E			1	電気実習室、講義室、計測コース実習室2、計測室、小室、倉庫、電気室、副校長室、教官室、便所（増設）	△	△
F			1	木工実習室、材料庫、道具庫、教官室	△	△
G			1	自動車実習室、教官室、倉庫、普通教室5、コンピュータ室	△	△
H			2	1F：便所、2F：音楽室	△	○

被害： ×=大 △=中～小 ○=被害無し～僅少

使用状況： ×=非使用 △=一部使用 ○=全面使用

備考：①B棟は3階が非使用、1、2階は使用中

②C棟は屋根なし。その他の実習工場の屋根は部分破損

③老朽化と非合理的設計、ならびに無軌道な増築が問題

#### 4. インフラストラクチャー／設備概要

##### 1) 給水設備

###### ①水源

■市水 引き込み箇所： 図示のとおり

引き込み管径＝ 25、20mm

給水圧：            低い                   高い                   普通

断水状況：

飲料適否：           可                   不

②受水槽：2箇所、使用可能。 容量 30 m<sup>3</sup>、50 m<sup>3</sup>   地中埋設   地上設置

③高架水槽：3箇所 容量 1.0 m<sup>3</sup>、1.5 m<sup>3</sup>、1.0 m<sup>3</sup>、 高さ：不明、構造：不明

##### 2) 排水設備

①汚水処理方式   公共下水道放流：排水管径＝150mm、2箇所

②雑排水処理方式   下水管放流   敷地内浸透・蒸発   河川・道路側溝放流

##### 3) 電気設備

①受電方式：   220V 単相   220V 3相   高圧 (10,000V)

②供給方式：   架空   地下埋設   塀上端横架

##### 4) 電話設備

固定電話   無   有 (外線数：2本、インターネット線＝1本)

新規の追加引き込みは容易

## 調査対象校調査票

学 校 名	No. 2 Horacio Zevallos Gámez	郡・市：Chincha
校 長	Sra. Rosario Maria Munayco Padilla	電話：26-6774
面談相手	同上	電話：同上

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：1974 年
- 2) 設立者：教育省
- 3) 学級数、児童生徒数、教職員数

課程	学年	学級数			児童生徒数			教職員数	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	職種	人数
幼稚園	幼少	1			22			校長	1
	年少	2			39			副校長	2
	年長	1			37			秘書	1
	小計	4			98			実験室長	
小学校	1年	3			59			生活指導	1
	2年	3			79			図書室管理	13
	3年	3			79			実験助手	
	4年	3			70			教務助手	
	5年	3			84			事務員	
	6年	3			80			清掃	
	小計	18			451			守衛	5
中学校	1年		3			105		雑役	
	2年		3			78		幼稚園教員	4
	3年		2			57		小学校教員	21
	4年		2			49		中学校教員	20
	5年		1			39		夜間小学教員	
	小計		11			328		夜間中学教員	
合計		22	11		459	328			60

小学校専門教官：体育＝2、音楽＝　、その他（コンピュータ）＝1

- ① 中学課程は実業中学：木工、自動車、機械、電気、食品加工、被服、コンピュータの7コース。
- ② 卒業時には570時間の専門別履修証書が授与される。
- ③ 入学時に専攻が決まり各クラスは2つの専攻コースの生徒で構成される。

## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：教育省（公証人の作成した証書には「学校」と誤記されている）  
 ②証明書類のコピー： 無 有  
 ③敷地図面の有無： 無 有（公図、スケッチ、測量図、設計図）

### 2) 敷地の形質

- ①面積： 14,415 m<sup>2</sup> 不明  
 ②敷地境界： 明確 不明確 一部不明確  
 ③地形： 平坦 起伏 傾斜=約 %

### 3) 立地条件

- ①地区地域：住居地域  
 ②周辺施設：住宅

## 3. 既存施設／被災状況

校舎	建設年	建設者	階数	室構成（室名、室数）	被害	使用状況
A	1993	教育省	3	教室 11、被服実習室、副校長室 2、コンピュー教室	×	×
B	1993	教育省	2	教室 2、理科室	×	×
C	1993	教育省	2	校長室/秘書室、図書室、倉庫、助手控室	×	△
D	1977	県	1	教室 5、便所	△	○
E	1977	県	1	教室 3（幼稚園）	△	○
F	1985	父兄会	1	電気、食品加工、自動車修理、機械実習室	△	△
G	1985	父兄会	1	木工実習室+体育教官室 2+倉庫+厨房		
H	1991	父兄会	1	教室 1	△	×
I	1991	父兄会	1	教室 1	△	×
J	1993	教育省	1	便所	○	○

被害： ×=大 △=中～小 ○=被害無し～僅少

使用状況： ×=非使用 △=一部使用 ○=全面使用

備考：①仮設施設：プレハブ教室＝、竹むしろ教室＝14、テント教室＝2

②破損した机・椅子の割合＝僅少



#### 4. インフラストラクチャー／設備概要

##### 1) 給水設備

###### ①水源

■市水 引き込み箇所：図示のとおり

引き込み管径＝ 20mm

給水圧： ■低い □高い □普通

断水状況：

飲料適否： □可 ■不可

②受水槽： 容量 15 m<sup>3</sup>、 ■地中埋設 □地上設置

③高架水槽： 容量 5 m<sup>3</sup>、高さ 12m、構造：RC

##### 2) 汚水排水設備

汚水処理方式 ■公共下水道放流：排水管径＝150mm

雑排水処理方式 ■下水管放流 □敷地内浸透・蒸発 □河川・道路側溝放流

##### 3) 電気設備

①受電方式： ■220V 3相 □高圧（ V）

②供給方式： ■架空 □地下埋設 □塀上端横架

##### 4) 電話設備

固定電話 □無 ■有（外線数： 1本、インターネット線＝ 1本）

## 調査対象校調査票

学 校 名	No. 3 Nueve de Diciembre	郡・市：Cincha
校 長	Sr. Luis Martíz Salguero	電話：01-9097-2899
面談相手	同上	電話：

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：1966 年
- 2) 設立者：
- 3) 学級数、児童生徒数、教職員数

課程	学年	学級数			児童生徒数			教職員数	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	職種	人数
幼稚園	幼少							校長	1
	年少							副校長	
	年長							秘書	1
	小計							実験室長	
小学校	1 年							生活指導	
	2 年							図書室管理	
	3 年							実験助手	1
	4 年							教務助手	1
	5 年							事務員	2
	6 年							清掃	
	小計							守衛	
中学校	1 年	1			31			雑役	
	2 年	1			24			幼稚園教員	
	3 年	2			47			小学校教員	
	4 年	1			31			中学校教員	14
	5 年	1			34			夜間小学教員	
	小計	6			167			夜間中学教員	
合計								20	

- ①1993 年ころには 22 クラスあったが、施設改善の支援がないまま校舎は荒れ、生徒数は減少の一途をたどっている。
- ②以前は実業中学として被服、木工、電気、経理、コンピュータの専門教科を持っていたが、現在は普通高校であり、僅かに被服が般科目として全員に教えられている。

## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：教育省  
 ②証明書類のコピー：無 有  
 ③敷地図面の有無：無 有（公図、スケッチ、測量図、都市計画図、他）

### 2) 敷地の形質

- ①面積： 60,132.60 m<sup>2</sup> 不明  
 ②敷地境界：明確 不明確 一部不明確  
 ③地形：平坦 起伏 傾斜=約 %

### 3) 立地条件

- ①地区地域：新開発住居地域  
 ②周辺施設：住宅、空地

## 3. 既存施設／被災状況

校舎	建設年	建設者	階数	室構成（室名、室数）	被害	使用状況
A	1980	父兄会	2	1F：教室6 カウンセリング室、校長室 2F：教室2	△	○
B	1992	父兄会	1	音楽室、図書室兼教員室	×	×
C	1980	政府	1	理科室、コンピュータ室、倉庫、被服実習室、木工室	△	○
D	1980	政府	1	便所	△	○
E	1990	政府	1	教室2	○	×

被害： ×=大      △=中～小      ○=被害無し～僅少  
 使用状況： ×=非使用      △=一部使用      ○=全面使用

備考：①仮設施設：プレハブ教室=0、竹むしろ教室=0

②破損机・椅子の割合=0 %

#### 4. インフラストラクチャー／設備概要

##### 1) 給水設備

###### ①水源

市水 引き込み箇所：

引き込み管径＝ mm、

給水圧： 低い 高い 普通

断水状況： 3時間給水

飲料適否： 可 不可

②受水槽： なし（直結） 容量 m<sup>3</sup>、 地中埋設 地上設置

③高架水槽： なし（直結） 容量 m<sup>3</sup>、 高さ m、構造：

##### 2) 排水設備

①汚水処理方式 公共下水道放流：排水管径＝ mm

伝統的腐敗槽＋地下浸透処理 河川等へ直接放流：

その他：

②雑排水処理方式 下水管放流 敷地内浸透・蒸発 河川・道路側溝放流

##### 3) 電気設備

①受電方式： 220V 単相 220V 3相 高圧（ V）

②供給方式： 架空 地下埋設 塀上端横架

##### 4) 電話設備

固定電話 無 有（外線数： 本、内インターネット線＝ 本）

## 調査対象校調査票

学 校 名	No. 4 Simon Bolivar	郡・市：Chincha
校 長	Sr. Vicent Matias Magallanes	電話：27-1249
面談相手	同上	電話：

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：1967 年
- 2) 設立者：教育省
- 3) 学級数、児童生徒数、教職員数

課程	学年	学級数			児童生徒数			教職員数	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	職種	人数
幼稚園	幼少							校長	1
	年少							副校長	
	年長							秘書	1
	小計							実験室長	
小学校	1 年							生活指導	
	2 年							図書室管理	1
	3 年							実験助手	1
	4 年							教務助手	2
	5 年							事務員	3
	6 年							清掃	
	小計							守衛	
中学校	1 年	3			105			雑役	
	2 年	3			92			幼稚園教員	
	3 年	3			92			小学校教員	
	4 年	2			49			中学校教員	24
	5 年	3			81			夜間小学教員	
	小計	14			419			夜間中学教員	
合計								33	

小学校専門教官：体育＝　　、音楽＝　　、その他（　　）＝

## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：教育省  
 ②証明書類のコピー：無 有  
 ③敷地図面の有無：無 有（公図、スケッチ、測量図、都市計画図、他）

### 2) 敷地の形質

- ①面積： 約 10,000 m<sup>2</sup> 不明  
 ②敷地境界：明確 不明確 一部不明確  
 ③地形：平坦 起伏 傾斜=約 %

### 3) 立地条件

- ①地区地域： 新開発地区住居地域（Snampe）  
 ②周辺施設： 畑、住宅

## 3. 既存施設／被災状況

校舎	建設年	建設者	階数	室構成（室名、室数）	被害	使用状況
A1F	1994～ 7	県		教室4、校長室	×	△
A2F	2002～ 6	県		コンピュータ実習室、e-学習室、図書/多目的室、普通教室2	×	×
B1F	1987～ 8	県		便所、理科室	△	×
B2F	建設中	町役場			×	×
C	1978～ 9	県		教室4	○	○
D	1978～ 9	県		教室4	○	○

被害： ×=大 △=中～小 ○=被害無し～僅少  
 使用状況： ×=非使用 △=一部使用 ○=全面使用

備考：①仮設施設：テント教室=1、竹むしろ教室=7、  
 ②破損机・椅子の割合=30%、破損品修理再使用

#### 4. インフラストラクチャー／設備概要

##### 1) 給水設備

###### ①水源

■市水 引き込み箇所：

引き込み管径＝ 20mm、

給水圧： 低い 高い 普通

断水状況：

飲料適否： 可 不可

②受水槽： 容量 10 m<sup>3</sup>、 地中埋設 地上設置

③高架水槽： 容量 1 m<sup>3</sup>、 高さ m、構造：

##### 2) 排水設備

①汚水処理方式 公共下水道放流：排水管径＝100mm

伝統的腐敗槽＋地下浸透処理 河川等へ直接放流：

その他：

②雑排水処理方式 下水管放流 敷地内浸透・蒸発 河川・道路側溝放流

##### 4) 電気設備

①受電方式： 220V 単相 220V 3相 高圧 ( V)

②供給方式： 架空 地下埋設 塀上端横架

##### 5) 電話設備

固定電話 無 有 (外線数： 1本、内インターネット線＝ 本)

## 調査対象校調査票

学 校 名	No. 5 José Carlos Mariátegui	郡・市： Chincha
校 長	Sr. Juan Pedoro Giron Violeta	電話：無し
面談相手	同上	電話：26-6834 Sr. Almeida

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：1973年
- 2) 設立者：地元父兄会の発起で教育省が運営を担うこととなった。
- 3) 学級数、児童生徒数、教職員数

課程	学年	学級数			児童生徒数			教職員数	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	職種	人数
幼稚園	幼少	1			26			校長	1
	年少	1			22			副校長	
	年長	2			45			秘書	
	小計	4			93			実験室長	
小学校	1年	2			56			生活指導	
	2年	2			46			図書室管理	
	3年	2			58			実験助手	
	4年	2			40			教務助手	
	5年		2			56		事務員	2
	6年		2			52		清掃	
	小計	8	4		200	108		守衛	
中学校	1年							雑役	
	2年							幼稚園教員	4
	3年							小学校教員	13
	4年							中学校教員	
	5年							夜間小学教員	
	小計							夜間中学教員	
合計								20	

小学校専門教官：体育＝1、音楽＝、その他（ ）＝

震災前は教室数 16、学級数 16 で一部制の授業であったが、父兄会が増築した 2 階の 3 教室の危険性を懸念する父兄の声に配慮し、それらを使用しなくなったために 2 部制を敷いている



## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：教育省  
 ②証明書類のコピー： 無 有  
 ③敷地図面の有無： 無 有（公図、スケッチ、測量図、都市計画図、他）

### 2) 敷地の形質

- ①面積： 9,873.64 m<sup>2</sup> 不明  
 ②敷地境界： 明確 不明確 一部不明確  
 ③地形： 平坦 起伏 傾斜=約 %

### 3) 立地条件

- ①地区地域：低所得層住居地域  
 ②周辺施設：住宅

## 3. 既存施設／被災状況

校舎	建設年	建設者	階数	室構成（室名、室数）	被害	使用状況
A	1973	父兄会	1	教室4、校長室、便所	×	×
B	1974	父兄会	1	教室3	×	×
C1F	1995	県	2	教室3	△	○
C2F	2005	父兄会		2階増設	△	×
D	1994	県	1	教室3	△	○
E	1999	県	1	便所	△	○

被害： ×=大 △=中～小 ○=被害無し～僅少  
 使用状況： ×=非使用 △=一部使用 ○=全面使用

備考：①仮設施設：テント教室=2、竹むしろ教室=4  
 ②破損机・椅子の割合= 僅少 10脚程度

#### 4. インフラストラクチャー／設備概要

##### 1) 給水設備

###### ①水源

■市水 引き込み箇所：

引き込み管径＝ mm、

給水圧： 低い 高い 普通

断水状況： 2時間給水

飲料適否： 可 不可

②受水槽： 容量 4 m<sup>3</sup>、 地中埋設 地上設置

③高架水槽： 容量 0.5 m<sup>3</sup>、高さ 3m、構造：FRP タンク屋根上設置

④主要給水箇所：

⑤水道タップ数：

##### 2) 排水設備

①汚水処理方式 公共下水道放流：排水管径＝ mm

伝統的腐敗槽＋地下浸透処理 河川等へ直接放流：

その他：

②雑排水処理方式 下水管放流 敷地内浸透・蒸発 河川・道路側溝放流

##### 4) 電気設備

①受電方式： 220V 単相 220V 3相 高圧 ( V)

②供給方式： 架空 地下埋設 塀上端横架

##### 5) 電話設備

固定電話 無 有 (外線数： 本、内インターネット線＝ 本)

## 調査対象校調査票

学 校 名	No. 6 Emilia Barcia Bonifatti (幼稚園)	郡・市：
校 長	Sra. Maria Teresa Herdia Salazar	電話：31-0901 (自宅)
面談相手	同上	電話：

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：1979年
- 2) 設立者：教育省
- 3) 学級数、児童生徒数、教職員数

課程	学年	学級数			児童生徒数			教職員数	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	職種	人数
幼稚園	幼少	3			93			校長	1
	年少	4			121			副校長	
	年長	3			105			秘書	
	小計	10			319			実験室長	
小学校	1年							生活指導	
	2年							図書室管理	
	3年							実験助手	
	4年							教務助手	2
	5年							事務員	2
	6年							清掃	
	小計							守衛	
中学校	1年							雑役	
	2年							幼稚園教員	10
	3年							小学校教員	
	4年							中学校教員	
	5年							夜間小学教員	
	小計							夜間中学教員	
合計								15	

小学校専門教官：体育＝　　、音楽＝　　、その他（　　）＝

## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：教育省  
 ②証明書類のコピー：無 有  
 ③敷地図面の有無：無 有（公図、スケッチ、測量図、設計図、他）

### 2) 敷地の形質

- ①面積： 3,640.70 m<sup>2</sup> 不明  
 ②敷地境界：明確 不明確 一部不明確  
 ③地形：平坦 起伏 傾斜=約 %

### 3) 立地条件

- ①地区地域：住居地域  
 ②周辺施設：住宅

## 3. 既存施設／被災状況

校舎	建設年	建設者	階数	室構成（室名、室数）	被害	使用状況
A	1979	寄付	1	教室3、校長室、便所	△	○
B1	1988	父兄会	1	教室2	△	○
B2	1996	県	1	教室2	△	○
C	2006	国	1	教室2	△	×
D	2002	父兄会	1	教室1	△	×
E	1997	寄付	1	倉庫	△	○

被害： ×=大            △=中～小            ○=被害無し～僅少  
 使用状況： ×=非使用    △=一部使用            ○=全面使用

備考：①仮設施設：プレハブ教室＝ 、竹むしろ教室＝3

②破損机・椅子の割合＝ 0 %

#### 4. インフラストラクチャー／設備概要

##### 1) 給水設備

###### ①水源

- 市水 引き込み箇所： 料金未払いで止められている  
引き込み管径＝ mm、  
給水圧： 低い 高い 普通  
断水状況：  
飲料適否： 可 不可

②受水槽： 容量 m<sup>3</sup>、 地中埋設 地上設置

③高架水槽： 容量 m<sup>3</sup>、高さ m、構造：\_

##### 2) 排水設備

- ①汚水処理方式 ■公共下水道放流：排水管径＝ mm  
伝統的腐敗槽＋地下浸透処理 河川等へ直接放流：  
その他：

②雑排水処理方式 ■下水管放流 敷地内浸透・蒸発 河川・道路側溝放流

##### 4) 電気設備

①受電方式： ■220V 単相 220V 3相 高圧 ( V)

②供給方式： 架空 地下埋設 塀上端横架

##### 5) 電話設備

固定電話 ■無 有 (外線数： 本、内インターネット線＝ 本)

## 調査対象校調査票

学 校 名	No. 7 San Antonio de Padua	郡・市：Chincha
校 長	Sra. Teresa Felicia Manrigue Herrera	電話：26-0487
面談相手	同上	電話：

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：
- 2) 設立者：
- 3) 学級数、児童生徒数、教職員数

課程	学年	学級数			児童生徒数			教職員数	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	職種	人数
幼稚園	幼少	1			30			校長	1
	年少	1			37			副校長	1
	年長	2			60			秘書	
	小計	4			127			実験室長	
小学校	1年	5			125			生活指導	
	2年	4			120			図書室管理	
	3年	5			125			実験助手	
	4年	3	2		145			教務助手	1
	5年	3	2		140			事務員	3
	6年	3	2		150			清掃	
	小計	23	6		435			守衛	
中学校	1年							雑役	
	2年							幼稚園教員	4
	3年							小学校教員	31
	4年							中学校教員	
	5年							夜間小学教員	
	小計							夜間中学教員	
合計									

小学校専門教官：体育=2      、音楽=      、その他（      ）=

## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：  
 ②証明書類のコピー：無 有  
 ③敷地図面の有無：無 有（公図、スケッチ、測量図、設計図、他）

### 2) 敷地の形質

- ①面積： 約 m<sup>2</sup> 不明  
 ②敷地境界：明確 不明確 一部不明確  
 ③地形：平坦 起伏 傾斜=約 %

### 3) 立地条件

- ①地区地域：新興市街化地域  
 ②周辺施設：住宅

## 3. 既存施設／被災状況

校舎	建設年	建設者	階数	室構成（室名、室数）	被害	使用状況
A	2002	教育省	2	校長室、保健室、厨房、倉庫、2F：図書室	○	○
B	2002	教育省	2	教室 12	○	○
C	2002	教育省	1	便所	○	○
D	1993	教育省	2	教室 2	×	×
E	2002	教育省	1	便所（幼稚園用）	○	○
F	2002~	父兄会	2	建設中止（6 教室）	×	×
G	2002	教育省	1	プレハブ教室 4 棟 6 教室	老朽	○

被害： ×=大      △=中～小      ○=被害無し～僅少  
 使用状況： ×=非使用      △=一部使用      ○=全面使用

備考：①仮設施設：プレハブ教室=      、竹むしろ教室=6 室

②破損机・椅子の割合=      %

#### 4. インフラストラクチャー／設備概要

##### 1) 給水設備

###### ①水源

■市水 引き込み箇所：

引き込み管径＝ mm、

給水圧： 低い 高い 普通

断水状況： 4時間給水

飲料適否： 可 ■不可

②受水槽： 容量 15 m<sup>3</sup>、 地中埋設 地上設置

③高架水槽： 容量 5 m<sup>3</sup>、 高さ 12m、 構造： \_

##### 2) 污水排水設備

①污水处理方式 ■公共下水道放流：排水管径＝ mm

伝統的腐敗槽＋地下浸透処理 河川等へ直接放流：

その他：

②雑排水処理方式 ■下水管放流 敷地内浸透・蒸発 河川・道路側溝放流

##### 4) 電気設備

①受電方式： 220V 単相 ■220V 3相 高圧 ( V)

②供給方式： 架空 地下埋設 塀上端横架

##### 5) 電話設備

固定電話 無 ■有 (外線数： 1本、内インターネット線＝ 本)



## 調査対象校調査票

学 校 名	No. 8 Julio Cesar Tello	郡・市：Ica
校 長	Sr. Maximo Huanman Garcia	電話：21-5063（学校）
面談相手	Sra. Margot Montalvo de Fonseca（夜間部副校長）	電話：21-2335（自宅）

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：1971年
- 2) 設立者：教育省
- 3) 学級数、児童生徒数、教職員数

課程	学年	学級数			児童生徒数			教職員数	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	職種	人数
幼稚園	幼少							校長	1
	年少							副校長	2
	年長							秘書	3
	小計							実験室長	1
小学校	1年	3	—	1	65	—	35	生活指導	1
	2年	3	—		83	—		図書室係	2
	3年	3	—		64	—		実験助手	1
	4年	3	—		89	—		教務助手	4
	5年	3	—		65	—		事務員	
	6年	4	—	—	105	—	—	清掃、雑役	4
	小計	19	—	1	471	—	35	、守衛	
中学校	1年	3	2	1	141		不明		
	2年	3	2	1	147		不明	幼稚園教員	—
	3年	3	2	1	148		不明	小学校教員	21
	4年	3	2	1	178		不明	中学校教員	39
	5年	2	2	1	155		不明	夜間小学教員	1
	小計	14	10	5	769		107	夜間中学教員	6
合計		33	10	6	1240		142		86

- ①小学校専門教官：体育=2、音楽=0、その他（ ）=0
- ②夜間小学校は昼間働いている学童の他に成人も多いので5年制となっている。
- ③本校は当初小学校として建てられその後中学校が併設された。中学校は普通中学であるが、自動車修理や大工・木工が教えられ、実習工場を持っていた。これらの施設は1990年に職業訓練校（CETPRO: Centro de Educación Tecnico y Productivo）が設立され移管された。しかし2005年に同校は廃校となり施設は返還され、現在は普通教育の一環として木工だけが中学で教えられ、その実習室として使われている。

## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：教育省  
 ②証明書類のコピー：無 有  
 ③敷地図面の有無：無 有（公図、スケッチ、測量図、都市計画図、他）

### 2) 敷地の形質

- ①面積：約 12,036 m<sup>2</sup>（土地書類）、13,365 m<sup>2</sup>（<sup>へ</sup>側調査） 不明  
 ②敷地境界：明確 不明確 一部不明確  
 ③地形：平坦 起伏 傾斜=約 %

### 3) 立地条件

- ①地区地域：振興開発住宅地域公益施設区域  
 ②周辺施設：住宅、保健所、公園、役場事務所

## 3. 既存施設

校舎	建設年	建設者	階数	室構成（室名、室数）	被害	使用状況
A	1995		2	1階：事務室、校長室 2階：図書室	×	△
B	1995		2	1階：理科実験室 2階：PC実習室2	×	△
C1	1968		2	1階：教室3+1/2x2	×	×
C2	1995			2階：教室4	×	×
D	1995		2	1階：教室3 2階：教室3	×	×
E	1968		1	教室2	△	○
F	1995		1	便所:教員+児童	○	○
G	1968		1	教室3、3教室+便所は隣接幼稚園が使用	△	○
H	1968		1	教室3	△	○
I	1968		1	教室2	△	○
J	1968		1	教室2+便所	○	○
K	1968		1	木工実習室および付属室	△	○
L	1968		1	教室3	○	○
M	1968		1	教室3	○	○

被害： ×=大      △=中～小      ○=被害無し～僅少  
 使用状況： ×=非使用      △=一部使用      ○=全面使用

## 4. インフラストラクチャー／設備概要

## 1) 給水設備

### ①水源

■市水 引き込み箇所：主要全面道路（幅員＝m）

引き込み管径＝ 25m

給水圧： 低い 高い 普通

断水状況：ない

飲料適否： 可 不可

②受水槽： 容量 12 m<sup>3</sup>、 地中埋設 地上設置

③高架水槽： 容量 2 m<sup>3</sup>、高さ 12m、構造：鉄筋コンクリート格子櫓

## 2) 汚水排水設備

①汚水処理方式 公共下水道放流：排水管径＝150mm

伝統的腐敗槽＋地下浸透処理 河川等へ直接放流：

その他：

②雑排水処理方式 下水管放流 敷地内浸透・蒸発 河川・道路側溝放流

## 4) 電気設備

①受電方式： 220V 単相 220V 3相 高圧（ V）

②供給方式： 架空 地下埋設 塀上端横架

## 5) 電話設備

固定電話 無 有（外線数：5本、内インターネット専用線＝3本）

## 調査対象校調査票

学校名	No.9 CETPRO Guadalupe	郡・市：Ica
校長	Sra. Peña Villamares Juana Cirina	電話：21-5063
面談相手		電話：

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：1980年
- 2) 設立者：教育省
- 3) 学級数、児童生徒数、教職員数

課程	学年	学級数			児童生徒数			教職員数	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	職種	人数
幼稚園	幼少							校長	1
	年少							教官	14
	年長							清掃	1
	小計							守衛	1
合計									17

- ①職業訓練校
- ②食品加工/料理、手芸、裁縫、美容/理容、コンピュータ、電気工事、金属加工/溶接、看護助手、の8コース。
- ③受講生：合計約300人
- ④授業時間：300時間（入門講座）。

## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：非調査
- ②証明書類のコピー： 無 有
- ③敷地図面の有無： 無 有（公図、スケッチ、測量図、都市計画図、他）

### 2) 敷地の形質

- ①面積： 約 412 m<sup>2</sup> 不明
- ②敷地境界： 明確 不明確 一部不明確
- ③地形： 平坦 起伏 傾斜=約 %

### 3) 立地条件

- ①地区地域：住居地区
- ②周辺施設：住宅、給水塔／井戸（敷地中央に壊れたものがある）

## 3. 既存施設

校舎	建設年	建設者	階数	室構成（室名、室数）	被害	使用状況
A			1	教室 8、校長室、便所 2 ブース	×	×

被害： ×=大      △=中～小      ○=被害無し～僅少  
使用状況： ×=非使用      △=一部使用      ○=全面使用

### 2) 建替え諸室

職業訓練校につき対象外

## 4. インフラストラクチャー／設備概要

非調査

## 調査対象校調査票

学 校 名	No. 10 Olinda Maldonado Llosa (I.E. 22296)	郡・市：Ica
校 長	Sra. Valle Campos Jenny Iris	電話：21-8088、 972-6149
面談相手	同上	電話：同上

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：2000年、小学校2クラス、幼稚園2クラスで開設。
- 2) 設立者：
- 3) 学級数、児童生徒数、教職員数

課程	学年	学級数			児童生徒数			教職員数	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	職種	人数
幼稚園	幼少	1			23			校長	1
	年少	1			27			副校長	
	年長	1			29			秘書	
	小計	3			79			実験室長	
小学校	1年	1			29			生活指導	
	2年	1			35			図書室管理	
	3年	1			21			実験助手	
	4年	1			25			教務助手	
	5年	1			23			事務員	
	6年	1			21			清掃	
	小計	6			154			守衛	1
中学校	1年							雑役	
	2年							幼稚園教員	3
	3年							小学校教員	8
	4年							中学校教員	
	5年							夜間小学教員	
	小計							夜間中学教員	
合計								13	

小学校専門教官：体育=1、音楽=1

## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：教育省  
 ②証明書類のコピー：無 有  
 ③敷地図面の有無：無 有（公図、スケッチ、測量図、都市計画図、他）

### 2) 敷地の形質

- ①面積： 1,596.75 m<sup>2</sup>（公簿） 1,452 m<sup>2</sup>（実測） 不明  
 ②敷地境界：明確 不明確 一部不明確  
 ③地形：平坦 起伏 傾斜＝約 %

### 3) 立地条件

- ①地区地域：住居地域（サンフォアキン新市街化区域）  
 ②周辺施設：住宅

## 3. 既存施設

校舎	建設年	建設者	階数	室構成（室名、室数）	被害	使用状況
A				プレハブ教室2室	△	×
B				RC教室1	△	○
C				プレハブ教室2室、図書室	△	△
D	2000			教室5（内1は父兄会増設）便所4、 校長室1（現在は物置）	○	○

被害： ×＝大            △＝中～小            ○＝被害無し～僅少  
 使用状況： ×＝非使用    △＝一部使用            ○＝全面使用

#### 4. インフラストラクチャー／設備概要

##### 1) 給水設備

###### ①水源

■市水 引き込み箇所：

引き込み管径＝ 25mm、

給水圧： 低い 高い 普通

断水状況：

飲料適否： 可 不可

②受水槽： 容量 約 12 m<sup>3</sup>、 地中埋設 地上設置

③高架水槽： 容量 0.5 m<sup>3</sup>、高さ 3m、構造：FRP 屋上設置

##### 2) 排水設備

①汚水処理方式 公共下水道放流：排水管径＝ mm

伝統的腐敗槽＋地下浸透処理 河川等へ直接放流：

その他：

②雑排水処理方式 下水管放流 敷地内浸透・蒸発 河川・道路側溝放流

##### 4) 電気設備

①受電方式： 220V 単相 380V 3相 高圧 ( V)

②供給方式： 架空 地下埋設 塀上端横架

##### 5) 電話設備

固定電話 無 有 (外線数： 本、内インターネット線＝ 本)



## 調査対象校調査票

学 校 名	No. 11 José Carlos Mariátegui	郡・市：Pisco
校 長	Sr. Juan Pablo Martinez Vega	電話：54-3141
面談相手	同上	電話：

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：1962 年
- 2) 設立者：教育省
- 3) 学級数、児童生徒数、教職員数

課程	学年	学級数			児童生徒数			教職員数	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	職種	人数
幼稚園	幼少							校長	2
	年少							副校長	5
	年長							秘書	1
	小計							実験室長	1
小学校	1年	5	—	1	135	—	8	生活指導	1
	2年	8	—	1	214	—	3	図書室管理	1
	3年	8	—	1	215	—	5	実験助手	1
	4年	—	8	1	—	210	7	教務助手	4
	5年	—	7	1	—	241	7	事務員	5
	6年	—	8	—	—	263	—	清掃	5
	小計	21	23	5	564	714	30	守衛	
中学校	1年	7	—	1	297	—	22	雑役	
	2年	8	—	1	303	—	16	幼稚園教員	
	3年	—	6	1	—	224	4	小学校教員	48
	4年	—	5	1	—	205	6	中学校教員	54
	5年	—	5	1	—	274	29	夜間小学教員	3
	小計	15	16	5	600	703	77	夜間中学教員	5
合計				1,164	1,417	107			

小学校専門教官：体育＝4、音楽＝　、その他（　）＝

①夜間コースは Educación Basica Alternativo と呼ばれ、昼間の普通学校とは別組織。

そのため校長は2人いる。

②学年はサイクルと呼ばれ、履修期間は普通教育の半分で、小学校は3年、中学は2年半で終了。

③卒業資格は普通教育と同じ。

## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：教育省  
 ②証明書類のコピー：無 有  
 ③敷地図面の有無：無 有（公図、スケッチ、測量図、都市計画図、他）

### 2) 敷地の形質

- ①面積： 38,336.15 m<sup>2</sup> 不明  
 ②敷地境界：明確 不明確 一部不明確  
 ③地形：平坦 起伏 傾斜=約 %

### 3) 立地条件

- ①地区地域：市街化区域  
 ②周辺施設：住宅

## 3. 既存施設

校舎	建設年	建設者	階数	室構成（室名、室数）	被害	使用状況
A	1987	父兄会	1	教室 5	×	×
B	1962	父兄会	1	教室 3	×	×
C	1962	父兄会	1	教室 8、便所	×	×
D	1962	父兄会	1	教室 10、便所	×	×
E	1983	父兄会	1	実習工場、売店、体操器具庫	△	△
F	1995	教育省	2	教室 12（修理済）	△	○
G1	1995	教育省	1	便所	△	○
G2			1	非使用便所	△	×
G3	2006		1	新築便所	△	○
H	1995	教育省	1	副校長室	△	○
I	1995	教育省	1	便所	△	○
J1F	1995	教育省	2	教室 9+	×	×
J2F		父兄会		教室 2（2階一部増築）		
K	1995	教育省	2	校長室、秘書室、保健室、コンピュータ室	△	△
L	1995	教育省	2	実験室 2（物理化学、生物）、図書室、裁縫実習室	×	×
M	1995	教育省	1	便所	×	×
N	1995	教育省	1	機械実習室	△	○

被害： ×=大      △=中～小      ○=被害無し～僅少  
 使用状況： ×=非使用      △=一部使用      ○=全面使用

#### 4. インフラストラクチャー／設備概要

##### 1) 給水設備

###### ①水源

■市水 引き込み箇所：

引き込み管径＝ mm、

給水圧： ■低い □高い □普通

断水状況：一日2時間給水

飲料適否： ■可 □不可

②受水槽： 容量 15 m<sup>3</sup>、 ■地中埋設 □地上設置

③高架水槽： 容量 4 m<sup>3</sup>、高さ 12m、構造：RC

④主要給水箇所：

⑤水道タップ数：

##### 2) 汚水排水設備

①汚水処理方式 ■公共下水道放流：排水管径＝100mm

■伝統的腐敗槽＋地下浸透処理 □河川等へ直接放流：

□その他：

②雑排水処理方式 □下水管放流 □敷地内浸透・蒸発 □河川・道路側溝放流

##### 4) 電気設備

①受電方式： □220V 単相 ■220V 3相 □高圧 ( V)

②供給方式： ■架空 □地下埋設 □塀上端横架

##### 5) 電話設備

固定電話 □無 ■有 (外線数：1本、内インターネット線＝ 本)

## 調査対象校調査票

学 校 名	No. 12 José de la Torre Ugarte	郡・市：Pisco
校 長	Sr. Eladio Americo Cruz Arrango	電話：22-455 ?
面談相手	同上	電話：

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：1906年 ピスコで最も古い学校
- 2) 設立者：教育省
- 3) 学級数、児童生徒数、教職員数

課程	学年	学級数			児童生徒数			教職員数	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	職種	人数
幼稚園	幼少							校長	1
	年少							副校長	1
	年長							秘書	2
	小計							実験室長	1
小学校	1年	2	2		84	49		生活指導	
	2年	2	2		81	74		図書室管理	1
	3年	3	2		107	55		実験助手	1
	4年	2	2		75	68		教務助手	
	5年	2	2		82	66		事務員	4
	6年	2	3		84	91		清掃	
	小計	13	13		513	403		守衛	
中学校	1年							雑役	
	2年							幼稚園教員	
	3年							担任教員	26
	4年							小学校専門教員	4
	5年							夜間小学教員	
	小計							夜間中学教員	
合計								41	

小学校専門教官：体育＝3、クラブ活動指導（学校代表チーム指導）＝1

## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：教育省  
 ②使用権者名：  
 ③証明書類のコピー：無 有  
 ④敷地図面の有無：無 有（公図、スケッチ、測量図、都市計画図、他）

### 2) 敷地の形質

- ①面積： 5,440 m<sup>2</sup> 不明  
 ②敷地境界：明確 不明確 一部不明確  
 ③地形：平坦 起伏 傾斜=約 %

### 3) 立地条件

- ①地区地域：市街地  
 ②周辺施設：住宅

## 3. 既存施設

校舎	建設年	建設者	階数	室構成（室名、室数）	被害	使用状況
A	1956	教育省	1	教室6、校長室、管理室、職員便所、倉庫	△	△
B	1956	教育省	1	便所、教室2、音楽楽器庫、図書室、コンピュータ	△	△
C					×	×
D	1956	教育省	1	教室、体育器具庫、歯科診療室、売店	×	×
E	1956	教育省	1	教室2、便所、理科実験室	×	×
F	1956	教育省	1	体育館、便所	×	×
G	?	?	1	教室1	×	×
H	?	?	1	教室1、厨房	×	×

被害： ×=大            △=中～小            ○=被害無し～僅少

使用状況： ×=非使用    △=一部使用            ○=全面使用

備考：①仮設施設：プレハブ教室=5、竹むしろ教室=2

②破損机・椅子の割合=40%    現在の対応：やりくり

#### 4. インフラストラクチャー／設備概要

##### 1) 給水設備

###### ①水源

■市水 引き込み箇所：

引き込み管径=25mm、

給水圧： 低い 高い 普通

断水状況：

飲料適否： 可 不可

②受水槽： 容量 15 m<sup>3</sup>、 地中埋設 地上設置

③高架水槽： 容量 5 m<sup>3</sup>、高さ 12m、構造：RC

##### 2) 排水設備

①汚水処理方式 公共下水道放流：排水管径= mm

伝統的腐敗槽+地下浸透処理 河川等へ直接放流：

その他：

②雑排水処理方式 下水管放流 敷地内浸透・蒸発 河川・道路側溝放流

##### 4) 電気設備

①受電方式： 220V 単相 220V 3相 高圧 ( V)

②供給方式： 架空 地下埋設 塀上端横架

##### 5) 電話設備

固定電話 無 有 (外線数：1本、内インターネット線= 本)

## 調査対象校調査票

学 校 名	No. 13 CETPRO Pisco	郡・市：Pisco
校 長	Sra. Rosa Cecilia Gavilan Cabrera	電話：53-5701
面談相手	同上	電話：同上

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：1965 年
- 2) 設立者：
- 3) 受講コース、受講者数、教職員数

コース	コース別受講者数			教職員数	
				職種	人数
洋裁	279			校長	1
料理	42				
電気工事	27			秘書	1
衛生設備工事	8			教官	11
タイル工事	0				
秘書	19				
美容理容	185				
看護助手	28				
パソコン	87			清掃	1
手芸	10			守衛	
英語	14			雑役	
合計	699				14

- ①各コースは約1年の履修課程であり、1,000時間以上の学習をもって卒業資格を授与される。ただし
- ②各コースはそれぞれいくつかの科目別コースから成り立っており、卒業資格を取得するには全科目別コースの履修が必要。科目別コースだけの選択も可能であり、その受講者数は193人。全科目受講者は506人。

## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：教育省  
②証明書類のコピー：無 有  
③敷地図面の有無：無 有（公図、スケッチ、測量図、設計図）

### 2) 敷地の形質

- ①面積： 1,683.70 m<sup>2</sup> 不明  
②敷地境界：明確 不明確 一部不明確  
③地形：平坦 起伏 傾斜=約 %

### 3) 立地条件

- ①地区地域：市街地  
②周辺施設：住宅、公園

## 3. 既存施設

校舎	建設年	建設者	階数	室構成（室名、室数）	被害	使用状況
A	1992	教育省	1	校長室、実習室	×	△
B	1996	教育省	1	便所	○	○
C	1996	教育省	2	講義室 10	×	×

被害： ×=大 △=中～小 ○=被害無し～僅少  
使用状況： ×=非使用 △=一部使用 ○=全面使用

## 4. インフラストラクチャー／設備概要

非調査



## 調査対象校調査票

学 校 名	No. 14 José Gabriel Aguilar	郡・市：Pisco
校 長	Juana Aurora Gala Gomez	電話：945-5945
面談相手	José Feliz Garcia Muñoz（数学教官）	電話：947-0843

### 1. 学校の沿革・運営

- 1) 設立年：1952年小学校、1979年中学校
- 2) 設立者：父兄会が建設し、教育省が認可・運営
- 3) 学級数、児童生徒数、教職員数

課程	学年	学級数			児童生徒数			教職員数	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	職種	人数
幼稚園	幼少	1						校長	1
	年少							副校長	
	年長							秘書	
	小計	1			21			実験室長	
小学校	1年	1			16			生活指導	
	2年	1			19			図書室管理	
	3年	1			15			実験助手	
	4年	1			18			教務助手	1
	5年	1			15			事務員	
	6年	1			21			清掃	
	小計	6			104			守衛	1
中学校	1年	1			17			雑役	
	2年	1			11			幼稚園教員	1
	3年	1			15			小学校教員	7
	4年	1			10			中学校教員	8
	5年	1			17			夜間小学教員	
	小計	5			70			夜間中学教員	
合計									19

小学校専門教官：体育＝1、音楽＝　、その他（　）＝

## 2. 敷地状況

### 1) 土地権利

- ①所有権者名：教育省
- ②証明書類のコピー：■無：紛失、現在再発行手続き中、3ヶ月ほどかかる。
- ③敷地図面の有無：■無：盗難、UGEL(Unida de Gestion Educativa Local)にもある筈。

### 2) 敷地の形質

- ①面積： 約 10,200 m<sup>2</sup>                      □不明
- ②敷地境界： ■明確      □不明確      □一部不明確
- ③地形：        ■平坦      □起伏      □傾斜=約      %

### 3) 立地条件

- ①地区地域：田園地帯
- ②周辺施設：畑、民家

## 3. 既存施設                      UNESCO によるプレハブ校舎の建設が大規模に進行中であり調査せず。

校舎	建設年	建設者	階数	室構成 (室名、室数)	被害	使用状況

被害：            × = 大                      △ = 中～小                      ○ = 被害無し～僅少  
 使用状況：      × = 非使用                △ = 一部使用                      ○ = 全面使用

## 4. インフラストラクチャー／設備概要                      非調査

## 資料-6 見返り資金活用計画

## 1. セクター別地域別災害状況

11月20日時点における INDECI がまとめたチンチャ郡、ピスコ郡、イカ郡におけるセクター別災害状況を表 1-1 に示す。ペルー太平洋岸地震による死者数は、イカ州全体で 510 名、そのうち、ピスコ郡が 338 名と最も多い犠牲者を出し、イカ州全体の死者の約 70% を占める。チンチャ郡及びイカ郡は 73 名、99 名の犠牲者をだしている。ピスコ郡の多数の死傷者は住宅崩壊が原因であることが報告されている。各セクター別の被害状況を以下に列挙する。

### (1) 住宅施設

住宅被害は殆どが脆弱なアドベ造り構造が原因で、3 郡全体で、全壊 4 万 3 千戸、半壊もしくは損傷 4 万 5 千戸の住宅の被害が生じている。全壊被害はチンチャ郡が最も多く、約 1 万 7 千戸、半壊もしくは損傷被害はイカ郡が最も多く示し、死傷者数の多いピスコ郡は 3 郡の中で一番少ない。ピスコ郡は面積、人口、人口密度が小さいが、死者数が最も多かったことは、特に、区中心部の地盤が悪い上、脆弱なアドベ造り構造が多かったことが要因とされる。

### (2) 医療施設

医療施設の被害は、チンチャ区に多く、全壊被害が 4 病院、半壊被害が 10 病院を示している。住宅に比較し、病院施設構造が一般的に強固に建設されているために、全壊数は 4 病院でとどまった。半壊被害は施設の構造が古いか、埋め立て処理が行われた地質状態の悪い地盤に建設されたため、沈下等によるひび割れ、梁の損壊被害が生じている。

### (3) 教育施設

災害発生直後、学校等の公共施設は被災民の緊急避難所として機能すべきであるが、教育施設の被害状況で示したように、多数の学校校舎に大きな被害が生じた。チンチャ郡、ピスコ郡、イカ郡における都市部の各学校で、従来、強固である鉄筋コンクリート構造の教育施設に比較的大きな被害が生じている。ペルー国では耐震構造設計基準を設けているが、被害のあった学校施設が、この基準前に建設されたか、施工方法に欠陥があったか、構造計算の不適合があったかが指摘される。

### (4) 上下水道施設

本対象地区の上下水道施設は、震災以前から、都市部を除けば、上下水道施設整備状況は好ましくなく、かつ脆弱な施設整備状況である。上水道施設被害では、給水タンクの耐震構造に問題があり、全壊はないが、ひび割れ等で稼働停止による給水不足、また、二次的災害の可能性が生じている。また、配水及び給水網に関して、地震発生後は多くの漏水が見られたが、復旧整備が行われた。

### (5) 港湾・橋梁施設

港湾施設の被害は津波の浸水によってピスコ郡の漁港及び観光施設に集中し、サン・アンドレス漁港の市場機能を支える製氷・倉庫・管理施設や設備の機能不全にいたる被害が生じた。また、

チャコ漁港における浮き棧橋の損傷や海岸沿いの観光施設やレストランに被害が生じた。その他、タンボ・デ・モーラ漁港、ラグニシヤス漁港、ラグナ・グランデ漁港等で漁港施設の被害が起きている。地元漁民の生活及び生産の回復と観光施設の早急な復旧対策が必要である。

表 1-1 当該セクター別郡別災害状況

郡	死傷者		住宅施設		医療施設		教育施設		上下水道施設		港湾施設 及び橋梁施設	
	負傷	死亡	全壊	半壊	全壊	半壊	大破	中破	中破	損傷	全壊	損傷
チンチャ	256	99	17,511	14,349	4	10	26	87	0	2	0	0
ピスコ	701	338	11,707	9,550	2	0	36	56	2	2	1	4
イカ	173	73	14,032	21,170	1	0	41	29	4	5	1	0
合計	1,130	510	43,250	45,069	7	10	103	172	4	11	2	4

出所: INDECI, 2007年11月20日現在

## 2. セクター別地域別復興課題

### (1) 住宅施設

アドベと呼ばれる泥とわらを混ぜた日干しレンガ造りの脆弱な住宅に住んでいたため崩れた住宅の下敷きになる被害が大きく、耐震構造上は極めて脆弱で、地震の度に多くの崩壊が引き起こされている。今後、起こり得る地震災害の被害を軽減するために、アドベ耐震住宅の普及を実現化することが必要である。

### (2) 医療施設

医療施設は地震等の大災害において、救助初期活動の大きな機動力でなければならぬ施設で、従来から耐震構造の整備は必須条件である。「ペ」国の耐震構造は規制化されている現在、医療施設の全壊・半壊等の被害が生じてはならない施設である。施設が規制以前に建設された既存不適格構造か、施工方法に問題があったか、構造計算不適格かの要因が挙げられ、医療施設の耐震基準に則った再建と近代的な技術移転が必要である。

### (3) 教育施設

日本の耐震設計技術や施工方法を考慮したソフトウェアを、「ペ」国政府建設管理者及び施工業者に対する技術移転が必要であると認識する。また、これら耐震技術に基づく被災学校の具体的な再建設によって、直接のハードウェアの技術移転と事例を残すことができ、「ペ」国政府が持続的に自主的な再建を実施することが必要である。

### (4) 上下水道施設

上下水道施設の復興課題は、特に、耐震設計技術や施工方法を考慮した給水タワーの整備と、震災による深井戸の補修・再建が挙げられる。下水施設は、未整備な区間を含み復興計画が必要である。

### (5) 港湾・橋梁施設

津波による港湾施設の被害は、従来から脆弱な施設構造であるためと、津波発生に対する防災対策が未整備であるため発生している。脆弱な既往施設の改修と津波に係るハザードマップによる防災体制と実行可能な防災対策（アクションプラン）が必要である。

### 3. 南部復興基金（FORSUR）の復興事業計画

「ペ」国政府は南部復興基金（FORSUR）が、中央政府及び地方自治体を通し、ドナー支援のもとに、復旧・復興計画をまとめる為の災害状況調査を実施し、震災後、2007年11月末までを期限としてまとめた各関係中央省庁及び州政府からの災害復興要請の優先プロジェクトを表3-1に示す。優先プロジェクトは（1）教育、（2）都心インフラ整備、（3）医療、（4）都市開発、（5）上下水道、（6）住宅再開発、（7）都市設備の再建整備の7分野から構成された36プロジェクトで、総事業費が約376.7百万ソル（131.8億円）である。各分野別優先プロジェクトの概要は以下に列挙するとおりである。

#### （1）教育分野優先プロジェクト

教育分野のプロジェクトはカニエテ、チンチャ、イカ、ピスコの各郡における教育資材供与の4復興援助プロジェクトを示し、それぞれ12.0ヶ月期間内実施工程における3.0百万ソルの事業費である。

#### （2）都心インフラ整備分野優先プロジェクト

都心インフラ整備分野優先プロジェクトはピスコ、チンチャ、イカ郡の中心部における道路施設整備、道路都市開発調査及び計画、土地利用に係る管理、漁港の再配置の再建に係る12復興援助プロジェクトを示す。各セクターの事業規模は、道路施設整備プロジェクトが24.0-36.0ヶ月期間内実施工程における6.0-20.0百万ソルの事業費、道路都市開発調査及び計画プロジェクトが0.4-36.0ヶ月期間内実施工程における1.0-20.0百万ソルの事業費、土地利用に係る管理プロジェクトが、24.0ヶ月期間内実施工程における4.0-6.0百万ソルの事業費、漁港の再配置プロジェクトが24.0ヶ月期間内実施工程における0.5百万ソルの事業費である。

#### （3）医療施設の復旧分野優先プロジェクト

医療施設の復旧分野優先プロジェクトはピスコ、カストロビレイナ、チンチャ、ワイタラ、イカ郡における病院建設・装備及び健康診療所の復旧に係る5復興援助プロジェクトを示す。各復旧の事業規模は、病院建設・装備プロジェクトが24.0ヶ月期間内実施工程における65.0百万ソルの事業費、健康診療所の復旧プロジェクトが0.8ヶ月期間内実施工程における0.4-3.1百万ソルの事業費である。

#### （4）都市開発分野優先プロジェクト

都市開発分野優先プロジェクトはピスコ、チンチャ郡における2,500家屋移転の都市開発の2復興援助プロジェクトで、それぞれ0.8ヶ月期間内実施工程の9.0百万ソルの事業費である。

#### （5）上下水道の再建と改良分野優先プロジェクト

上下水道の再建と改良分野優先プロジェクトはピスコ郡における上下水道施設の再建と改良の 1 復興援助プロジェクトで、16.0 ヶ月期間内実施工程の 99.2 百万ソルの事業費である。

(6) 住宅再開発分野優先プロジェクト

住宅再開発分野優先プロジェクトはイカ郡における地方部住宅の 5,000 キッツ (Kits) の 1 復興援助プロジェクトで、0.4 ヶ月期間内実施工程の 30.0 百万ソルの事業費である。

(7) 都市設備の再建整備分野優先プロジェクト

都市設備の再建整備分野優先プロジェクトはヤウヨス、カニエテ、ピスコ、チンチャ、イカ郡における観光開発、公共建物、観光栈橋・漁港の再建に係る 10 復興援助プロジェクトを示す。各セクターの事業規模は、観光開発プロジェクトが 16.0 ヶ月期間内実施工程における 2.1-3.3 百万ソルの事業費、公共建物プロジェクトが 16.0 ヶ月期間内実施工程における 1.0-30.0 百万ソルの事業費、観光栈橋・漁港の再建に係るプロジェクトが、16.0-24.0 ヶ月期間内実施工程における 1.0-6.6 百万ソルの事業費である。

表 3-1 南部復興基金 (FORSUR) における優先プロジェクト (2007 年 12 月 3 日)

プログラム	プロジェクト	地域 (郡)	期間 (月)	事業費(百万ソル)	セクター
1) 教育品質の改善	教育資材: カニエテ	カニエテ	0-12	3.0	教育
	教育資材: チンチャ	チンチャ	0-12	3.0	教育
	教育資材: イカ	イカ	0-12	3.0	教育
	教育資材: ピスコ	ピスコ	0-12	3.0	教育
2) 都心インフラ開発と整備	フェルミン・タングウイス道路	ピスコ	0-24	10.0	住宅建設上下水道
	海岸堤防~ピスコ入口の 2 街路	ピスコ	0-24	10.0	住宅建設上下水道
	ピスコ広小路	ピスコ	0-24	6.0	住宅建設上下水道
	ピスコ自転車道路	ピスコ	0-24	10.0	住宅建設上下水道
	道路都市建設計画: チンチャ	チンチャ	0-36	20.0	住宅建設上下水道
	道路都市建設計画: イカ	イカ	0-36	20.0	住宅建設上下水道
	道路都市開発調査: チンチャ	チンチャ	0-04	1.5	住宅建設上下水道
	道路都市開発調査: イカ	イカ	0-04	1.0	住宅建設上下水道
	道路都市開発調査: ピスコ	ピスコ	0-04	1.6	住宅建設上下水道
	土地管理 (MIT)	チンチャ	0-24	6.0	住宅建設上下水道
	タンボ・デ・モーラ漁港の再配置	チンチャ	0-24	0.5	住宅建設上下水道
ピスコ特別センターの計画	ピスコ	0-24	4.0	住宅建設上下水道	
3) 医療施設の復旧	サンホアンデディオス病院建設・装備	ピスコ	0-24	65.0	保健
	健康診療所の復興	カストロブレイナ	0-0.8	0.69	保健
	健康診療所の復興	チンチャ	0-0.8	0.57	保健
	健康診療所の復興	ワイタラ	0-0.8	3.11	保健
	健康診療所の復興	イカ	0-0.8	0.4	保健
4) 都市開発	2,500 家屋移転の都市開発	チンチャ	0-0.8	9.0	住宅建設上下水道
	2,500 家屋移転の都市開発	ピスコ	0-0.8	9.0	住宅建設上下水道
5) 上下水道の再建と改良	上下水道施設の再建と改良	ピスコ	0-16	99.2	住宅建設上下水道
6) 住宅再開発	地方部住宅の 5,000 キッツ (Kits)	イカ	0-0.4	30.0	住宅建設上下水道
7) 都市設備の再建整備	ヤウヨス観光開発	ヤウヨス	0-16	2.1	
	ルナワナ観光開発	カニエテ	0-16	3.3	
	公共建物: 港湾管理事務所	ピスコ	0-16	1.0	
	公共建物: 刑務所	チンチャ	0-16	30.0	
	公共建物: 警察	イカ	0-16	2.0	
	公共建物: 歴史記念碑	イカ	0-16	3.0	

	公共建物：区役所	イカ	0-16	2.1	
	バレストラス島の観光栈橋	ピスコ	0-16	1.0	
	イカ州ピスコ郡サンアドレスの漁港・商業化サービスとインフラ整備の改善	ピスコ	0-24	5.99	
	パラカス観光栈橋とターミナル	ピスコ	0-16	6.6	
事業費合計				376.66	

出所：南部復興基金（FORSUR）、2007年12月3日

#### 4. 他ドナー国援助における復興事業計画

他ドナー国の復興計画はピスコ郡におけるドイツ KFW・GTZ による上下水施設の復旧・復興支援事業及び技術援助の検討が行われているが、他地区における他ドナー国の復興事業計画は少ない。

4-1 に主な他ドナー国援助における復興事業計画を示す。これら他ドナー国の復興事業計画と相乗効果、効果的役割を考慮しつつ、見返り資金活用の検討を行う必要がある。

表 4-1 他ドナー国援助における復興事業計画

セクター	ドナー国	プロジェクト	地域（郡）	予定額
1) 教育施設	スペイン	UNICEF を通じ、無償資金による学校再建	イカ、ピスコ等	検討中
2) 保険医療	キューバ	野営病院・医師・医薬品等 20 トン	ピスコ	20 万ドル
3) 上下水施設	スイス	下水道管の無償資金供与	イカ	150 万ユーロ
	ドイツ	上下水道施設の復旧復興支援	ピスコ、チンチャ	130 万ユーロ
	UNICEF	給水・水質・仮設トイレ・衛生等	イカ、ピスコ等	43 万ドル
	Oxfam	給水・衛生支援	イカ、ピスコ等	150 万ドル
4) その他	国際食料機構	零細漁船、魚網、エンジン等の無償供与	イカ、ピスコ	20 万ドル
	世銀	復旧復興支援	イカ、ピスコ等	40 万ドル

#### 5. 「ペ」国政府見返り資金の活用に係る復興事業の提案

##### (1) 基本方針

ペルー太平洋岸地震によるセクター別の被害状況と復興課題、及び南部復興基金（FORSUR）の優先プロジェクト（2007年12月3日）、各ドナー国の援助動向に基づき、「ペ」国政府見返り資金の活用に係る復興事業案件の選定は、以下に示す基本方針を基に提案を行う。

- 見返り資金の活用は、被災地に緊急的な効果を発揮すること、または、今後、起こりうる災害に対して、「ペ」国に持続的な防災効果をもたらす事業活動であることを基本方針とし、更に、今まで展開されてきた日本政府のプロジェクト技術協力や震災被害調査等の支援活動を本震災の復興事業のために、より具体的な管理・普及・実践の相乗効果を図ることを重点に置くものとする。
- 本震災における最も大きな被害は住宅崩壊によって多数の死傷者が生じたことである。特に、ペルー国の過去の地震被害から継続した課題であるアドベ造り構造の改善と住民の防災意識対策は最重要課題と位置付ける。住宅施設改善に係る復興事業案件を提案する。
- 各セクターの被害に応じた復興事業は南部復興基金（FORSUR）の優先プロジェクト、他ドナー国援助における復興事業計画で幅広く網羅されている。被災市民の復興意識の向上と復旧・復興インパクト効果を高めるために、総合的復興相乗効果を図ることが必要である。特定地区の総合的支援に係る復興事業案件を提案する。
- 貧困層の住宅はアドベ造り住宅が殆どで、本来の貧困に加え、震災の被害は深刻である。不十分なシェルターで避難生活をしている支援の手が薄い貧困地区被災者はアドベ造り構造の改善対策の実施以前の問題で、早急にシェルターの資材を提供するとともに、復興のためのコミュニティ能力強化が必要である。貧困層をターゲットに日本 NGO 活動との連携支援に係る復興事業案件を提案する。



- 学校等の公共施設は被災民の緊急避難所として機能すべきであるが、多数の学校校舎に大きな被害が生じた。日本の耐震設計技術や施工管理のノウハウを含めた支援を行うことが必要で、教育省の被災学校の復興シナリオを強くサポートすべく学校再建に係る復興事業案件を提案する。
- 「ペ」国政府における防災対策は INDECI、CISMID 等の国家防災計画に基づき実施されているが、近代的な総合防災対策に役立てるための技術・知識・経験を必ずしも十分に保有しているわけではない。今後、起こり得る地震災害の被害を軽減するために、ペルー全土及び首都リマにおける総合的防災対策に係る復興事業案件提案する。

## (2) 復興事業案件の提案

上記、見返り資金の活用に係る復興事業案件選定の基本方針に基づき、以下に示す 5 復興事業案件を提案する。

### 1) 住宅施設改善に係る復興事業案件

#### 【案件 1. JICA アドベ・プロジェクトと連携した住宅キットの配布計画】

住宅被害は殆どが脆弱なアドベ造り構造が原因で、3 郡全体で、全壊 4 万 3 千戸、半壊もしくは損傷 4 万 5 千戸の住宅が被害をうけ、ピスコ郡における多数の死傷者はアドベ造り構造の住宅崩壊によるものである。本震災におけるアドベ住宅・住民の被害は最も重視すべき課題で、今後、起こり得る地震災害の被害を軽減するために、現在、JICA、アドベ・プロジェクトが推進している低コスト耐震住宅の普及を実現化することは他セクターに比べ最大のニーズである。

### 2) 特定地区の総合的支援に係る復興事業案件

#### 【案件 2. ピスコ郡、サン・クレメンテ区、パラカス区への総合的な支援】

特定地区における総合的な復興支援を行うことで、面的な復興相乗効果と市民の防災意識・復興意識の向上を図ることが重要である。対象地区は住宅・医療施設・教育施設・上下水施設・橋梁・港湾施設と多種の被害が生じたピスコ郡、サン・クレメンテ区とパラカス区を選定する。サン・クレメンテ区はピスコ郡におけるペルー南部を南北の縦貫するパンアメリカナ国道を挟み立地し、パラカス区は海岸観光地に位置し、各地区の立地条件は復旧・復興のインパクト効果が大きい。また、地方都市の復興を総合的に集中して実施することは復旧効果のニーズが高い。

### 3) 貧困層をターゲットにした日本 NGO 活動との連携支援に係る復興事業案件

#### 【案件 3. 日本 NGO 支援無償との連携支援】

被害住宅に対する「ペ」国政府は土地付の住民のために、被災者認定による 6,000 ソルの復旧援助金の融資を行っているが、スラム等の貧困層における援助が不十分である。現在、チンチャ・アルタ地区で、日本 NGO によって、スラム住民の簡易住宅の再建とコミュニティ能力強化活動を実施しており、これら NGO 活動と連携し、復興支援を図ることは貧困対策の相乗効果を生み出し、支援範囲を拡大することは、復旧・復興のインパクト効果が大きい。

### 4) 学校再建に係る復興事業案件

#### 【案件 5. チンチャ、イカ、ピスコ郡における幼・小・中学校の再建】

教育施設（学校）の被害は、3 郡合計で大破被害が 103 学校、中破被害が 172 学校で、特に、チンチャ郡の学校被害が全体 3 郡の 40%に及んだ。これらの被災校では、エステーラ（竹や葦等の材料でつくった簡易教室）等の仮設教室を瓦礫処理した校庭で授業を実施しているが、教育機能が十分でない。災害発生直後、学校等の公共施設は被災民の緊急避難所として機能すべきであるが、多数の学校校舎に大きな被害が生じた。日本の耐震設計技術や施工管理のノウハウを含めた支援を図ることが必要である。教育省の被災学校の復興シナリオを強くサポートすべく学校の再建は重要なニーズである。

### 5) 総合的防災対策に係る復興事業案件

#### 【案件 4. リマ市内（及びペルー国全土）の防災対策】

「ペ」国政府における防災対策は、INDECI、CISMID等により、国家防災計画に基づき実施されているが、ペルー太平洋岸地震後、初期防災活動に遅延・トラブルが生じ、多大な被害が生じことは再検討するニーズが非常に高い。ペルー国全体の自然防災体制の確立や地域部・都市部の一連の調査結果を集約・統合し、情報化を行い、また、近代的な総合防災対策に役立てるための技術・知識・経験を必ずしも十分に保有しているわけではない。ペルー全土及び首都リマにおける防災対策に必要なパイロットスタディ、耐震構造設計のための情報収集機器、施設の設置は、今後、起こり得る地震災害の被害を軽減するために、重要なニーズである。

### (3) 復興事業案件の調査計画概要

提案した復興事業案件の調査計画概要を表5-1(1)-(5)に示す。調査計画概要は、1) 対象エリア、2) プロジェクト概要、3) 背景、4) 最終目標、5) 内容、6) 期待される効果、7) プロジェクト予定額、8) 留意点の8事項から構成される。

表5-1(1) 住宅施設改善に係る復興事業案件

(1) JICA アドベ・プロジェクトと連携した住宅キットの配布計画	
1) 対象エリア	リマ州カニエテ郡
2) プロジェクト概要	本プロジェクトは、住宅建設上下水道省 (MVCS) が復興のために推進しているアドベ住宅の再建キットを被災者に対して供与するものである。これまで進めてきた JICA・プロジェクト技術協力である「低コスト耐震住宅普及プロジェクト」(2004-2006年)において、工事監理研修を受けた建築リーダの人材を配置し、適正な家屋建設を管理、普及させ、実践するものである。
3) 背景	環太平洋地震帯に位置しているペルー国では昔から地震による大きな人的・物的被害を頻繁に被ってきた。ペルー国では国民の半数近い1,200万人以上がアドベもしくは土造りの家に住んでいる。 1970年代からペルー国の地震で、アドベと呼ばれる泥とわらを混ぜた日干しレンガ造の脆弱な住宅に住んでいたため崩れた住宅の下敷きになる被害が大きく、耐震構造上極めて脆弱で、地震の度に多くの崩壊が引き起こされている。 こうした背景のもとで、大学・研究機関等で耐震性に優れたアドベ建築技術に関する研究が進められてきたが、一般に普及されるに至らなかった。そこで、JICAは「低コスト耐震住宅普及プロジェクト」を形成した。これらアドベ住宅は低所得層を中心とした住民であるため、耐震住宅の普及はコストが大きく影響する。そのため、JICAがプロジェクト技術協力してきた「低コスト耐震住宅普及プロジェクト」の成果と連携した住宅キットの配布計画を進めることによって、今後、起こり得る地震災害の被害を軽減する実績をつくるものである。
4) 最終目標	貧困地域におけるアドベ住宅の安全性と衛生面を改善し、「低コスト耐震住宅」を普及させること。
5) 内容	1) カニエテ郡及びヤウヨス郡における計画対象500住宅モジュールを選定 2) 建築リーダ参加のJICA研修の実施(30人) 3) 研修及びOJTのための教材作成 4) 低コスト耐震住居モデルの作成 5) 技能者用OJTの実施 6) 低コスト耐震住宅の建設 7) 技能者及び住民用簡易型教本及びOJT記録ビデオ等の資料作成 8) JICA専門家による助言・指導の実施 9) プロジェクト成果普及及び行事の実施
6) 期待される効果	1) JICA・プロジェクト技術協力で養成した建築リーダの活動支援 2) 低コスト耐震住宅の実現化と普及 3) 経済的弱者の能力強化
7) プロジェクト予定額	1.0百万ドル
8) 実施機関	住宅建設上下水道省 (MVCS)、ペルーJICA事務所
9) 留意点	1) 個人への供与であるため、住宅建設上下水道省が進める復旧とのすみわけを明確にする。 2) 対象者の選定基準を明確にする。 3) 「ペ」国政府の補助金との重複ないことを担保する。 4) リマ州に限定することなく広くニーズを把握する必要がある。 5) FORSURの優先プロジェクトリストにおいて5,000キットの要請がある。

表 5-1 (2) 特定地区の総合的支援に係る復興事業案件

(2) ピスコ郡、サン・クレメンテ区、パラカス区への総合的な支援	
1) 対象エリア	ピスコ郡、サン・クレメンテ区及びパラカス区
2) プロジェクト概要	本プロジェクトはペルー南部を南北の縦貫するパンアメリカナ国道を挟み立地するサン・クレメンテ区とイカ郡における海岸観光地に位置するパラカス区における上下水道施設、医療施設、港湾施設を面的に復旧・復興支援を実施するものである。
3) 背景	<p>サン・クレメンテ区は首都リマから南約 240km に位置する人口が 27,000 人、世帯数が約 7,700 戸の規模である。他地区と同様にアドベ住宅・学校等の公共施設の被害が多く、また、区の南ゲートウェイであるパンアメリカナ国道の Huamani 橋梁の桁落ち被害が生じた。住宅はアドベ構造住宅を中心に 2,216 家屋の全壊・半壊が生じ、区の 3 学校全てが大破・中破の被害を受け、生徒はエステーラ等の仮設教室で授業を行っている。また、上水施設の貯水タンクのパイプ損傷や給水網の被害による断水が継続した。また、下水施設の残留水処理施設 (2 溜池) があり、従来の脆弱な設備と被害によって処理能力が著しく低下している。区内にポスタ・メディカルとセントロ・デ・サンルレメンテの 2 医療施設があり、前者は被害を免れたが、後者の診療所は、産科棟・分娩建物が地盤沈下によって平屋面積約 400m<sup>2</sup> 規模の一棟に半壊被害が生じ、使用不可能となっている。これら主要公共施設の早急な復興支援が必要とされる。</p> <p>パラカス区はサン・クレメンテ区から約 30km (首都リマから南約 270km) に位置する人口が約 3,500 人の漁港と国立自然保護区指定の観光地で、天然の芸術「岩のカテドラル」も地震で崩壊した。街全体が海岸に面しているため、津波による被害が甚大であった。400-500 の住宅、レストアラン等に被害が生じた。また、本区は 3 本の深井戸 (約 33m の深度) の上水施設で給水していたが、震災により 2 本の深井戸が埋まり、現在、45 リットル/sec の 1 本の深井戸で、2 機のポンプを時間毎に代え、22 時間稼働されており、早急な復興支援が要請される。また、本区のチャコ漁港はアンチョビ漁を営む漁船の集積港である。陸路から直杭式通路が延び、その先端部が漁業用とパラカス島等への観光客用の栈橋先端部に 25m 延長の浮き栈橋がある。浮き栈橋構造部分が津波によって浮き上がり、支える鋼管杭の損壊している。パラカスに隣接するサン・アンドレス区の市場機能を支えている製氷・倉庫・管理施設や設備に被害が生じ、漁業関係施設の復興支援が要望される。なお、上下水道施設に関して、被災後、JBIC によって、サン・クレメンテ区及びパラカス区において、上下水道施設の被害評価調査を実施された。</p>
4) 最終目標	サン・クレメンテ地区とパラカス区住民の健全な生活を確保し、都市機能の復興を図ること。
5) 内容	<p>【サン・クレメンテ区】</p> <p>1) 上水施設の復旧工事 (0.85 百万ドル)</p> <p>①導水管 ②ポンプ施設 ③送水管 ④給水タンク R-1 : V=40m<sup>3</sup> ⑤配水網</p> <p>2) 下水施設の復旧工事 (0.76 百万ドル)</p> <p>①下水網 ②下水処理施設等</p> <p>2) セントロ・デ・サンクレメンテ診療所産科棟建物 (平屋面積約 400m<sup>2</sup>) の復旧工事 (0.3 百万ドル)</p> <p>【パラカス区】</p> <p>1) 上下水道施設の復旧工事 (0.14 百万ドル)</p> <p>①バンバ・オカス 01 の深井戸 ②排水ポンプ及び下水網</p> <p>2) チャコ漁港の漁業用浮き栈橋の復旧工事 (25m 延長) (0.5 百万ドル)</p>
6) 期待される効果	<p>1) 上下水道施設の改修と円滑な給排水の運用</p> <p>2) 医療施設の改修と安定した診察と治療</p> <p>3) 漁業用浮き栈橋の改修と安定した漁業操業実施</p>
7) プロジェクト予定額	2.55 百万ドル
8) 実施機関	住宅建設上下水道省 (MVCS)、教育省 (MINEDU)、保健省 (MINSA)、生産省
9) 留意点	<p>1) パラカス区における上下水道のリハビリプロジェクトを 6 月に SNIP を申請中</p> <p>2) 草の根無償による以下の示す案件実施を検討中である パラカス区チャコ港栈橋復興計画、隣接サン・アンドレス区の漁港復興計画 サン・クレメンテ区のツパマルカ 2 幼稚園 (No. 191, 193) 復興計画</p>

表 5-1(3) 貧困層をターゲットにした日本 NGO 活動との連携支援に係る復興事業案件

(3) 日本 NGO 支援無償との連携支援	
1) 対象エリア	イカ州チンチャ郡チンチャ・アルタ地区
2) プロジェクト概要	日本 NGO 支援無償として NGO 法人「ICA」がチンチャ・アルタ地区で簡易住宅の再建等及び復興のためのコミュニティ能力強化を実施している。本プロジェクトは同活動との連携を行い、貧困層の簡易住宅の再建普及を通じたコミュニティ能力強化の支援範囲を拡大するものである。
3) 背景	<p>イカ州チンチャ郡は面積が約 3,000km<sup>2</sup>、人口が約 15 万人、人口密度が 53 人/km<sup>2</sup>で、地域は 11 区から構成されている。その中心地域に位置するチンチャ・アルタ地区は死傷者が 350 人、倒壊家屋が 8,450 軒及び半壊家屋が 1,256 軒で約 10,000 件の家屋被害が生じている。チンチャ市の中心部は比較的軽微な被害で済んだものの、郊外にある貧困層の居住区においては、アドベの住居が多く、地区により 70%~100%の家屋倒壊が見られた。</p> <p>NGO の活動は、支援の手が薄いチンチャ市郊外の貧困地区において、不十分なシェルターで避難生活をしている被災者に対し、簡易住居の資材と設置モデルを提供するとともに、炊き出し設備の拡充を行うことを目的として、スラム対象の 30 地区を（チャバハーナ、クルスグランデ、エクティグレ、トウバックアマル）、リーダーの選定とコミュニティ開発を実施している。</p> <p>住民による第一のニーズは簡易住宅建設の資材提供であり、第二が収入源の確保であった。1 地区当り 50 家族を選出し、合計 1,500 家族を対象として、土地付家屋を失い、「ペ」国政府の援助をうけていない家族に、瓦礫の撤去跡にエステラーテ（竹を編んだ簡易住宅）を提供する。また、リーダーの人材育成を研修システムで実施し、生活に必要な調理器具等の機材を提供し、コミュニティでの協力生活を指導している。1 エステラーテ簡易住居のコストは 100 ドルで、1 事業当り、半年間で、約 3,000 万円の日本国政府の無償援助が実施された。FORSUR は簡易住宅建設の資材提供のニーズを評価し、貧困層へのエステラーテ資材の提供を考えているが、実現化していない。本プロジェクトは、簡易住宅建設の充実化を中心に、コミュニティ能力強化のニーズに対して、緊急に支援範囲を拡張していく必要がある。</p>
4) 最終目標	チンチャ・アルタ地区のスラム住民に安全な生活を確保するために、貧困層の簡易住宅の建設とコミュニティ生活の能力強化を図る。
5) 内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 計画対象世帯の選定 <ol style="list-style-type: none"> <li>①チンチャ・アルタ地区における計画対象 6,000 家族を選定</li> </ol> </li> <li>2) コミュニティ復興基盤事業 <ol style="list-style-type: none"> <li>①リーダーシップ研修のワークショップ実施（リーダーの会話法、グループ内のコンセンサス形成手法、行動計画づくり、コミュニティ分析、コーディネーション等）</li> </ol> </li> <li>3) シェルター設置事業 <ol style="list-style-type: none"> <li>①対象世帯住宅敷地の瓦礫の撤去と整地</li> <li>②NGO によるモデル住宅の作成</li> <li>③リーダー家庭に対しモデルとなる簡易住宅の設置</li> <li>④コミュニティによる計画対象家族の簡易住宅の建設</li> </ol> </li> <li>4) 食糧配給設備事業 <ol style="list-style-type: none"> <li>①炊き出しプログラムの作成</li> <li>②炊き出しに必要な資材の提供</li> </ol> </li> <li>5) 指導者による助言・指導の実施</li> <li>6) プロジェクト成果普及及び行事の実施</li> </ol>
6) 期待される効果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 貧困層居住区の物理的な環境改善及び被災者の心理的ケア</li> <li>2) 裨益者の住居再建に対する自立発展性</li> </ol>
7) プロジェクト予定額	1.0 百万ドル
8) 実施機関	NGO、市役所及び区役所
9) 留意点	1) 現 NGO の今後の活動は収入源の再確保（小規模ビジネス復興）など新たな要素も視野に引き続きニーズ動向がある。

表 5-1(4) 学校再建に係る復興事業案件

(4) チンチャ、イカ、ピスコ郡における幼・小・中学校の再建	
1) 対象エリア	チンチャ郡、イカ郡、ピスコ郡
2) プロジェクト概要	本災害復興支援無償概略設計調査において、教育省から3郡で合計14学校再建の強い要請がでており、そのうち、7学校が本プロジェクトで実施する優先再建計画対象となっていたが、そのうち2校が他ドナー援助国プロジェクトとなった。本プロジェクトは、教育省の被災学校の復興シナリオを強くサポートすべき残りの7学校の再建復興計画を実施するものである。
3) 背景	<p>教育省及びイカ州教育局の被害調査結果では、イカ州全体の公立校では中程度から重大な被害を受けた学校教室が合計、約2,300室あり、イカ・ピスコ・チンチャの3郡において、約1,900教室の被害があり、そのうち、重大な損傷及び全壊で再建の必要な教室が約1,000教室であった。</p> <p>チンチャ郡における当該学校の規模は160-408人の生徒数、校舎数が5-6校舎である。それら校舎の被害状況は、IE 22480 JOSE C. MARIATEGUI (幼・小学校) が最も大きく、2校舎の倒壊生じている。次に、IEI 225 EMILIA BARCIA BONIFFATTI (幼稚園) で、4校舎の使用禁止と2校舎の一部使用を示す。9 DE DICIEMBRE (中学校) は2校舎の一部使用被害で留まった。</p> <p>イカ郡における当該学校の規模は187-300人の生徒数、校舎数が1-4校舎である。各校舎の被害状況は、CETPRO GUADALUPE (職業訓練校) が大きく、1校舎全てが倒壊となっている。また、IE 22296 OLINDA MALDONADO LLOSA (幼・小学校) は比較的被害が小さく、4校舎のうち3校舎の一部使用の状態である。</p> <p>ピスコ郡における当該学校の規模は196-575人の生徒数で、CEO PISCO (職業訓練校) の生徒数は多い。校舎数は3-6校舎である。各校舎の被害状況は、いずれも倒壊の被害はないが、CEO PISCO (職業訓練校) が3校舎数のうち2校舎が使用禁止、1校舎が一部使用と、ほぼ現校舎が使用不可能に近い。Jose Gabroel Aguilar (小・中学校) は6校舎のうち、1校舎の使用禁止、1校舎の一部使用可、4校舎の被害小という状態である。</p> <p>教育省の震災による学校復興建設のシナリオを促進するために、上記被害の生じた学校の概略設計。建設施工を実施することが重要である。</p>
4) 最終目標	被災した学校生徒の授業復帰と健全な学校教育の遂行を図り、耐震構造の学校施設の建設を行う。
5) 内容	<p>1) 復興計画の対象学校</p> <p>①チンチャ郡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 9 DE DICIEMBRE (中学校) (建替え面積 690M<sup>2</sup>)</li> <li>- IE 22480 JOSE C. MARIATEGUI (幼・小学校) (建替え面積 420M<sup>2</sup>)</li> <li>- IEI 225 EMILIA BARCIA BONIFFATTI (幼稚園) (建替え面積 365M<sup>2</sup>)</li> </ul> <p>②イカ郡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- CETPRO GUADALUPE (職業訓練校) (建替え面積 400M<sup>2</sup>)</li> <li>- IE 22296 OLINDA MALDONADO LLOSA (幼・小学校) (建替え面積 330M<sup>2</sup>)</li> </ul> <p>③ピスコ郡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- CEO PISCO (職業訓練校) (建替え面積 1,200M<sup>2</sup>)</li> <li>- Jose Gabroel Aguilar (小・中学校) (建替え面積 840M<sup>2</sup>)</li> </ul> <p>2) 概略設計</p> <p>3) 建設施工</p>
6) 期待される効果	<p>①日本の耐震設計技術や施工管理のノウハウを含めた支援</p> <p>②学校施設の改修と学校教室内での授業実施</p>
7) プロジェクト予定額	<p>①チンチャ郡：0.55百万ドル(各 0.25百万ドル、0.15百万ドル、0.15百万ドル)</p> <p>②イカ郡： 0.32百万ドル(各 0.15百万ドル、0.17百万ドル)</p> <p>③ピスコ郡： 0.74百万ドル(各 0.46百万ドル、0.28百万ドル)</p> <p>合計：1.61百万ドル</p>
8) 実施機関	教育省 (MINEDU)、教育施設局 (OINFE)
9) 留意点	1) 復興支援無償 (プログラム型) 概略設計調査において14学校の内7学校を選択

表 5-1 (5) 総合的防災対策に係る復興事業案件

(5) リマ市内及びペルー国全土の防災対策	
1) 対象エリア	ペルー全国及びリマ市
2) プロジェクト概要	地震を中心とする自然防災による地域・都市部の住民の生命・財産を守るために各地域の防災対策・施設が不可欠である。本プロジェクトはペルー国及び首都であるリマ市の「持続的な防災対策」を可能にするために地震災害に係るデータベース・災害評価・施設の耐震強化・防災啓蒙活動・ケーススタディ・F/S 調査等の防災ツールをコンポーネントごとに実施するものである。
3) 背景	<p>ペルー国における現危機管理体制は、首相をトップとした防災閣僚委員会が組織されて国家防災庁 (INDECI) が実務 (情報収集、災害復旧等) を行っている。同庁は、アンデス共同体のアンデス共同体防災災害復興委員会 (CAPRADE) の事務局の役割も担っており、アンデス 5 カ国の防災拠点として情報交換等の活動を実施している。ペルー国における地震の体制整備が進んでいるものの、具体的な地域別アクションプラン作成が遅れている。また、国家防災庁本部、危機管理センター、CAPRADE 等の施設を含む災害復興施設や、基盤施設の耐震化が遅れており、リマ首都圏に大地震等の災害が発生すれば、復興拠点や避難ルートが機能せず、大惨事につながる危険を有している。</p> <p>2007 年 8 月 15 日、太平洋岸イカ州沿岸部において発生した地震で、同州及び首都リマの南部を中心に大きな被害が生じた。リマ市でもビルに軽い影響があり、リマ中心街の古いアドベ構造の倒壊が生じた。リマにおける病院や学校のような避難及び公共施設は地盤、耐震構造的問題の脆弱な構造的リスクが想定される。リマ市にいくつかの地震計装置が設置されているが、強震の衝撃を記録するのに十分でなく、地震メカニズム解明という理学的な研究に支障をきたしている。また、地方自治体とスタッフのための災害管理と対策の教育が必要である。</p> <p>現国家防災庁を核とする関連防災組織は、ペルー国全体の防災体制の確立や地域部・都市部の一連の調査結果を集約・統合し、情報化を行っているが、近代的な防災対策に役立てるためのデータベース構築・リアルタイムシミュレーション等の分析・教育資料の開発・危険地域の住民の教育や安全の啓蒙等に係る技術・知識・経験を必ずしも十分に保有しているわけではなく、災害対策等の防災における先進技術を導入したリマ市内及びペルー国全土の防災計画の作成が必要である。</p>
4) 最終目標	リマ市の地震発生における人的・物的被害の軽減化とペルー国経済社会活動の停滞防止を図る。
5) 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査対象地域はリマ市全域を対象とする。但し 2) を除く。本防災対策は以下に示す 10 コンポーネントから構成される。</li> <li>1) データベースシステムの確立             <ul style="list-style-type: none"> <li>①地盤危険状況、建物状況、地質・地盤データ、インフラ構造・ライフライン状況等データベース作成</li> <li>②GIS データベースの整備強化 (整備マニュアルとフォーマット)</li> <li>③持続的なデータ管理システムの作成</li> </ul> </li> <li>2) 地震データ収集機器の設置             <ul style="list-style-type: none"> <li>①強震計の設置 (リマ市等の都市地域に 20 台)</li> <li>②低コスト地震計の設置 (都市地域の学校・病院に 100 台)</li> </ul> </li> <li>3) 災害評価システムの確立             <ul style="list-style-type: none"> <li>①独自のシミュレーションモデルの開発</li> <li>②ハザード評価、脆弱性評価、災害シナリオ作成</li> </ul> </li> <li>4) 防災体制と緊急対応策の整備システムの確立</li> <li>5) 施設の耐震強化システムの確立             <ul style="list-style-type: none"> <li>①公共施設の耐震強化計画 (学校・病院・警察・消防救急施設・区役所)</li> </ul> </li> <li>6) 防災センターの建設 (関係防災施設の集約センター)</li> <li>7) 防災啓蒙活動と人材育成システムの確立             <ul style="list-style-type: none"> <li>①教育資料の開発</li> <li>②研修コース及び広報活動の開発</li> </ul> </li> <li>8) リマ市中心市街における防災対策ケーススタディ</li> <li>9) 防災施設の F/S 調査実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>①津波警報システムの建設計画</li> <li>②公共施設の津波避難スペースを含む耐震構造建設計画</li> </ul> </li> <li>10) 防災専門家の派遣と防災に係るセミナーの実施</li> </ul>
6) 期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地震災害に係るデータ構築と建物の耐震強化による災害時の正確な情報入手</li> <li>②政府重要建物・橋梁等の基盤施設の強化による脆弱建物・施設の倒壊の減少</li> <li>③地震・津波災害等の被害の軽減</li> <li>④教育プログラムによる被害の軽減と第二次被害の防止・軽減</li> </ul>

7) プロジェクト予定額	コンポ. 1) : 2.0 百万ドル    コンポ. 2) : 0.3 百万ドル    コンポ. 3) : 1.0 百万ドル コンポ. 4) : 0.2 百万ドル    コンポ. 5) : 1.0 百万ドル    コンポ. 6) : 20.0 百万ドル コンポ. 7) : 0.3 百万ドル    コンポ. 8) : 2.0 百万ドル    コンポ. 9) : 1.5 百万ドル コンポ. 10) : 0.6 百万ドル    合計 : 28.9 百万ドル
8) 実施機関	防災庁 (INDECI)、日ペ地震防災センター (CISMID)、住宅建設上下水道省 (MVCS)、 リマ市 (MPL)、カジャオ市 (MOCC)
9) 留意点	1) 各コンポーネントの実施計画・調査対象範囲を明確にする。

資料-7 マンサニーヤ給水塔建設予定地  
確保に関する「ペ」国側書簡





Lima, 12 FEB. 2008

OFICIO N° 133 -2008-VIVIENDA/VMCS-DNS

Señor  
**HIDEYA KOBAYASHI**  
Jefe de la Misión de Explicación del Informe de Diseño de Perfil  
YACHIYO ENGINEERING  
Tokyo.-

Asunto : Construcción de un reservorio elevado de 1,500 m3 de capacidad en el parque Guardia Civil de la urbanización Luren de la ciudad de Ica

Referencia : a) Oficio N° 100-2008-AMPI  
b) Oficio N° 034-2008-GG-EPS EMAPICA S.A.

Tengo el agrado de dirigirme a usted con relación a la Minuta de Discusiones suscrita el pasado 29 de noviembre de 2007, en la cual la parte peruana se comprometió a realizar las gestiones necesarias para facilitar la ejecución del proyecto "Reconstrucción de un reservorio de 1,500 m3 de capacidad en el sector Manzanilla de la ciudad de Ica".

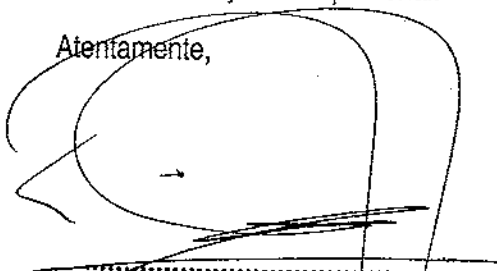
Al respecto, es pertinente manifestarle que mediante documento a) de la referencia, la Municipalidad Provincial de Ica señala claramente que se ratifica en la decisión de ceder un área del parque Guardia Civil de la urbanización Luren para la construcción de un reservorio elevado de 1,500 m3 de capacidad.

Asimismo, mediante documento b) de la referencia EMAPICA S.A. se ratifica en la necesidad de construir un reservorio elevado de 1,500 m3 de capacidad en el parque Guardia Civil de la urbanización Luren, para lo cual viene realizando una serie de charlas y coordinaciones con los vecinos de dicha urbanización, a fin de brindar toda la información sobre este Proyecto.

En ese sentido, es pertinente indicarle que mantenemos nuestro compromiso de hacer los máximos esfuerzos para que la referida obra se ejecute en los plazos establecidos, el cual beneficiará a más de 25 000 pobladores de Ica.

Sin otro particular, aprovecho la oportunidad para manifestarle los sentimientos de mi especial consideración y estima personal.

Atentamente,



Ing. JOSÉ LUIS BECERRA SILVA  
Director Nacional de Saneamiento  
Viceministerio de Construcción y Saneamiento



MUNICIPALIDAD PROVINCIAL DE ICA

Ica, 11 de Febrero de 2008

**OFICIO N° 100-2008-AMPI**

Señor  
Ing° JUAN SARMIENTO SOTO  
Viceministro de Saneamiento - MVSC

Asunto      Ratificación de Acuerdo de Concejo

Ref.          Construcción de un reservorio elevado en Manzanilla por la  
Cooperación Japonesa / Acuerdo de Concejo N° 004-2008-MPI, de  
fecha 17ENE2008.

Me dirijo a su despacho para hacer llegar nuestro saludo a nombre de la presente gestión Municipal; siendo la finalidad del mismo, **RATIFICAR** lo señalado en el Acuerdo de Consejo indicado en la referencia (se adjunta copia), donde se adjudica en Sesión de Uso a Tiempo Indefinido un área de terreno del Parque Guardia Civil - Urb. Luren - Ica, para la construcción de un nuevo reservorio elevado de 1,500 m<sup>3</sup>, obra que se ejecutaría por parte de la Cooperación Japonesa. En tal sentido, el despacho a mi cargo, se compromete a brindar las facilidades del caso, con la finalidad de que se lleve a cabo lo expuesto en párrafos anteriores.

Es propicia la oportunidad para reiterar los sentimientos de mi mayor estima personal.

Cordialmente,



Lic. Mariano Neclimont Quiroz  
Alcalde Provincial de Ica



CC.      Dirección Nacional de Saneamiento-MVCS  
EPC. EMAPICA SA.

*Construye*



# Municipalidad Provincial de Ica



ACUERDO DE CONCEJO N° 004 -2008-MPI

Ica, 17 ENE 2008

VISTOS : La Carta N° 420-2007-GG-EPS-EMAPICA S.A., RI Oficio N° 108-2008-GDU-MPI, el Acta de la Comisión Técnica de Habilitaciones Urbanas, así como el Informe Legal N° 008-2008-GAJ-MPI-ECHH; y,

### CONSIDERANDO :

Que, el Art. 194 de la Constitución Política del Estado modificado por Ley N° 27680 de Reforma Constitucional, concordante con el Art. II del T.P. de la Ley N° 27972, establecen que las Municipalidades Distritales y provinciales son Organismos de Gobierno Local que gozan de autonomía administrativa, política y económica en los asuntos de su competencia con sujeción a ley.

Que, EMAPICA S.A refiere que el Gobierno Japonés a través de la Misión Japonesa "JICA", está financiando la construcción de un Reservoirio Elevado de 1,500 m<sup>3</sup> de capacidad, el cual va a reemplazar el Reservoirio que se encuentra ubicado en la Urb. Manzanilla y que ha colapsado con el terremoto del 15 de Agosto del 2007, lo que impide dotar de servicio a los usuarios de dicho lugar y sus alrededores.. Por lo que solicita parte de terreno ubicado en la Urb. Luren frente a la Av. Luis Jerónimo de Cabrera, en un área de 625 m<sup>2</sup> (25 x 25)

Que, la recurrente adjunta a su solicitud documentos técnicos conteniendo croquis de ubicación y lotización, así como el Estudio del Diseño de Perfil del Proyecto de Cooperación en la Reconstrucción de Casos de Desastre, por lo que dicho expediente fue derivado a la Gerencia de Desarrollo Urbano para el pronunciamiento técnico correspondiente; La Subgerencia de Obras Públicas emite el Informe N° 872-0 -GDU-SGOP-MPI de fecha 27 Diciembre 2007, y la Subgerencia de Obras Privadas y Catastro emite el Informe N° 178-07-C-GDU-MPI de fecha 31 de Diciembre 2007, ambas Subgerencias coinciden en que por la naturaleza de la petición, y tratándose de una adjudicación de terreno para la construcción de un Reservoirio en sustitución de otro que ha colapsado con el terremoto habido en la ciudad, recomiendan que le corresponde a la Comisión Técnica de Habilitaciones Urbanas emitir el Informe que determine la procedencia y ubicación del terreno que podría adjudicarse a Emápica S.A.

Que, toda la documentación se remite la Comisión Técnica de Habilitaciones Urbanas, cuyos integrantes en su totalidad ( Ing. Ismael Albuquerque Yeovaniny, Arq. José Chacaltana Ramos, Ing. Carlos Aquino Oré, Ing. Luis Suárez Farfán) , manifiestan que con fecha 11 de Enero de han constituido en el lugar donde se encuentra

Av. Municipalidad 182 - Telefax: 229824 - ICA - PERU



# Municipalidad Provincial de Ica



el Reservorio colapsado; asimismo refieren que se han constituido en el parque Mirzanilla -sector Botijería Angulo Sur colindante al Río Ica, verificando que no reúne los requisitos; también se constituyeron a la Urb. Los Ficus, donde el área destinada a uso público está circundado por viviendas muy reducidas, resultando inapropiado. Por lo que ante la comunicación que recibieron con Oficio N° 1085-2007-VIVIENDA/VMCS-DNS del Director Nacional de Saneamiento, comunicando que de no obtener la oportuna atención de autorización de uso de terreno, se frustraría el apoyo no reembolsable de la Cooperación Japonesa para ese proyecto, por lo que **DICTAMINAN** que es conveniente otorgar en cesión de uso el área solicitada en el Parque de la Guardia Civil, lo que permitiría que se restituya el abastecimiento de agua potable en la zona indicada; además que recomiendan que la ubicación del futuro reservorio debe ser en el eje centrado del parque visto de Este a Oeste y hacia el lado colindante con la Av. Santana Chiri y Av. Jerónimo de Cabrera, dejando el área de seguridad.

Que, el primer párrafo del Art. 64 de la Ley N° 27972 establece que las Municipalidades -por excepción- pueden donar o adjudicar a los organismos el Sector Público bienes de su propiedad; estableciendo el Art. 65 de la Acotada que también se puede ceder en uso a condición que sea exclusivamente destinados a la realización de obras o servicios de interés o necesidad social, y fijando un plazo.



Que, la donación o cesión en uso de bienes inmuebles de propiedad municipal se aprueban con el voto conforme de los dos tercios del número legal de regidores que integran el Concejo Municipal; por lo que en aplicación de lo que dispone el Art. 9 Inc. 25) de la ley orgánica de Municipalidades, concordante con el Reglamento Interno de Concejo, los actuados deben ser debatidos, analizados y aprobados -de ser el caso- en Sesión Ordinaria de Concejo Municipal.

Que, dentro del marco de las competencias y funciones específicas de las municipalidades, están comprendidas las de organización del espacio físico y uso del suelo, siendo así que como Gobierno Local -la Municipalidad de Ica- representa al vecindario, promueve una adecuada prestación de los servicios públicos locales y el desarrollo integral, sostenible y armónico de su circunscripción (Art. 79 y IV de la Ley N° 27972, respectivamente).

Que, teniendo en cuenta los Principios de Legalidad y del Debido Procedimiento Administrativo contenidos en el Art. V del T.P. de la ley N° 27444, la Gerencia de Asesoría Jurídica ha Opinado por la procedencia de lo solicitado por Emápica S.A.

Estando en uso de las atribuciones conferidas por Ley N° 27972 y estando a los documentos citados en el Visto, el Pleno del Concejo Municipal, después de un amplio debate y análisis de la documentación pertinente, por **UNANIMIDAD** adopto el siguiente:

Av. Municipalidad 182 - Telefax: 229824 - ICA - PERU



# Municipalidad Provincial de Ica



ACUERDO DE CONCEJO N° 004 -2008-MPI

Ica,  
ACUERDO :

**Primero.-** Adjudicar en Cesión de Uso a Tiempo Indefinido el área de 625 m<sup>2</sup> (25 x 25) del terreno ubicado en el Parque de la Guardia Civil, que debe ser destinado única y exclusivamente para la construcción de un Reservorio que debe estar ubicado en el eje centrado del parque visto de Este a Oeste y hacia el lado colindante con las Av. Santana Chiri y A con la Av. Jerónimo de Cabrera, dejando el área de seguridad, a favor de EMAPICA S.A. con la finalidad que lo destine única y exclusivamente para la construcción de un Reservorio que abastezca de servicio a la población del sector de Manzanilla y aledaños, no pudiendo destinario a otros fines, bajo causal de reversión automática, caso contrario se producirá la reversión automática del bien a dominio de la Municipalidad de Ica.



**Segundo.-** Otorgar a Emapica S.A. el plazo de dos (02) años - a partir de la notificación del presente Acuerdo- para que dé inicio a la construcción del indicado Reservorio, caso contrario, el terreno revertirá automáticamente a Dominio de la Municipalidad Provincial de Ica.

**REGISTRESE, COMUNIQUESE Y CUMPLASE.**



*[Handwritten signature]*  
MUNICIPALIDAD PROVINCIAL DE ICA  
MARIANO YACAMENTO QUISEP  
RECALFE

Av. Municipalidad 182 - Telefax: 229824 - ICA - PERU

"AÑO DE LAS CUMBRES MUNDIALES EN EL PERÚ"

Ica, 11 de Febrero del 2008

OFICIO N° 034 -2008-GG-EPS. EMAPICA S.A.

SEÑOR:  
ING. JOSÉ LUIS BECERRA SILVA  
Director Nacional de Saneamiento del Ministerio  
de Vivienda, Construcción y Saneamiento.  
Pte.-

Asunto : Ratificación del Proyecto de Construcción de un  
Reservorio Elevado en Ica, por la Cooperación Japonesa.

De mi especial consideración:

Es sumamente grato dirigirme a usted para expresarle mis cordiales saludos y a la vez para comunicarle que la EPS. EMAPICA S.A. viene efectuando reuniones de coordinación e información con los vecinos de la Urbanización Luren, a fin de darles a conocer los aspectos técnicos del Proyecto y los avances con la Cooperación Japonesa; asimismo en reuniones por separados con el Presidente Regional y con el Alcalde Provincial, se han pronunciado dando su **respaldo total** para la construcción del reservorio en el Parque "Guardia Civil" de la Urbanización Luren, por parte del Gobierno Japonés.

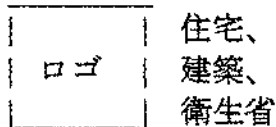
Por consiguiente la EPS. EMAPICA S.A. como ente responsable de los servicios de saneamiento de la ciudad de Ica, **se ratifica** en la necesidad de la construcción de un nuevo reservorio elevado de 1500 m<sup>3</sup> en uno de los parques de la Urb. Luren, por la Cooperación Japonesa; habiéndose cumplido con todos los procedimientos técnicos y legales para la aprobación en cesión de uso del mencionado parque por parte del Concejo Provincial de Ica.

Sin otro particular me despido de usted.

Atentamente,

E.P.S. EMAPICA S.A.  
*Alfredo I. Quijandria Ballester*  
Ing. C.I.P. Alfredo I. Quijandria Ballester  
GERENTE GENERAL

Dirección: Calle Castrovirreyña N° 487 Ica -Perú  
Oficinas: Telf.: 056 - 222773 - Telefax: 224662 - Servicio de Emergencia: 9379784 / 9379782  
R.U.C. N° 20147626712 - www.emapica.gob.pe



リマ市にて、2008年2月12日

**公式通達番号 133-2008-VIVIENDA/VMCS-DNS**

小林 秀弥 様  
仕上げでダイン報告説明ミッション団長  
八千代エンジニアリング  
東京。 -

件 : イカ市ルーレン新団地のグアルディア シビール公園に 1,500  
立方メートル 高い貯水タンク建築。

関連 : ア) 公式通達番号 100-2008/AMPI  
イ) 公式通達番号 034-2008-GG-EPS EMAPICA S.A.

さる2007年11月29日に同意した議論下書き関する件で貴方に手紙を差し上げる喜びを感じます。この下書きでペルー側が「イカ市マンサニーヤ地区に1,500立方メートルの高い貯水タンク再建設」案件の実行を容易にする為に手続き行う事を約束した。

これに関連し、上記ア) 資料でイカ市役所ははっきりとルーレン新地区にあるグアルディア シビール公園の部分が高い貯水タンク建築に譲る決定をはっきり認証している。

同時に、上記イ) 資料で EMAPICA はルーレン新地区のグアルディア シビール公園に1,500立方メートルの高い貯水タンクを建築する必要性を認証している。この為に上記述べた新地区の住民にこの案件に関する完全な情報を提供する目的でとコーディネーションや連続の雑談を行っている。

その意味で、我々はこの工事が予定通りに実行され、イカ市の25,000人以上の住民の為に最大な努力を致し約束を守って行く事を申し上げます。

以上であり、この機会を利用し、私の特別な気持と評価をお伝え致します。

敬具

(サイン)

ホセ ルイス ベセーラ シルバ  
全国衛生ディレクター  
建築、衛生副大臣事務所



イカ市にて、2008年2月11日

公式通達番号 100-2008-AMPI

フアン サルミエント ソト 様  
衛生副大臣 - MVSC

件 : イカ市役所協議会決議認証

関連: : 日本国協力でマンサニーヤに高い貯水タンク建築 / 2008年  
1月17日の市役所協議会決議 004-2008-MPI

現代市役所で勤めている皆様の名前でご挨拶をお伝え致します。  
この手紙の目的は上記に記入されている市役所協議会で決議した事(コピーを添付)の認証で有ります。この協議会で日本国の協力でイカ市の新地区ルーレンにあるグアルディア シビール公園に1,500立方メートルの高い貯水タンクの建築を実行する為この公園の一部を永遠期間の使用に譲る。私が勤めている地位でこの案件が実行される為の協力をする事を約束致します。

この機会を利用し、私の特別な気持と評価をお伝え致します。

敬具

(サイン)

マリアーノ ナシミエント キロガ (スタンプ)  
イカ市長



(イカ市)  
(の紋章)

== イカ市役所 ==

(イカ市)  
(の旗)

004-2008-MPI号 市役所協議会決議

イカ市にて、2008年1月17日

見られた： 手紙 420-2007-GG-EPS-EMAPICA S.A.、RI  
公式通達 108-2008-GDU-MPI、都市計画の技術委員会議事録や法的報告書 008-  
2008-GAJ-MPI-ECHHに基づき、

憲法を改善した法律第 27680 の第 194 条、と法律第 27972  
の TP II 条と一致する内容で区役所や市役所は居住地域政府施設であり、政治的、経  
済的、構成的な自立を享受する。

去る 8 月 15 日の地震で Manzanilla に位置する 1,500 立方  
メートルの高い貯水タンクが災害を受け、給水サービスをその近辺のユーザに与える  
事が出来なくなっている。EMAPICA S.A.の伝えで日本政府が JICA ミッションを通  
じて変わりの貯水タンク建築の資金援助する。この為、ルーレン新地区のルイス  
ヘロニモ カブレラ大通りに位置する土地の一部である面積 625 平方メータ  
(25X25) の土地を要請している。

上訴人は要請書に土地の位置、分譲地、災害の場合の再建  
援助案件プロフィールデザイン調査等の技術的資料を添付しているので審査の為、都  
市開発部に渡した。2007年12月27日公共工事部門は報告書 872-07-GDU-SGOP-MPI  
を発行し、民間工事と登録部門で報告書 178-07-C-GDU-MPI を発行した。両部門は  
要請の性質に一致してこの件に関しては都市土地使用部門のコミッションが意見発行  
する事を進めた。

都市土地使用部門の技術コミッションへ全体の資料を渡し、コミッションメンバー  
全体（イスマエール アルブルケルケイエオパニニー技師、ホセー チャカルター  
ナ ラーモス建築技師、カルロス アキノ オレー技師、ルイス スアーレス フ  
アルファン技師）が 2008 年 1 月 11 日に災害を受けた貯水タンクがある所、  
Manzanilla 広場—イカ川近辺の Botijeria Angulo Sur—へ行き、ここは条件を達成でき  
ない事を確認した。ロス フィクス新地区地の公共使用土地も見学したが周りに小  
さな住宅があり、不適正であると判断した。住宅省全国衛生ディレクターからの公  
共通達 1085-2007-VIVIENDA/VMCS-DNS で具合良く土地使用許可が獲得出来なかつ  
たら、日本国よりの無償援助が実行出来なくなるので要請されているグアルディア  
シビール公園の一部譲る事が望ましいと見解を述べている。これで近辺に給水する  
事が出来る。これ以外に貯水タンクの位置は公園を東から西を見て公園の中央線で  
サンタナ チリ大通とヘロニモ カブレラ大通の隣接する場所で安全エーリアを残  
す。

法律 27972 第 64 条の最初分に役場は「特別の場合」所有物を公共セクターに寄付か譲る事が出来るし、第 65 条で社会的な行いかサービスの使用の場合にも期間を決めて譲る事が出来る。

役場が所有する不動産の無償援助か譲る事に関しては役場協議会の普通会議で参加人数の三分の二の票で承認を得られる。役場総法律 9 条 25 項により、この様な場合にはテーマを十分に議論、分析と賛成する事が必要。

役場の機能や権利の範囲ないには物理的構成や土地使用も含まれているのでローカル政府「イカ市役所」であるので住民を代表している。

法的原則と法律第 27444 TP の V 条の適切な管理手続きを考えて法律的顧問部門が EMAPICA S.A.の要請は適切であると意見を述べた。

法律第 27972 の権利を使用し、上記述べた資料を審理され、市役所協議会の総会は十分な議論と資料分析を行い満場一致で下記の通り採択した：

#### 市役所協議会決議第 004-2008-MPI

イカ市にて、  
決議：

第 1. 「グアルディア シビール公園に位置する土地 625 平方メートル (25 X 25) を永遠期間に使用の為譲る。この土地は貯水タンク建築だけに割り当てる。貯水タンクは公園を東から西を見て中央線よりサンタナ チリ 大通りとヘロニモデ カブレラ大通で隣接場所で安全エリアを残す。この土地はただひたすら貯水タンクを建築する為で、これによりマンサニーヤや近辺の住民達に給水サービスを果たす。他の目的に使用は出来ない。他の目的にされた場合自動的に所有権はイカ市役所に戻る。

第 2. 「EMAPICA S.A.に 2 年間の期限を与えこの決議通告日より貯水タンクの建築開始は期限内にする必要がある。2 年以内に開始しなかった場合土地の所有権は自動的に市役所に戻る。

登録して、伝達して、果たす

(丸い)  
(スタンプ)

イカ市役所  
(サイン)

---

マリアノ ナシミエント キスペ  
市長

エマピカ  
( ロゴ )

イカ市にて、2008年2月11日

公式通達番号 034-2008-GG-EPS.EMAPICA S.A.

ホセー ルイス ペセラ シルバ 様  
全国衛生ディレクター  
住宅、建築、衛生省

件 : 日本国協力でイカ市に 高い貯水タンク 建築案件の認証。

敬意

貴方様に手紙を差し上げる事は非常に嬉しい事と思います。この度にご挨拶を申し上げますと同時にEPS EMAPICA S. A. は新地区ルーレンの住民達とコーディネーションや会議を行って案件の技術的情報や日本国協力の進展を伝えております。又、別々の会議でイカ州知事やイカ市長とも会議を行い日本国がルーレン新地区にあるグアルディア シビール公園に貯水タンク建築を執行される件に関し、彼ら達からは全面的なサポートをすと言い渡して頂きました。

これに寄り、イカ市の衛生関係サービスの責任者としてEPS EMAPICA S. A. は1,500立方メートルの貯水タンクをルーレン新地区の一つの公園に日本国協力で建築する必要性を認証しています。法的、技術的手続きを達成してイカ市役所より上記の公園を譲ってもらう許可を獲得しています。

以上であり、お別れ致します。

敬具

(サイン)

アルフレード キハンドリーア  
ジェネラル マネージャ

## 資料-8 事業事前計画表(概略設計時)

1. 案件名
イカ州地震被災地復興計画
2. 要請の背景(協力の必要性・位置付け)
<p>平成 19 年 8 月 15 日ペルー国太平洋岸イカ州沿岸部において発生した地震により、同州及びリマ南部を中心に 8 月 29 日現在 600 名近くの犠牲者、1,000 人以上の負傷者、71,000 棟以上の家屋の全壊・半壊、14 病院の倒壊などが発生した。我が国政府は被災直後より災害緊急物資、災害緊急援助などを実施してきているところであるが、被害の大きさから、更なる支援の必要性があることから、緊急支援に続いて間断なく復旧・復興開発支援を開始することが望まれる為、ペルー国の災害復興支援に係る無償資金協力の実施を検討することになった。</p> <p>JICA は災害復興支援無償の円滑な実施のために、9 月 13 日から 10 月 8 日まで「ペルー太平洋岸地震災害復興支援ニーズアセスメント調査団」を派遣し、被災状況の把握、復旧・復興に関するニーズの確認、復旧・復興段階で必要な支援（資金協力及び技術協力）の検討を実施した。同ニーズアセスメント調査の結果を踏まえ、「ペ」国側から災害復興支援無償（プログラム型）として教育施設の再建（中・大規模の小中学校校舎の再建）及び上水道施設の再建（給水タワーの再建）について協力要請があった。</p>
3. プロジェクト全体計画概要
<p>(1) プロジェクト全体計画の目標（裨益対象の範囲、及び規模）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地震により大きな被害を受けた<u>学校 5 校（101普通教室、63管理諸室他）</u>が再建される。 裨益の対象と範囲：5校の生徒約 9,400 人</li> <li>2. 地震により大きな被害を受けた<u>給水タワー1塔、送配水管設備及び揚水ポンプ設備</u>が再建される。 裨益の対象と範囲：住民約 26,000 人</li> </ol> <p>(2) プロジェクト全体計画の成果</p> <p>地震により大きな被害を受けた<u>学校 5 校（101普通教室、63管理諸室他）</u>の再建並びに<u>給水タワー1塔、送配水管設備及び揚水ポンプ設備</u>が再建される。</p> <p>(3) プロジェクト全体計画の主要活動</p> <p>地震により大きな被害を受けた<u>学校 5 校（101普通教室、63管理諸室他）</u>の再建並びに<u>給水タワー1塔、送配水管設備及び揚水ポンプ設備</u>を再建する。</p> <p>(4) 投入（インプット）</p> <p>ア 日本側： 無償資金協力 7.85 億円</p> <p>イ 「ペ」国側：本無償資金協力案件の実施に係わる負担額：1.71 億円 負担内容は、損壊建物の取壊し廃材の最終処分、整地工事、税金（本工事に係わる消費税）等である。</p> <p>(5) 実施体制</p> <p>主管官庁：教育省、住宅・建設・上下水道省(MVCS)</p> <p>実施機関：教育省教育施設局 (OINFE)、イカ郡上下水道公社 (EMAPICA)</p>

4. 無償資金協力案件の内容		
<p>(1) サイト ペルー共和国、イカ州</p> <p>(2) 概要</p> <p>1. 学校 5 校 (101 普通教室、63 管理諸室他) の再建。</p> <p>2. 給水タワー1 塔 (1,500m<sup>3</sup>)、送配水配管設備及び揚水ポンプ設備 (1 台、450/秒、揚程 120m) の再建</p> <p>(3) 相手国負担事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境社会配慮 (用地取得)</li> <li>・ サイトからの廃材の最終処分</li> <li>・ 水道、電気・電話の引き込み</li> <li>・ 税金 (本体工事に係わる消費税)</li> </ul> <p>(4) 概略事業費 概略事業費 9.56 億円 (日本側負担 7.85 億円、「ペ」国側負担 1.71 億円)</p> <p>(5) 工期 入札期間を含め約 16 ヶ月 (予定)</p>		
5. 外部要因リスク (プロジェクト全体計画の目標達成に関して)		
大地震など想定外の天災が発生しない。		
6. 過去の類似案件からの教訓の活用		
特になし。		
7. プロジェクト全体計画の事後評価に係る提案		
(1) プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果指標		
成果指標	現状の数値 (2007 年)	計画値 (2009 年)
安全で適切な環境において教育を受けられる児童数	2,600 人	9,400 人
十分な水圧を有し継続的な水供給が可能となる給水人口	18,000 人	26,000 人
(2) その他の成果指標		
特になし。		
(3) 評価のタイミング		
2009 年以降 (協力対象施設竣工後)		

## 資料-9 収集資料リスト

添付資料 9ー収集資料リスト

I-9-1

番号	名 称	形態：図書・ビデオ・地図・写真等	オリジナル・コピー	発 行 機 関	発行年
1	CRITERIOS NORMATIVOS PARA EL DISEÑO DE LOCALES DE EDUCACIÓN BÁSICA REGULAR NIVELES DE INICIAL, PRIMARIA, SECUNDARIA Y BASICA ESPECIAL  CRITERIOS DE:CONFORT SEGURIDAD INSTALACIONES ELECTRICAS ASPECTOS CONSTRUCTIVOS DISEÑO ESTRUCTURAL  ACTUALIZADAS Y COMPLEMENTADAS	図書	コピー	MINISTERIO DE EDUCACIÓN VICEMINISTERIO DE GESTIÓN INSTITUCIONAL OFICINA DE INFRAESTRUCTURA EDUCATIVA	2007
2	NORMAS PARA EL DISEÑO DE LOCALES DE EDUCACIÓN BÁSICA ESPECIAL Y PROGRAMAS DE INTERVENCIÓN TEMPRANA			MINISTERIO DE EDUCACIÓN VICE MINISTERIO DE GESTIÓN INSTITUCIONAL OFICINA DE INFRAESTRUCTURA EDUCATIVA	2007
3	NORMAS TÉCNICAS PARA EL DISEÑO DE LOCALES DE EDUCACIÓN BÁSICA REGULAR PRIMARIA - SECUNDARIA			MINISTERIO DE EDUCACIÓN VICE MINISTERIO DE GESTIÓN INSTITUCIONAL OFICINA DE INFRAESTRUCTURA EDUCATIVA	2007



番号	名 称	形態：図書・ ビデオ・地 図・写真等	デジタル・コピ ー	発 行 機 関	発行年
4	MINISTERIO DE EDUCACIÓN VICE MINISTERIO DE GESTIÓN INSTITUCIONAL OFICINA DE INFRAESTRUCTURA EDUCATIVA			NORMAS TÉCNICAS PARA EL DISEÑO DE LOCALES DE EDUCACIÓN BÁSICA REGULAR NIVEL INICIAL	2007
5	TITULO III EDIFICACIONES CONSIDERACIONES GENERALES DE LAS EDIFICACIONES NORMA GE. 010 ALCANCES Y CONTENIDO				
6	GE020-Componentes y características de los proyectos				
7	GE030-Calidad en la construcción				
8	GE.040 USO Y MANTENIMIENTO				

番号	名 称	形態：図書・ビデオ・地図・写真等	オリジナル・コピー	発 行 機 関	発行年
1	GEOLOGIA DEL PERU, MAPAS (MAPAS GEOLOGICO DEL PERU, MAPA TECTONICO GENERALIZADO DEL PERU, MAPA METALOGENICO DEL PERU, MAPA DE UNIDADES MORFOESTRUCTURALES DEL PERU, MAPA DE UNIDADES MORFOESTRUCTURALES DEL PERU) (ペルー国の地質および説明書 ペルー国地質図 1:2,000,000、ペルー国火成岩分布 1:4,000,000、ペルー国地質構造図 1:4,000,000、ペルー国金属資源地図 1:4,000,000、ペルー国地形区分図 1:4,000,000)	図書	オリジナル	INSTITUTO GEOLOGICO MENERO Y METALURGICO (鉱物・金属地質調査所)	1995
2	GEOLOGIA DE LOS CUADRANGULOS DE PISCO, GUADALUPE, PUNTA GRANDE, ICA Y CORDOVA PUBLICADO (ピスコ、グアダルペ、プンタ・グランデ、イカおよびコルドバ地区地質図 5 葉 1:100,000)	図書	オリジナル	INSTITUTO GEOLOGICO MENERO Y METALURGICO (鉱物・金属地質調査所)	1979
3	MAPA HIDROGEOLOGICO DEL PERU (ペルー国水理地質図 1:2,000,000)	水理地質図	オリジナル	INSTITUTO GEOLOGICO MENERO Y METALURGICO (鉱物・金属地質調査所)	2004
4	REGLAMENTO DE ORGANIZACION Y FUNCIONES DE LA EPS EMAPICA S.A. (EMAPICA 組織・権能規則)	図書	コピー	EMAPICA	2007
5	REGLAMENTO INTERNO DE TRABAJO EPS EMAPICA S.A. (EMAPICA 業務内規)	図書	コピー	EMAPICA	2007
6	MEMORIA 2004 (2004 年年報)	図書	オリジナル	EMAPICA	2005

番号	名 称	形態：図書・ビデオ・地図・写真等	オリジナル・コピー	発 行 機 関	発行年
7	MEMORIA 2005 (2005 年年報)	図書	オリジナル	EMAPICA	2006
8	MEMORIA 2006 (2006 年年報)	図書	コピー	EMAPICA	2007
9	CONTROL DE CALIDAD DEL AGUA – ANO 2007 (水質基準 2007 年)	図書	コピー	SUNASS	2007
10	EMAPICA 水道料金表	図書	コピー	SUNASS	2007
11	EVALUACION GEOFISICA CON FINES HIDROGEOLOGICOS PARA DEFINIR LA UBICACION DEL POZO SUSTITUTO IRHS 58 EPS EMAPICA – ICA (IRHS58 代替井戸水理地質調査報告書)	図書	コピー	JULIO HARO CORDOVA	2006
12	FICHA TECNICA DE PIP DE EMERGENCIA POR DESASTRES DE GRAN MAGNITUD/REHABILITACION INTEGRAL PARA LA RECUPERACION DEL ABASTECIMIENTO DE AGUA POTABLE EN EL SECTOR DE MANZANILLA Y OTROS EN LA CIUDAD DE ICA, AFECTADOS POR EL SISMO DEL 15 DE AGOSTO DEL 2007 (技術検討書/マンサニージャ地区および近隣地区飲料水総合復 旧・復興計画)	図書	コピー	EMAPICA	2007
13	INFORMACION METEOROLOGICA MEDIA MENSUAL – ANO: 2006 (イカ州 SAN CAMILO 気象データ 2006 年)	図書	オリジナル	SENAMHI-ICA	2007
14	CATASTRO TECNICO DE POZOS DE AGUA (井戸台帳)	図書	コピー	EMAPICA	2007

番号	名 称	形態：図書・ビデオ・地図・写真等	オリジナル・コピー	発 行 機 関	発行年
15	CONTINUIDAD DE SERVICIO – SEDE CENTRAL (イカ市街地給水サービス一覧表)	図書	コピー	EMAPICA	2007
16	RELACION DEL PERSONAL DIRECTIVOS, EMPLEDOS Y BREROS PERMANENTES Y CONTRATADOS (EMAPICA 従業員台帳)	図書	コピー	EMAPICA	2007
1	LINEAMIENTOS GENERALES Y LINEAS DE TRABAJO PARA EL FINANCIAMIENTO DE PROYECTOS EGCPJ: 見返り基金事務局 (EGCPJ) の基金活用指針	図書	オリジナル	FONDO GENERAL DE CONTRAVALOR PERU-JAPON (FGCPJ)見返り基金事務局	2007
2	MEMORIA DE UNA DECADA (1993-2002) 見返り基金 10 年史	図書	オリジナル	FONDO GENERAL DE CONTRAVALOR PERU-JAPON (FGCPJ)見返り基金事務局	2002
3	FONDO GENERAL DE CONTRAVALOR PERU-JAPON (1995-1999) 見返り基金のしおり	図書	オリジナル	FONDO GENERAL DE CONTRAVALOR PERU-JAPON (FGCPJ)見返り基金事務局	1999
4	PLAN PARA LA RECONSTRUCCION DE LA ZONA AFFECTADA POR EL TREEMOTO EN PISCO DEL 15 DE AGOSTO DE 2007 2007 年 8 月 15 日のピスコにおける震災復興計画	プレゼンテーション	コピー	ペルー工科大学名誉教授・indecí 科学顧問	2007
5	DIRECTIVA GENERAL DEL SISTEMA NACIONAL DE INVERSION PUBLICA 国家公共投資概要指針	図書	コピー	MINISTERIO DE ECONOMIA Y FINANZAS (MEF) 経済財務省	2007